

2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

2015年12月22日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課



本年度調査項目

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

- (1) 2015年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別) 8
- (2) 黒字企業の割合の推移-2008～15年(国・地域別) 9
- (3) 2015年の営業利益見込み(業種別) 10
- (4) 2015年の営業利益(国・地域別、内販型・輸出型) 11
- (5) 2015年の営業利益見込み(設立年別) 12
- (6) 2015年、16年の営業利益見通し(前年との比較、国・地域別) 13
- (7) 2015年、16年のDI値(国・地域別) 14
- (8) 2015年、16年の営業利益見通し(前年との比較、業種別) 15
- (9)～(10) 2015年の営業利益見通しが改善・悪化する理由 16

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別) 18
- (2) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～15年、国・地域別) 19
- (3) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～15年、中国・アジア主要国比較) 20
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別・企業規模別) 21
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種、国・地域別比較) 22
- (6) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由 23
- (7) 拡大する機能(複数回答) 24
- (8) 拡大する機能の国別推移(2012～15年) 25
- (9) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由 26
- (10)中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性 27
- (11)～(12)従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定) 28
- (13) 経営の現地化 30
- (14) 国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無 31

3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目) 32
- (2)～(3) 全地域共通の問題点(上位10項目、各国・地域の回答率) 33
- (4)～(6) 国・地域別の問題点(上位5項目) 35
- (7) 中国とアジア主要国の比較(製造業) 38

4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別) 39

- 3 (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 40
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 41
- 8 (4)～(5)コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況(国・地域別) 42

5. 原材料・部品の調達

- (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率 44
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 45
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別) 46
- (4) 主要国の調達先の内訳の推移(10年調査と15年調査の比較) 47
- (5) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別) 48
- (6) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域別) 49
- (7) 日本から調達している部品・材料について 50
- (8) 日本でしか調達できない原材料・部品について 51
- (9) 今後の原材料・部品調達の方針 52
- (10)今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 53

6. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別) 54
- (2) 輸出先の内訳(国・地域別) 55
- (3) 輸出入の決済通貨 56
- (4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別) 57
- (5) FTA・EPAの活用の有無(全体、業種別・企業規模別、国・地域別)、活用率の比較(輸出・輸入別)、在ASEAN企業の活用率の推移 58
- (6)～(7) FTA・EPAの利用状況(国・地域別) 59

7. 経済統合への期待

- (1)～(2) ASEAN経済共同体(AEC)実施項目で期待する項目 61
- (3)～(5) RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目 63
- (6)～(7) TPP交渉で検討されている項目のうち期待する項目 66
- (8) FTA・EPA未締結国との取引におけるTPP活用の検討有無 68

8. 賃金

- (1) 前年比昇給率(国・地域別) 69
- (2) 前年比昇給率(中国および主要国推移) 70
- (3) 基本給・月額(職種別、国・地域別) 71
- (4) 年間実負担額(職種別、国・地域別) 72
- (5) 賞与(職種別、国・地域別) 73

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2015年(平成27年)10月8日～11月13日

回収状況

- 9,590社に回答を依頼し、4,635社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率48.3%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第29回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

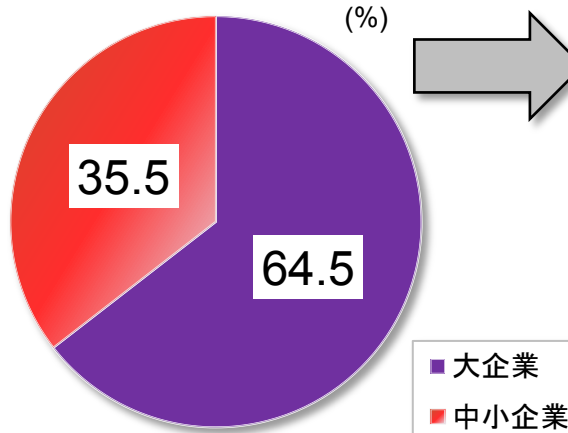
	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	9,590	4,635	100.0	2,448	2,187	48.3
北東アジア	2,540	1,478	31.9	769	709	58.2
中国	1,438	874	18.9	559	315	60.8
香港・マカオ	333	236	5.1	51	185	70.9
韓国	246	205	4.4	100	105	83.3
台湾	523	163	3.5	59	104	31.2
ASEAN	5,545	2,313	49.9	1,307	1,006	41.7
タイ	1,618	563	12.1	360	203	34.8
ベトナム	1,027	557	12.0	364	193	54.2
インドネシア	946	397	8.6	232	165	42.0
マレーシア	940	300	6.5	172	128	31.9
シンガポール	421	228	4.9	48	180	54.2
フィリピン	239	119	2.6	78	41	49.8
カンボジア	188	97	2.1	39	58	51.6
ミャンマー	123	34	0.7	2	32	27.6
ラオス	43	18	0.4	12	6	41.9
南西アジア	1,015	565	12.2	278	287	55.7
インド	749	446	9.6	215	231	59.5
バングラデシュ	149	51	1.1	34	17	34.2
スリランカ	76	38	0.8	11	27	50.0
パキスタン	41	30	0.6	18	12	73.2
オセアニア	490	279	6.0	94	185	56.9
オーストラリア	339	201	4.3	61	140	59.3
ニュージーランド	151	78	1.7	33	45	51.7

本年度調査の概要(2)

業種別割合 (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,448	52.8
輸送機械器具	435	9.4
電気機械器具	420	9.1
鉄・非鉄・金属	325	7.0
化学・医薬	323	7.0
食料品	172	3.7
一般機械器具	171	3.7
繊維	110	2.4
精密機械器具	81	1.8
ゴム・皮革	65	1.4
木材・パルプ	44	1.0
その他製造業	302	6.5
非製造業 計	2,187	47.2
卸売・小売業	950	20.5
運輸業	252	5.4
建設業	168	3.6
金融・保険業	114	2.5
通信・ソフトウェア業	106	2.3
その他非製造業	597	12.9

大企業・中小企業の割合



(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

国・地域別企業数 (社)

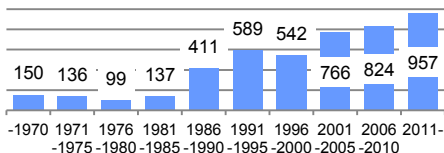
	大企業	中小企業
総数	2,990	1,645
北東アジア	1,047	431
中国	572	302
香港・マカオ	175	61
韓国	170	35
台湾	130	33
ASEAN	1,313	1,000
タイ	270	293
ベトナム	267	290
インドネシア	257	140
マレーシア	194	106
シンガポール	170	58
フィリピン	71	48
カンボジア	53	44
ミャンマー	21	13
ラオス	10	8
南西アジア	409	156
インド	347	99
バングラデシュ	14	37
スリランカ	21	17
パキスタン	27	3
オセアニア	221	58
オーストラリア	170	31
ニュージーランド	51	27

(注) 卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる。

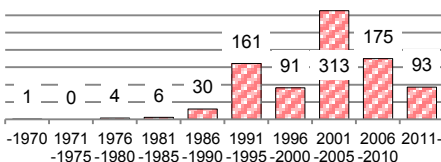
本年度調査の概要(3)

調査回答企業の設立年度分布(国・地域別)

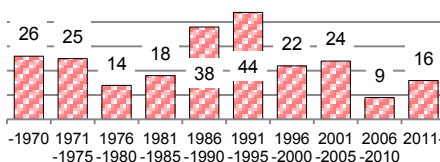
全体(n=4,635、設立年度不明24社含む)



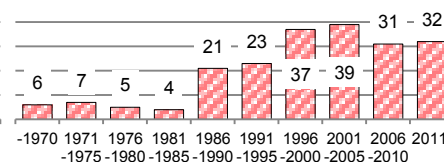
中国(n=874)



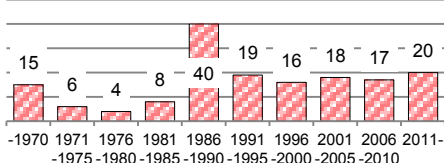
香港・マカオ(n=236)



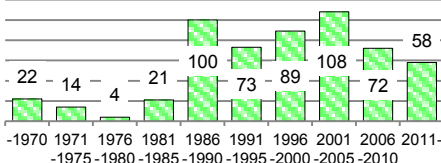
韓国(n=205)



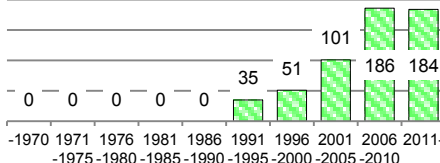
台湾(n=163)



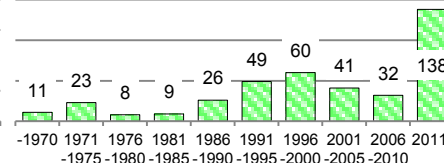
タイ(n=563、設立年度不明2社含む)



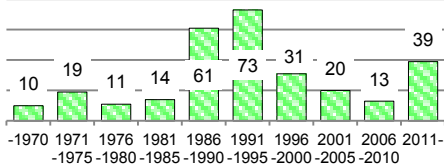
ベトナム(n=557)



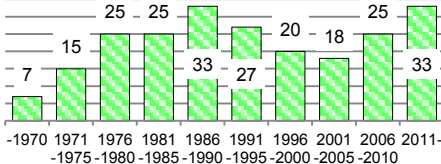
インドネシア(n=397)



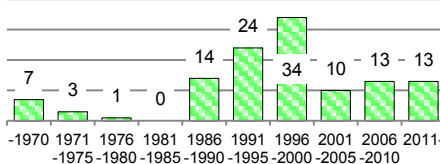
マレーシア(n=300、設立年度不明9社含む)



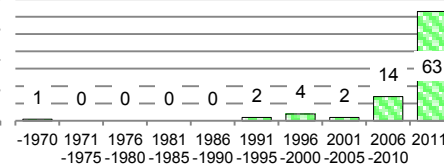
シンガポール(n=228)



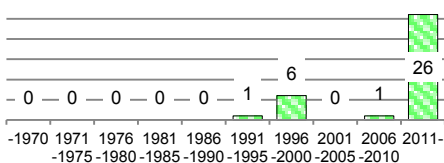
フィリピン(n=119)



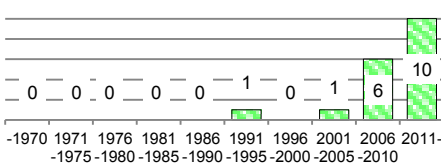
カンボジア(n=97、設立年度不明11社含む)



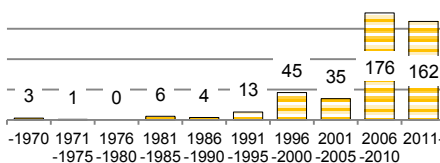
ミャンマー(n=34)



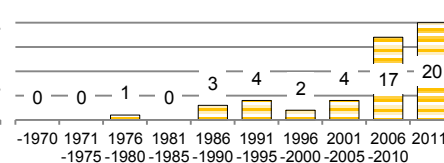
ラオス(n=18)



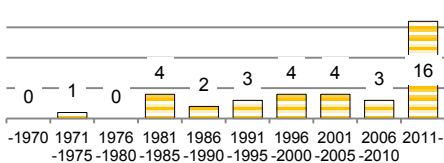
インド(n=446、設立年度不明1社含む)



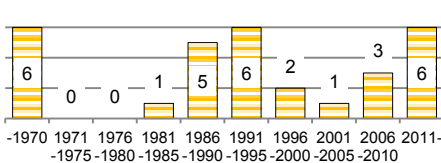
バングラデシュ(n=51)



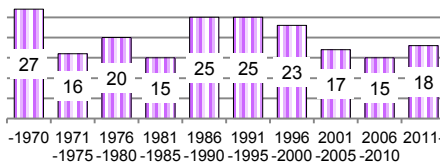
スリランカ(n=38、設立年度不明1社含む)



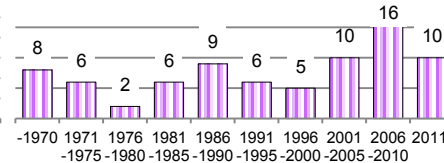
パキスタン(n=30)



オーストラリア(n=201)



ニュージーランド(n=78)



調査結果のポイント(1)

～「2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」結果について～
“事業拡大意欲に一服感”

1. 中国での事業拡大意欲、4割弱に低下(別添資料P18、19、20)

今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合は51.2%と、14年調査(56.3%)から5.1ポイント低下。中国では「拡大」と回答した企業の割合が14年調査比8.4ポイント低下の38.1%となり、本設問を開始した1998年以降初めて4割を切り、「現状維持」が51.3%と過半を占めた。ASEANでは「拡大」が前年比6.1ポイント低下の54.2%、うちインドネシア(51.9%、同15.4ポイント低下)、カンボジア(66.7%、同12.8ポイント低下)、タイ(49.0%、同11.9ポイント低下)で減少幅が2桁だった。事業拡大意欲が強いのは、パキスタン(76.7%)、ミャンマー(75.8%)、インド(74.7%)、スリランカ(73.0%)など。

2. 経営上の最大の問題点は「従業員の賃金上昇」(P32、33、69、70)

経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」(69.0%)が最大の課題。特に中国、インドネシアでは8割以上の企業が挙げた。2015年の賃金昇給率(前年度比、平均)はカンボジア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、パキスタン、インド、ベトナムの7カ国で、2桁を記録。2016年についても、ミャンマー、インドネシア、パキスタンの3カ国で2桁の上昇率を見込む。中国については賃金昇給率の調査を開始した2010年以降2桁上昇が続いたが、2013年以降は1桁の上昇となり2016年は6.7%に低下の見込み。

3. ASEANでは中国からの調達率が上昇(P44、46、47、52)

製造コストに占める割合が6割に達する材料費の低減に向けて、「現地調達率を引き上げる」方針を示した企業の割合は全体の74.1%に上る。中国の現地調達率は64.7%と調査対象国・地域の中で最も高い(2010年は58.3%)。ASEAN5(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)はベトナムを除き現地調達率が5年前(2010年)と比べて低下した。他方、これら5カ国では中国からの調達率が上昇している。

調査結果のポイント(2)

4. 輸送機械器具、電気機械器具業界では自動化・省力化推進が4割以上(P41、43)

コスト上昇への対応策は、「管理費・間接費の削減」(54.2%)、「原材料調達先・調達内容の見直し」(41.1%)、「製品(サービス)価格の引き上げ」(27.4%)となった。「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、マレーシア、中国で約3割、輸送機械器具、電気機械器具といった業種では4割以上に上った。

5. 黒字企業の割合は横ばいだが国・地域でばらつき(P8)

2015年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は62.2%で、14年調査(63.9%)からほぼ横ばいであった。国・地域別では、韓国(77.2%)、台湾(74.7%)が高く、パキスタン、オーストラリア、フィリピン、タイも7割以上でこれに続く。他方、業歴が浅い企業が多いミャンマー(17.7%)、バングラデシュ(35.4%)、カンボジア(35.8%)などでは、黒字企業の割合が4割未満だった。企業規模別でみると、大企業では68.1%が黒字で、中小企業の51.6%を16.5ポイント上回った。特にベトナム、中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高く、逆に韓国では中小企業の黒字比率が大企業を上回った。

6. 2016年の景況感は改善(P13、14、17)

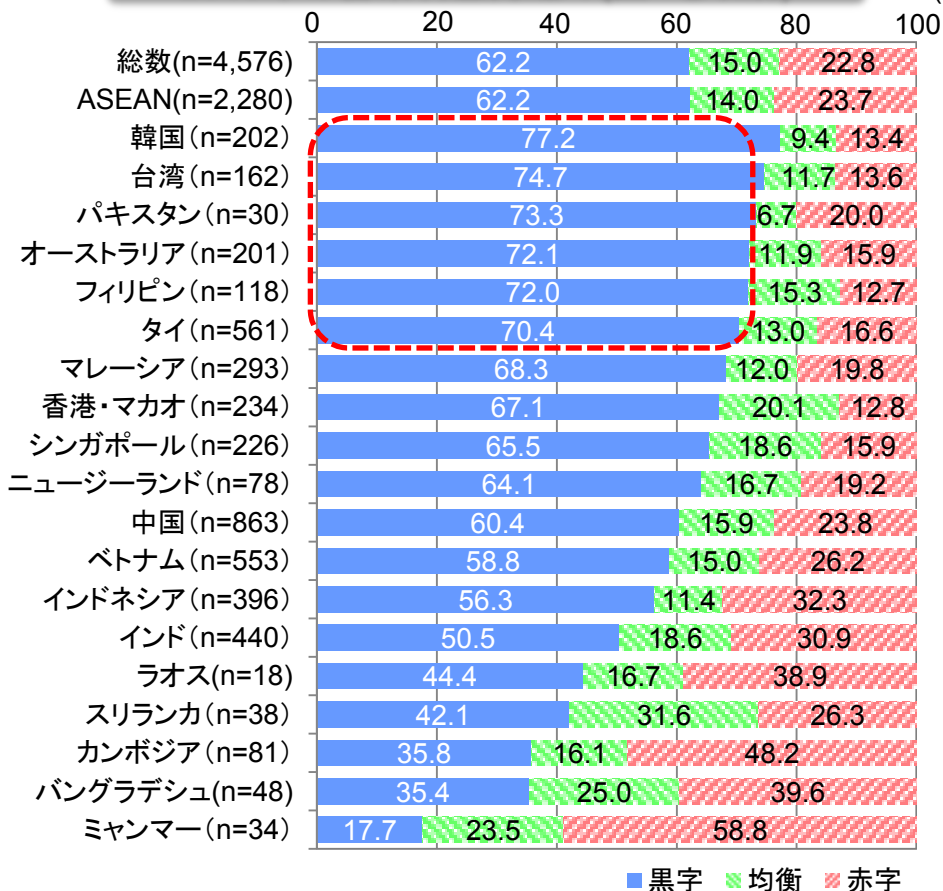
2016年の見通しについては、営業利益が「改善」するとした企業の割合が44.8%に達する一方、「悪化」は15年見込みから減少し、13.3%となった。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は31.5ポイントとなり、15年見込みと比べ19.0ポイント上昇。改善の理由は「現地市場での売上増加」が最大。また、バングラデシュ、カンボジア、インドなどの新興国では、DI値が60ポイントを上回り、景況感が大幅に改善した。

7. TPPでは「税関当局および貿易円滑化」や「物品市場アクセス」に期待(P61、63、66)

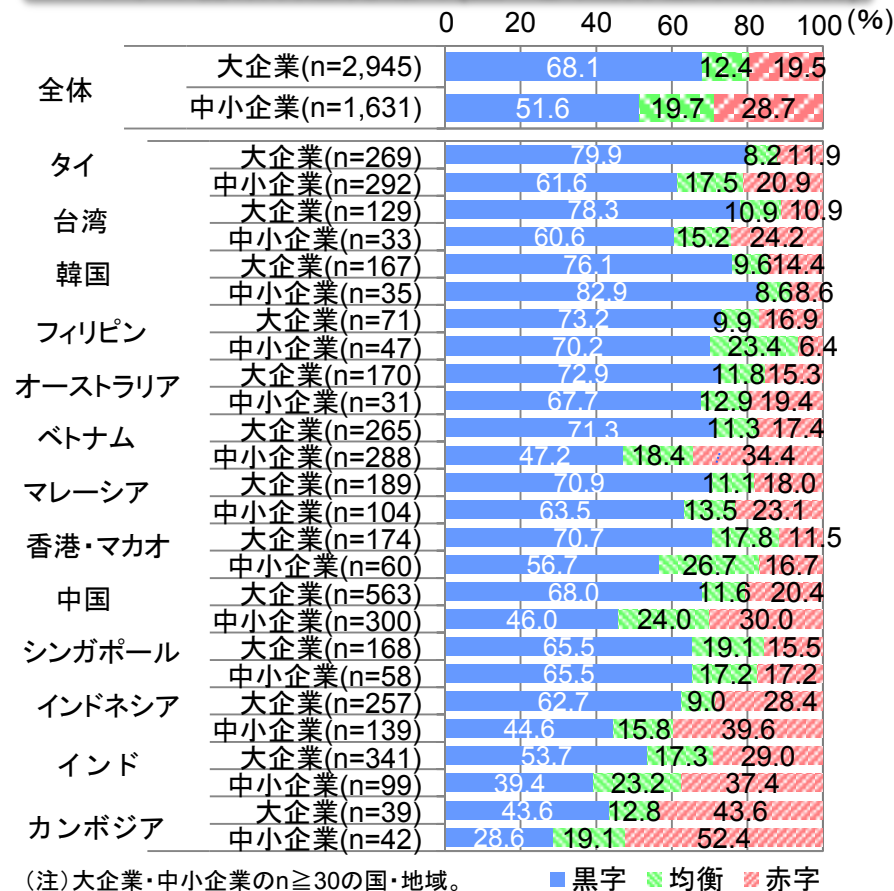
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド)に進出している企業を対象にTPP協定への期待を聞いたところ、「税関当局および貿易円滑化」が6割で最大、これに「物品市場アクセス」が続いた。他方、2015年末に発足するASEAN経済共同体(AEC)および交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)で検討されている項目に対する期待は、ほぼすべての項目で14年調査から低下傾向がみられた。

1. 営業利益見通し(1)

2015年の営業利益見込み(国・地域別)



2015年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



- 2015年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62.2%と14年調査の63.9%(2014年調査、n=4,711)から1.7ポイント低下した。一方、「赤字」とした企業の割合は22.8%となり、14年調査の21.4%から1.4ポイント上昇した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、韓国が77.2%と最も高く、以下台湾、パキスタン、オーストラリア、フィリピン、タイで70%を超えた。
- 大企業では68.1%が黒字となり、中小企業の51.6%を16.5ポイント上回った。また、有効回答数が30社以上ある全13カ国・地域のうち、韓国・シンガポールを除く11カ国・地域で大企業の黒字比率が中小企業を上回った。特にベトナム・中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高く、逆に韓国では中小企業の黒字比率が大企業を上回った。

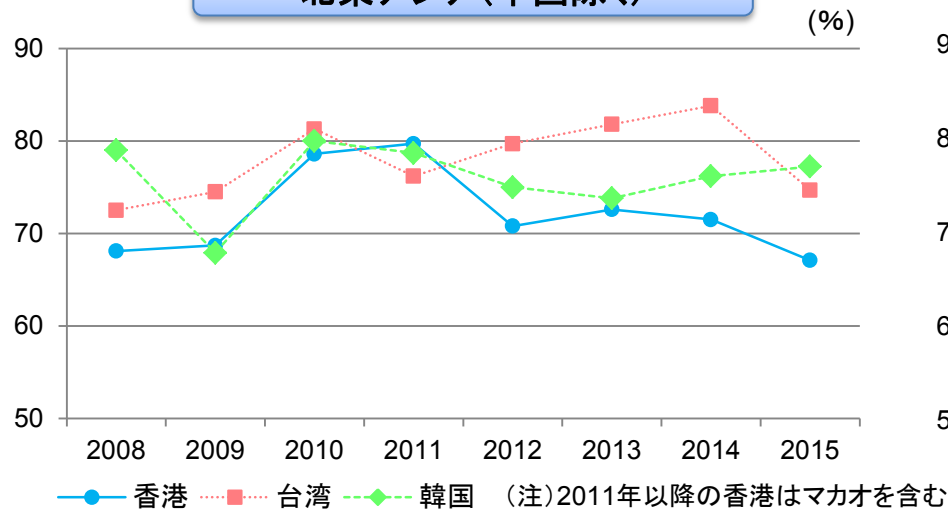
(注)大企業・中小企業のn≥30の国・地域。

■黒字 ■均衡 ■赤字

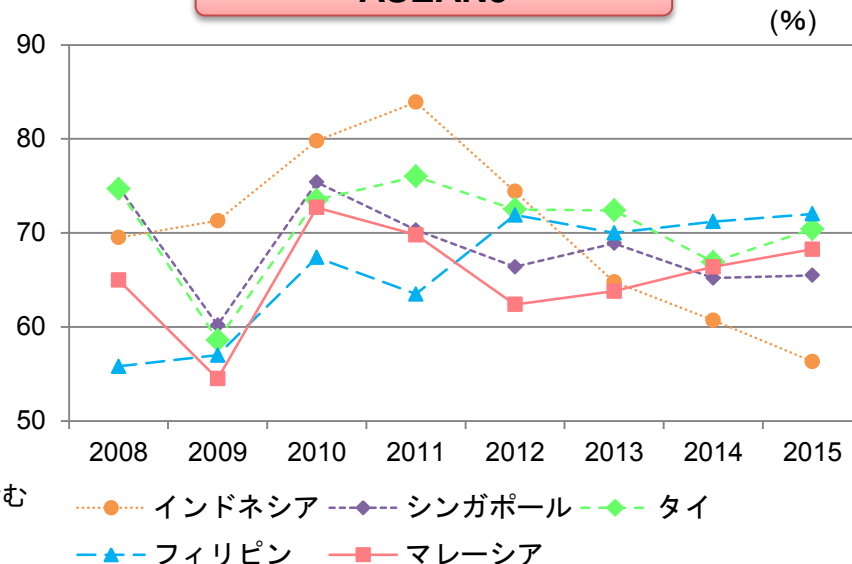
1. 営業利益見通し(2)

黒字企業の割合の推移 - 2008~15年(国・地域別)

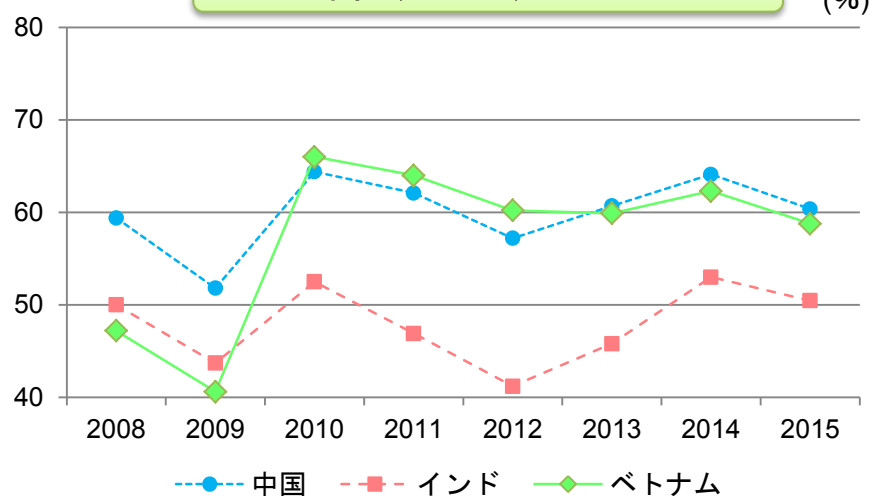
北東アジア(中国除く)



ASEAN5



中国、インド、ベトナム

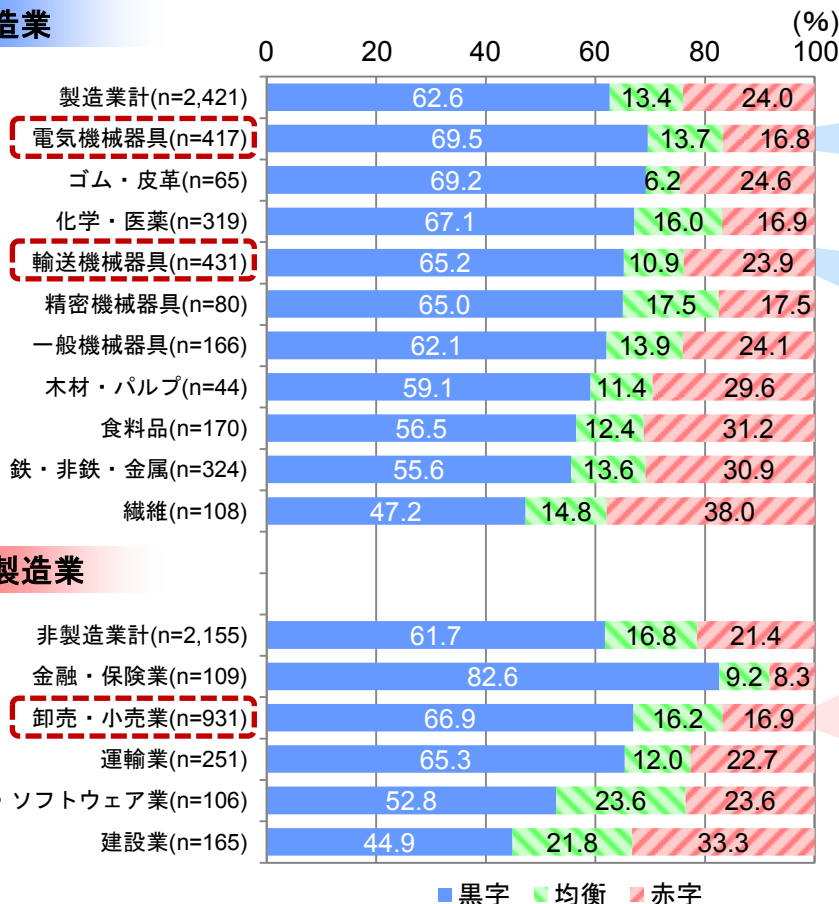


- 北東アジア(中国を除く)では、香港・マカオと台湾で黒字企業の割合が前年比で低下した一方、韓国では上昇した。
- ASEAN5ではインドネシアを除く4カ国で黒字企業の割合が上昇した。インドネシアは前年比4.4ポイント低下と12年連続で低下した。タイとフィリピンは黒字企業の割合が7割を超えた。
- 中国、インド、ベトナムは、いずれも黒字企業の割合が前年比で低下した。中国は前年比3.7ポイント低下の60.4%、インドは同2.5ポイント低下の50.5%、ベトナムは同3.5ポイント低下の58.8%となった。

1. 営業利益見通し(3)

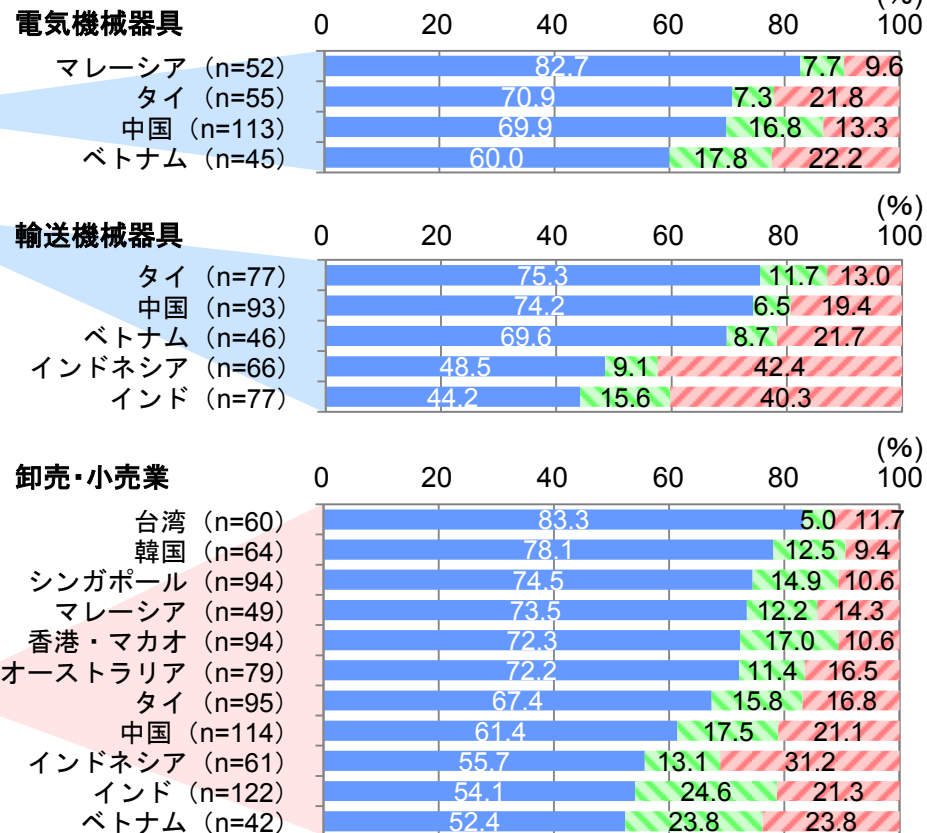
2015年の営業利益見込み(業種別)

製造業



主要業種内の国・地域別見込み

(注) n≥30の国・地域。(%)



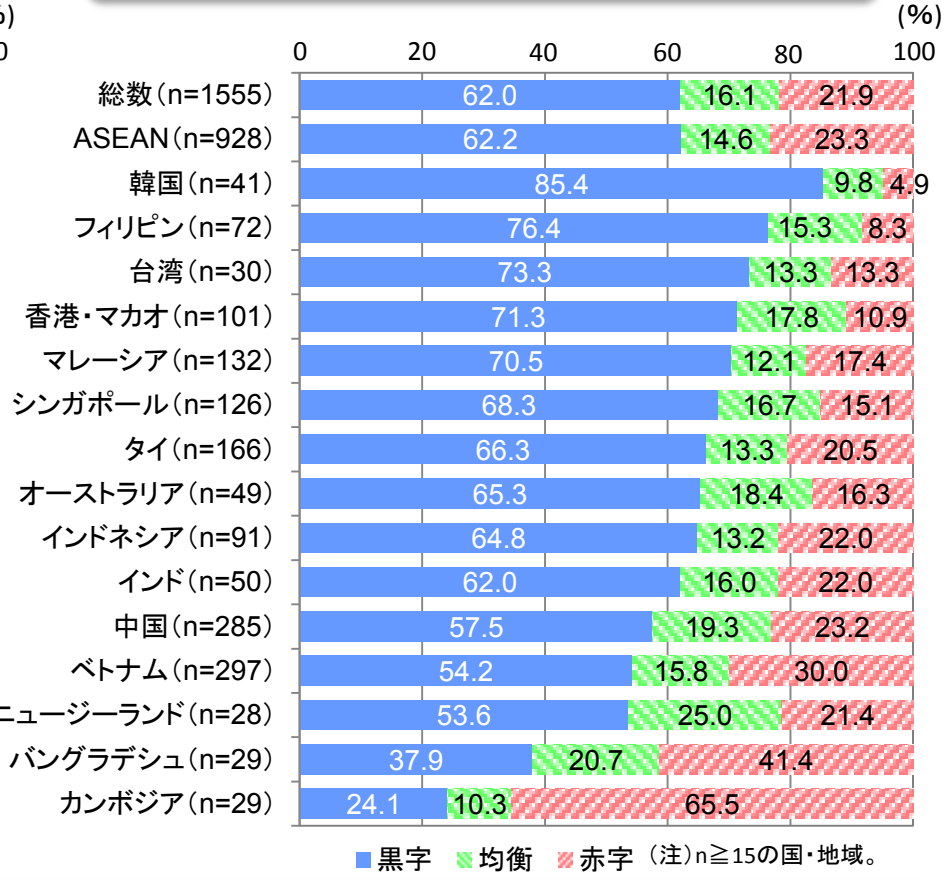
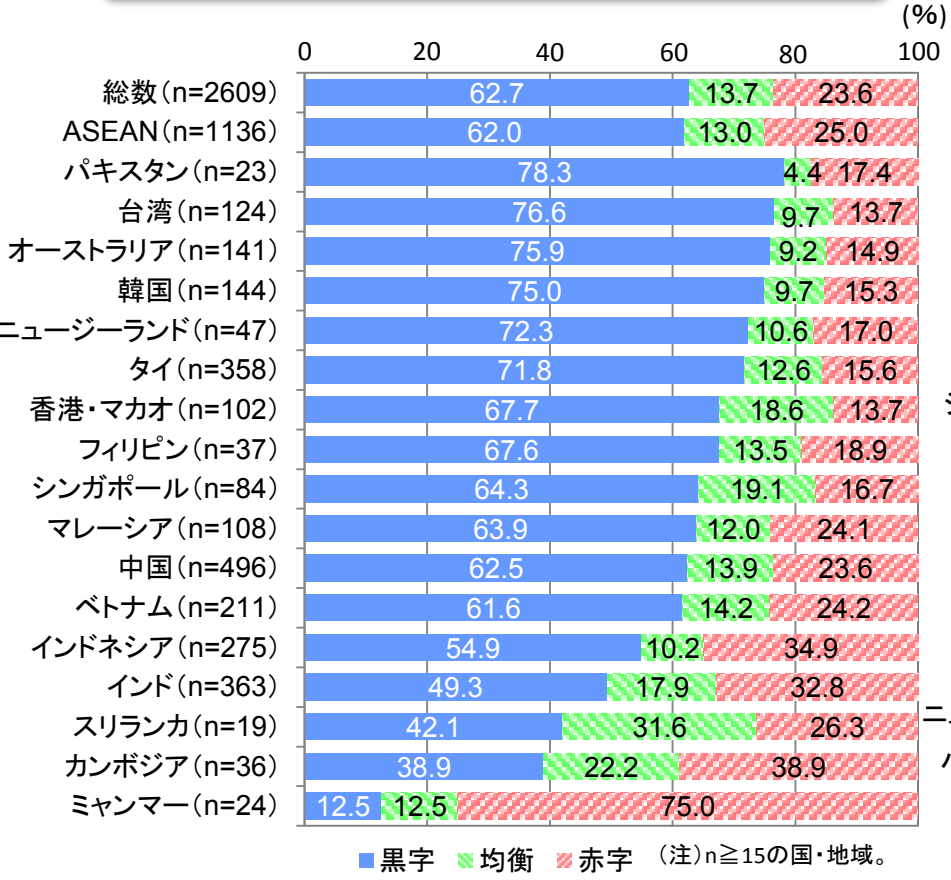
- 2015年の営業利益見込みを、製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は製造業(62.6%)が非製造業(61.7%)を上回った。前年(14年調査、製造業: 63.6%/非製造業: 64.2%)との比較では、製造業で1.0ポイント低下、非製造業で2.5ポイント低下した。
- 非製造業では特に金融・保険業(82.6%)で黒字企業の割合が高かった。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、電気機械器具では、マレーシアで82.7%、タイで70.9%の企業が黒字を見込んでいる。輸送機械器具では、タイで75.3%、中国で74.2%の企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、台湾が83.3%と最も高く、韓国、シンガポール、マレーシア、香港・マカオ、オーストラリアも70%以上となった。



1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%未満の企業(内販型)の営業利益(見込み)
(2015年、国・地域別)

輸出比率50%以上の企業(輸出型)の営業利益(見込み)
(2015年、国・地域別)

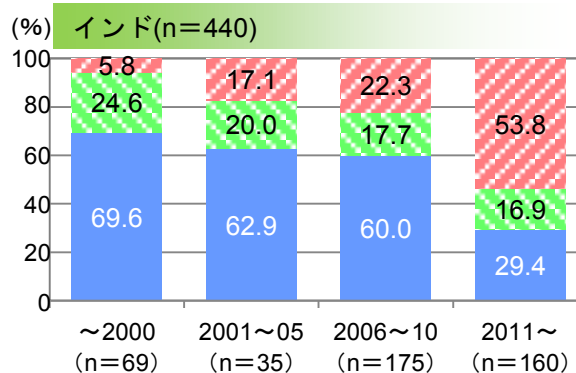
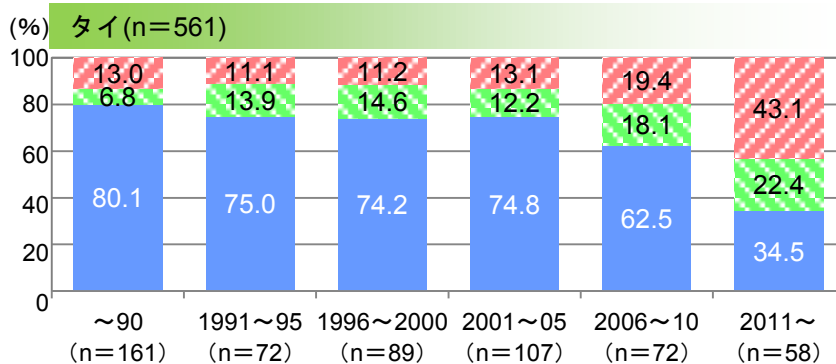
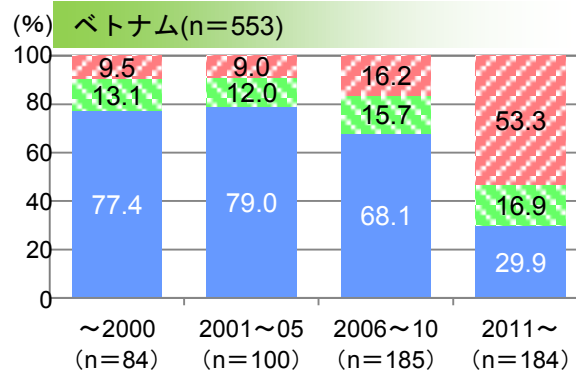
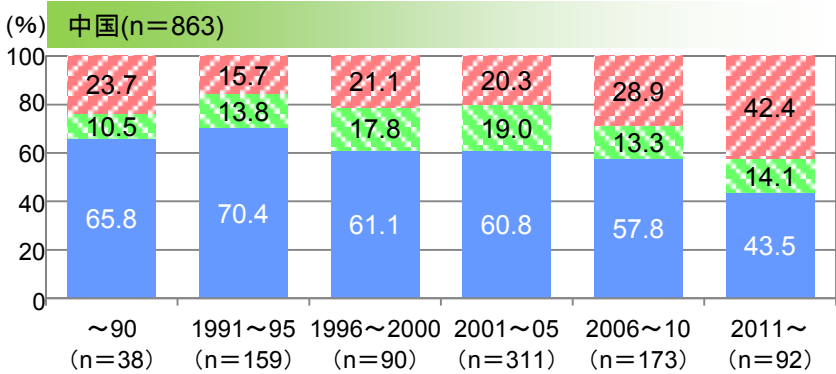
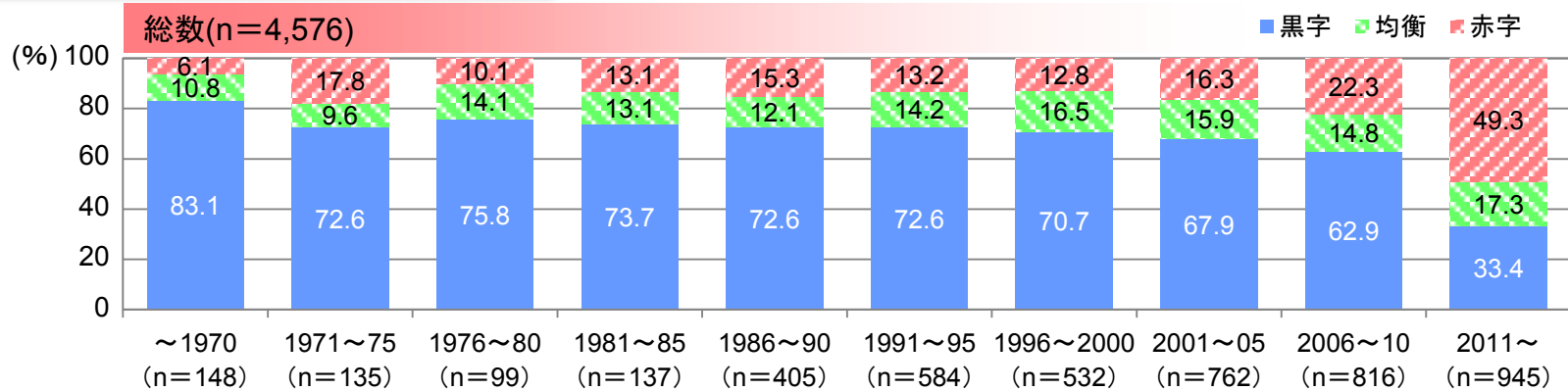


- 進出先国・地域での輸出比率が50%未満の企業を内販型、50%以上の企業を輸出型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合は62.7%、輸出型企業は62.0%であった。いずれも前年比で黒字企業の割合が低下した。
- 台湾、韓国では、内販型企業も輸出型企業も黒字の割合が7割以上と高い。
- オーストラリア、ニュージーランド、カンボジアでは内販型企業の黒字割合が輸出型企業より10ポイント以上高く、韓国、インドでは、輸出型企業が内販型企業より10ポイント以上高かった。



1. 営業利益見通し(5)

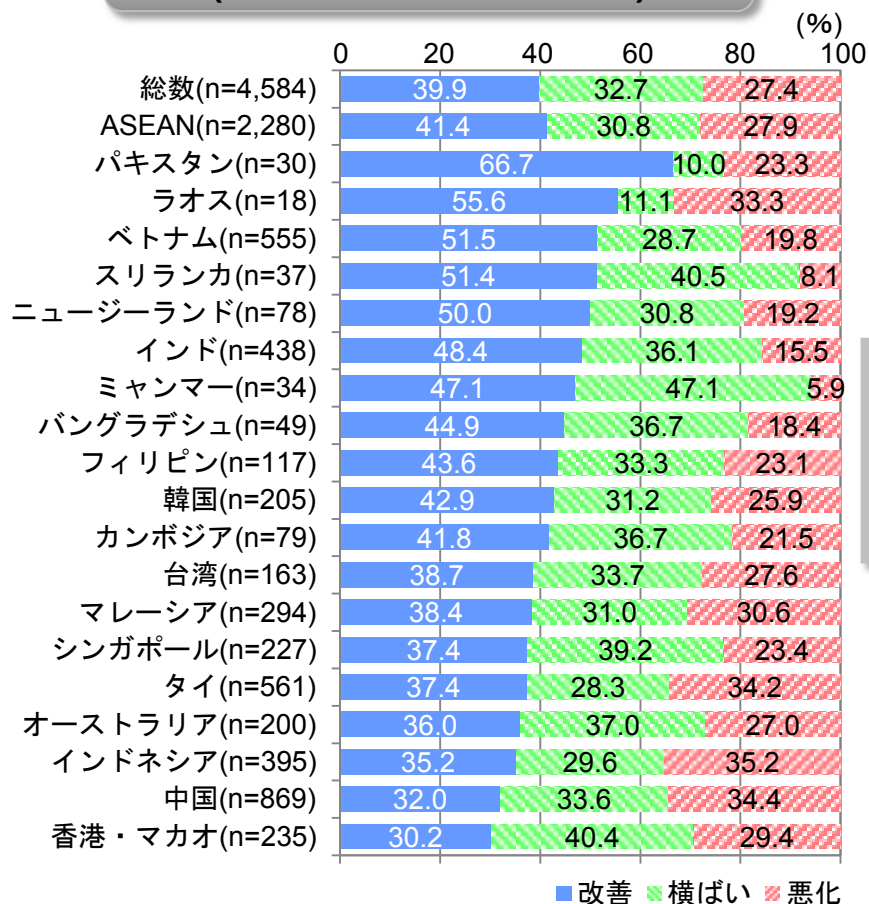
設立年別の2015年の営業利益見込み



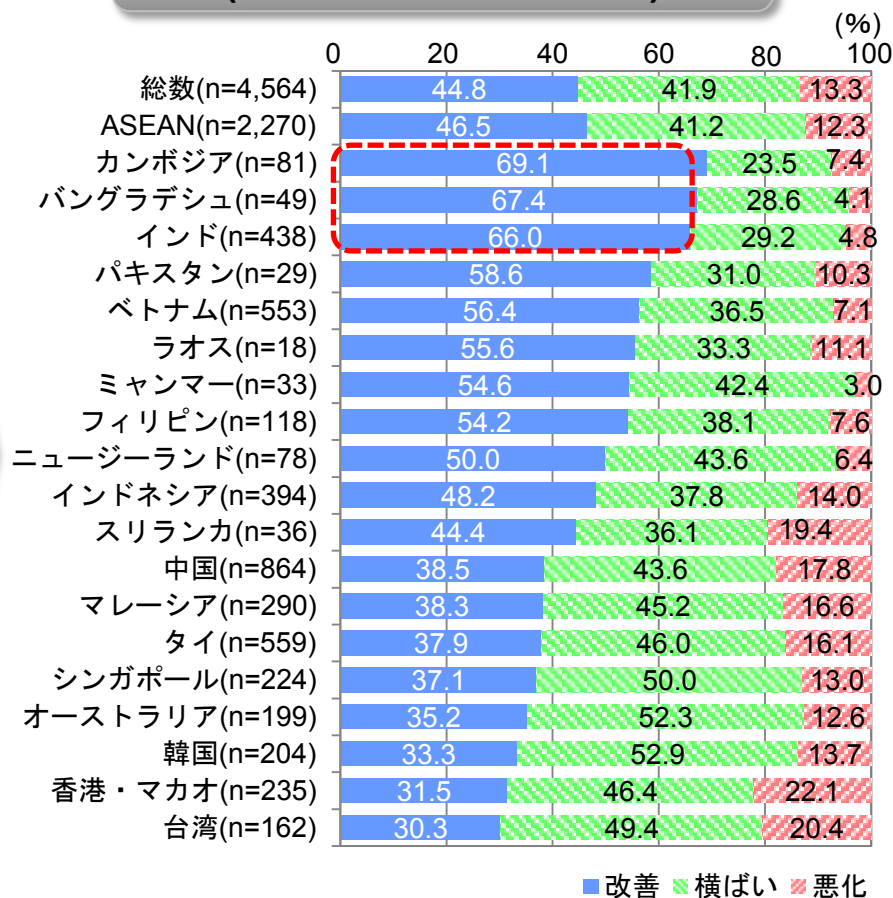
- 設立年別に2015年の営業利益見込みを見ると、設立年が早いほど、黒字と回答した企業の割合が高い傾向がある。
- 2011年以降に設立された企業では49.3%が赤字と回答している。

1. 営業利益見通し(6)

2015年の営業利益見込み
(国・地域別、14年との比較)



2016年の営業利益見通し
(国・地域別、15年との比較)

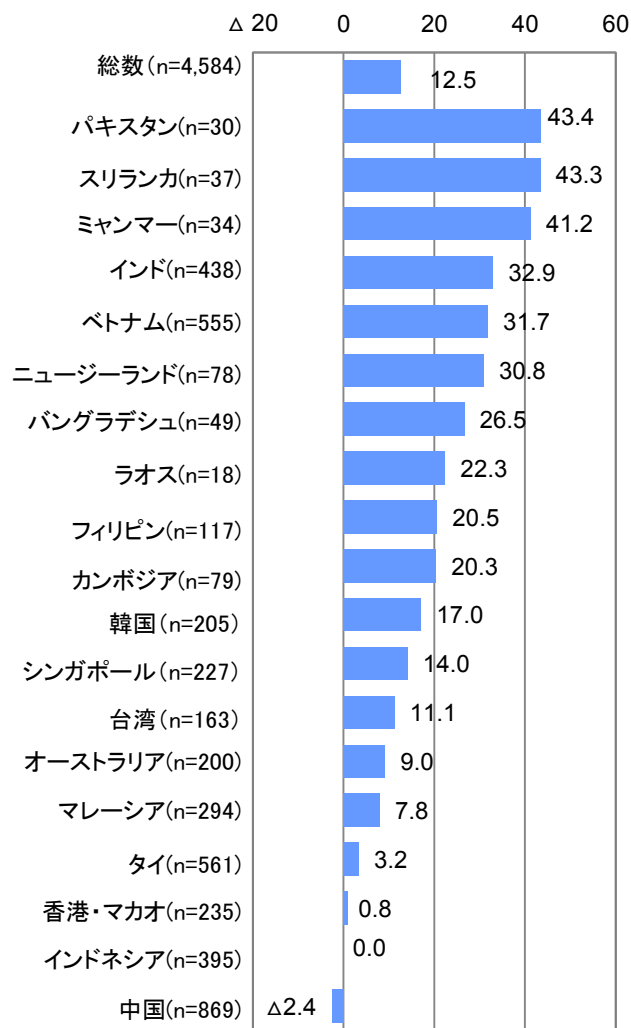


- 2015年の営業利益見込み(14年比)が「改善」と回答した企業の割合は39.9%と、14年調査(n=4,705)で「改善」とした企業の割合(41.8%)から1.9ポイント低下した。「悪化」とした企業の割合は27.4%と14年調査(25.7%)から1.7ポイント上昇した。
- 16年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は44.8%となり、14年調査の15年の見込み(49.1%)から4.3ポイント低下した。他方、「悪化」とした企業の割合は13.3%と、14年度調査の15年の見込み(11.7%)から1.6ポイント上昇した。
- 16年の見通しについて、カンボジア、バングラデシュ、インドで「改善」とした企業の割合が6割を超えた。

1. 営業利益見通し(7)

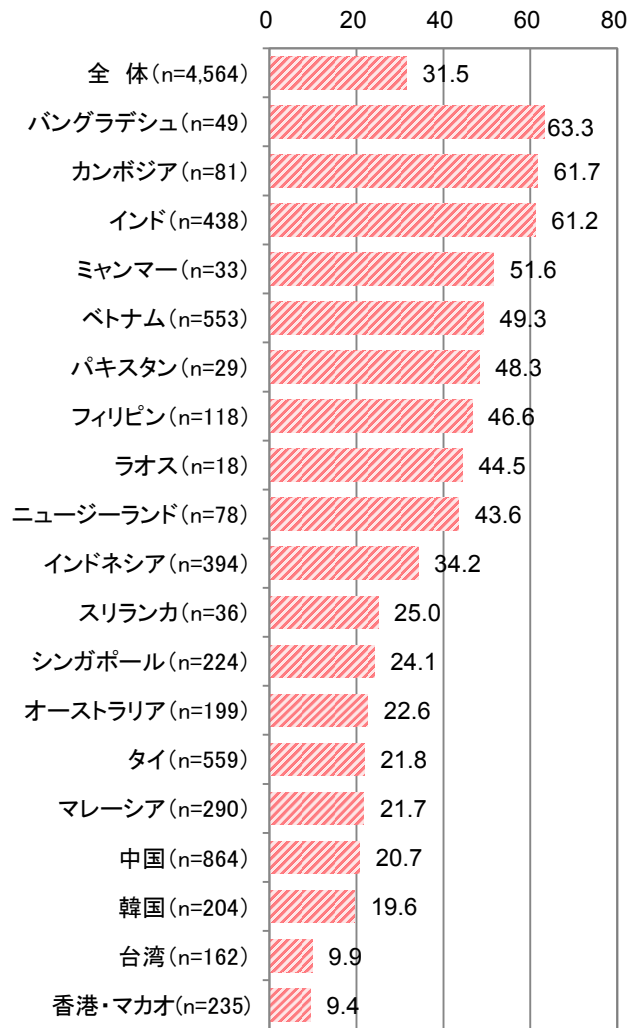
2015年のDI値(国・地域別)

(ポイント)



2016年のDI値(国・地域別)

(ポイント)



●2015年の営業利益見込みを景況感を示すDI値(注)は、12.5ポイントとなり、14年調査(n=4,705)の16.1ポイントから、3.6ポイント低下した。国・地域別ではパキスタン、スリランカ、ミャンマーのDI値が高い。

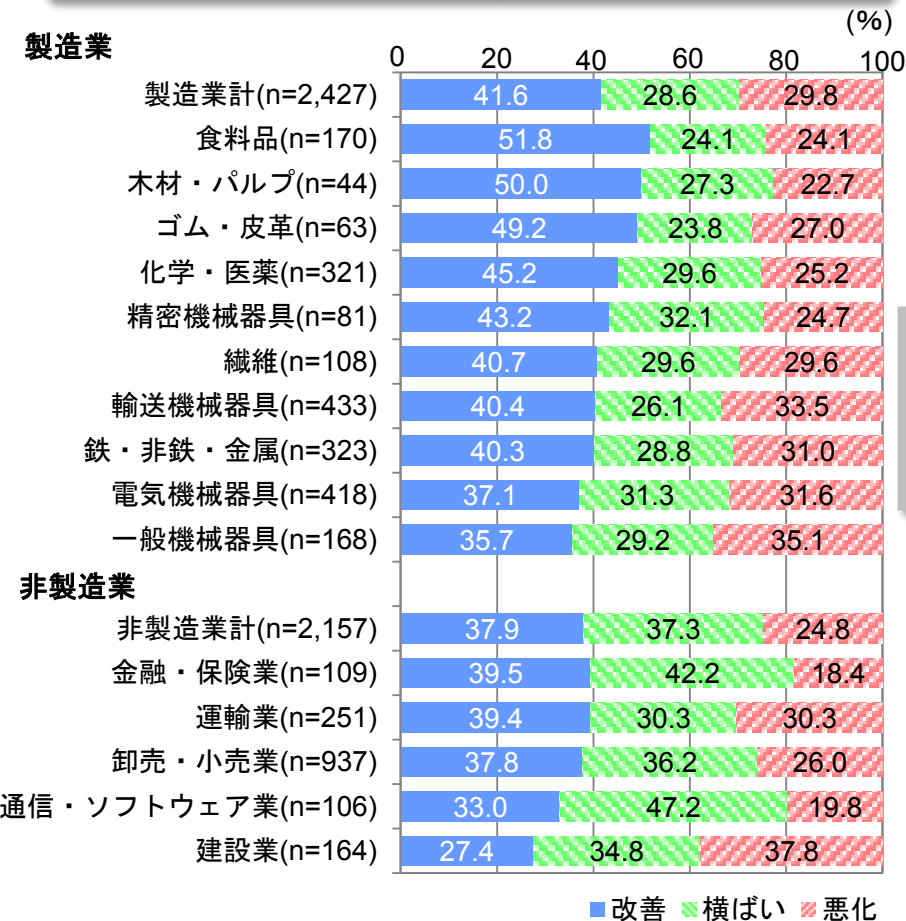
●2016年のDI値は31.5ポイントと、14年調査(n=4,701)の37.4に比べ、5.9ポイント低下した。バングラデシュ、カンボジア、インドが60ポイントを超えた。

(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

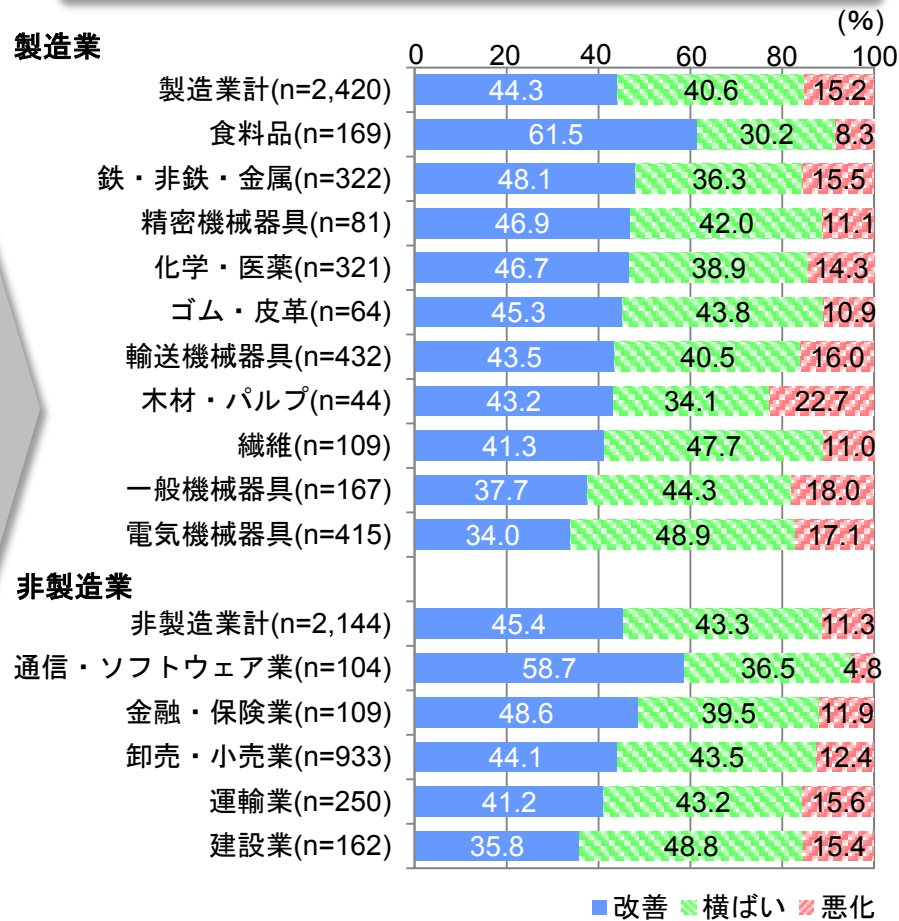


1. 営業利益見通し(8)

2015年の営業利益見込み(14年との比較、業種別)



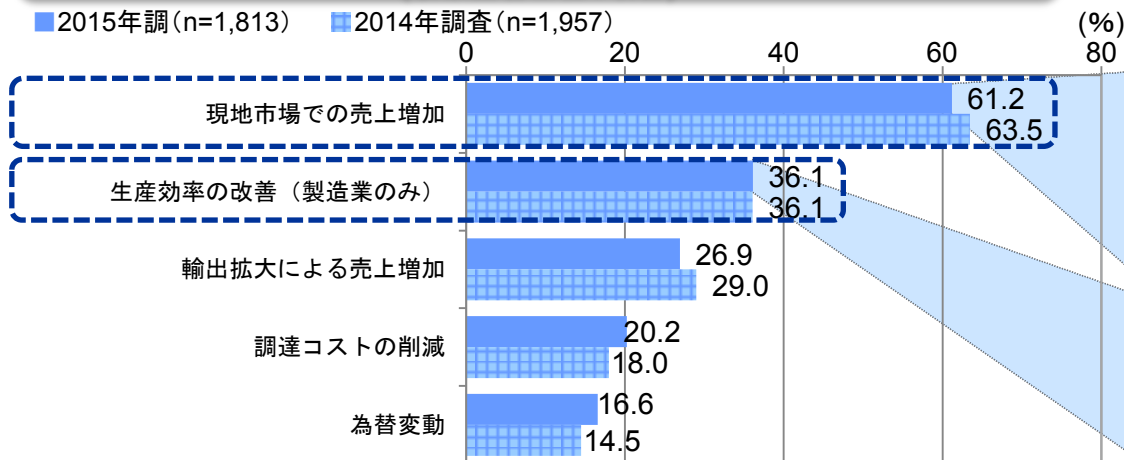
2016年の営業利益見通し(15年との比較、業種別)



- 2015年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、14年調査(製造業:n=2,494/非製造業:n=2,211)と比べ、製造業(42.9%⇒41.6%)で1.3ポイント低下、非製造業(40.6%⇒37.9%)で2.7ポイント低下した。
- 16年の見通しを「改善」とした企業の割合を15年の見込みと比べると、製造業(49.3%⇒44.3%)で5.0ポイント、非製造業(48.9%⇒45.4%)で3.5ポイントそれぞれ低下した。

1. 営業利益見通し(9)

2015年の営業利益見込みが改善する理由
(2014年調査の2014年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)



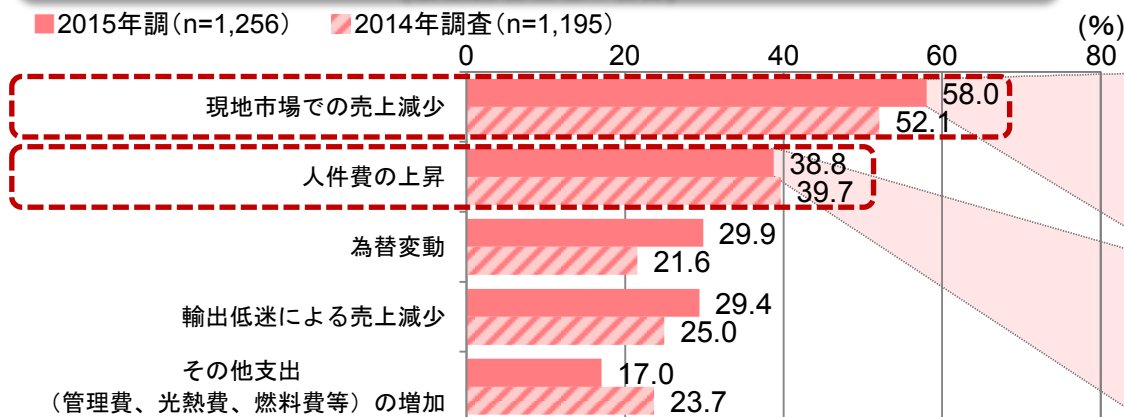
(注)「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化を含む。

国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(88.1%) 台湾(76.2%) パキスタン(75.0%) 韓国(71.6%) オーストラリア(69.0%) 香港・マカオ(69.0%)	金融・保険業(76.7%) 卸売・小売業(76.2%) 食料品(69.3%) 建設業(68.9%) 運輸業(63.3%)
中国(47.4%) ベトナム(39.5%) インドネシア(35.4%) タイ(34.9%) マレーシア(31.9%)	繊維(52.3%) 輸送機械器具(46.8%) ゴム・皮革(45.2%) 電気機械器具(42.9%) 鉄・非鉄・金属(36.4%)

(注)n≥30の国・地域、業種。

2015年の営業利益見込みが悪化する理由
(2014年調査の2014年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

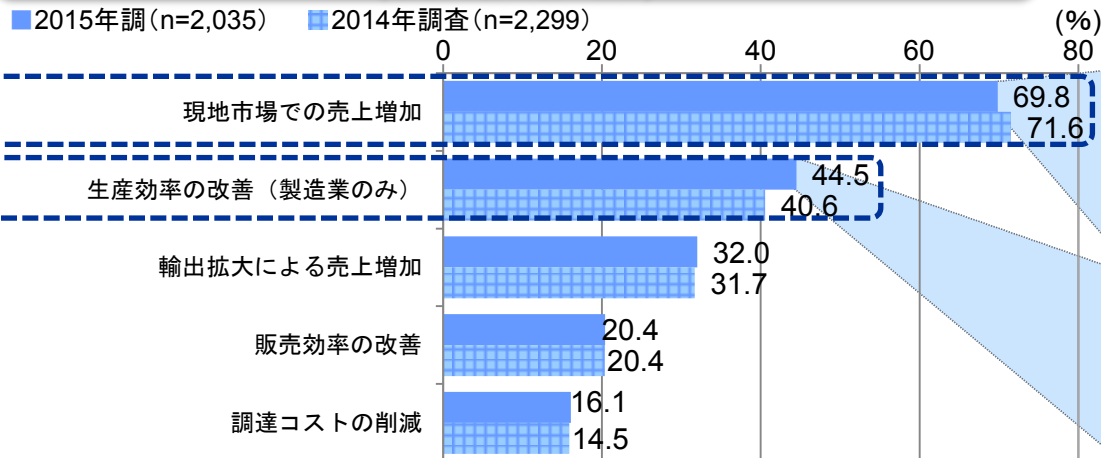


国・地域	業種
台湾(75.6%) タイ(72.9%) インドネシア(68.4%) 韓国(67.9%) インド(66.2%)	建設業(82.3%) 一般機械器具(72.9%) 卸売・小売業(72.5%) 輸送機械器具(69.7%) 電気機械器具(55.3%)
カンボジア(58.8%) 中国(57.5%) インドネシア(51.1%) ベトナム(40.9%) インド(36.8%)	繊維(62.5%) 輸送機械器具(56.6%) ゴム・皮革(52.9%) 運輸業(51.3%) 鉄・非鉄・金属(51.0%)

(注)n≥10の国・地域、業種。

1. 営業利益見通し(10)

2016年の営業利益見通しが改善する理由
(2014年調査の2015年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

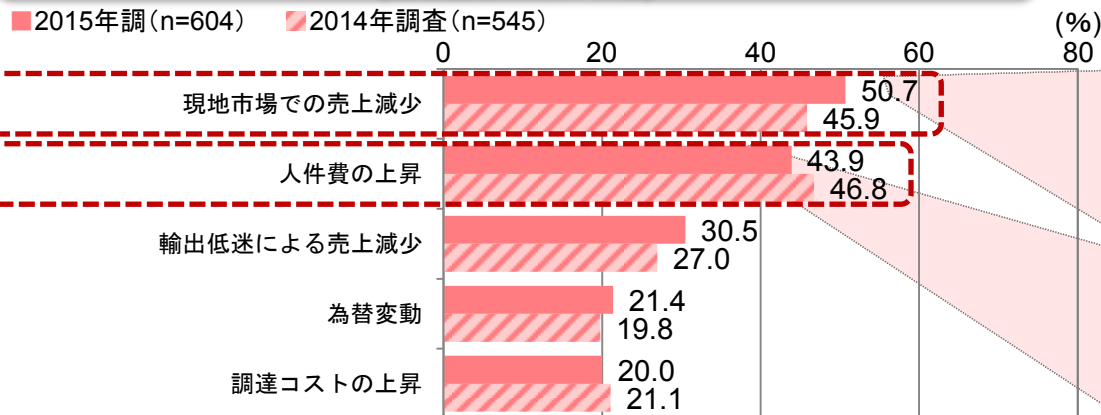


国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(92.3%) 台湾(81.3%) インドネシア(77.1%) 中国(75.0%) オーストラリア(72.9%)	卸売・小売業(83.7%) 建設業(82.8%) 一般機械器具(82.5%) 金融・保険業(80.4%) 輸送機械器具(77.0%)
中国(48.2%) タイ(47.4%) インドネシア(46.8%) マレーシア(46.7%) ベトナム(44.6%)	電気機械器具(52.5%) 繊維(51.1%) 輸送機械器具(47.1%) 鉄・非鉄・金属(46.1%) 食料品(42.3%)

(注)n≥30の国・地域、業種。

2016年の営業利益見通しが悪化する理由
(2014年調査の2015年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

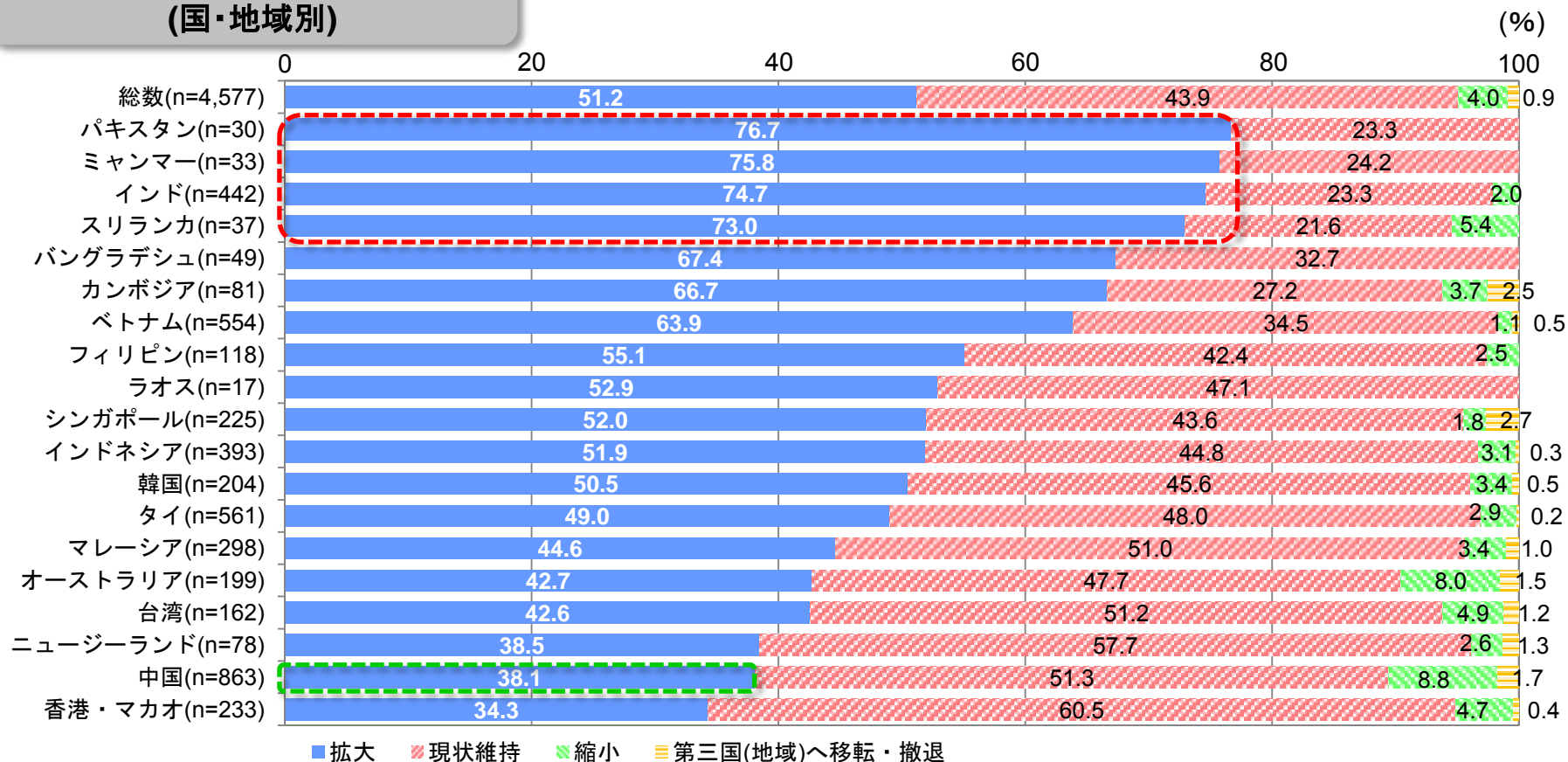


国・地域	業種
韓国(75.0%) タイ(68.5%) 台湾(66.7%) シンガポール(55.2%) インド(52.4%)	一般機械器具(76.7%) 建設業(73.9%) 卸売・小売業(58.6%) 化学・医薬(56.5%) 電気機械器具(56.3%)
インドネシア(70.9%) 中国(60.1%) マレーシア(45.8%) ベトナム(44.7%) インド(42.9%)	木材・パルプ(70.0%) 輸送機械器具(58.0%) 運輸業(56.4%) 繊維(50.0%) 電気機械器具(46.5%)

(注)n≥10の国・地域、業種。

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

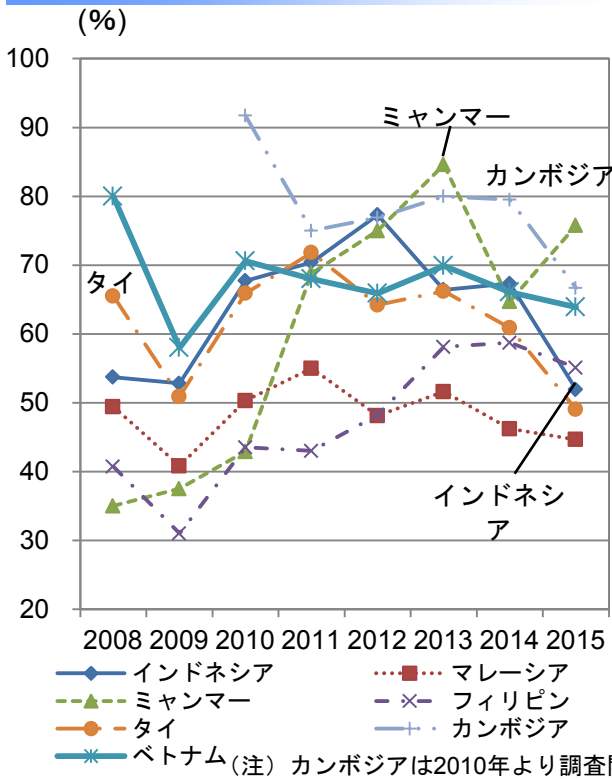


- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は51.2%と、14年調査の56.3%(n=4,731)から5.1ポイント低下した。他方、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.9%と、14年調査(4.5%)から0.4ポイント上昇した。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはパキスタンで76.7%。ミャンマー、インド、スリランカでも7割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は38.1%と、14年調査と比較して8.4ポイント低下し、98年以来初めて4割を下回った。

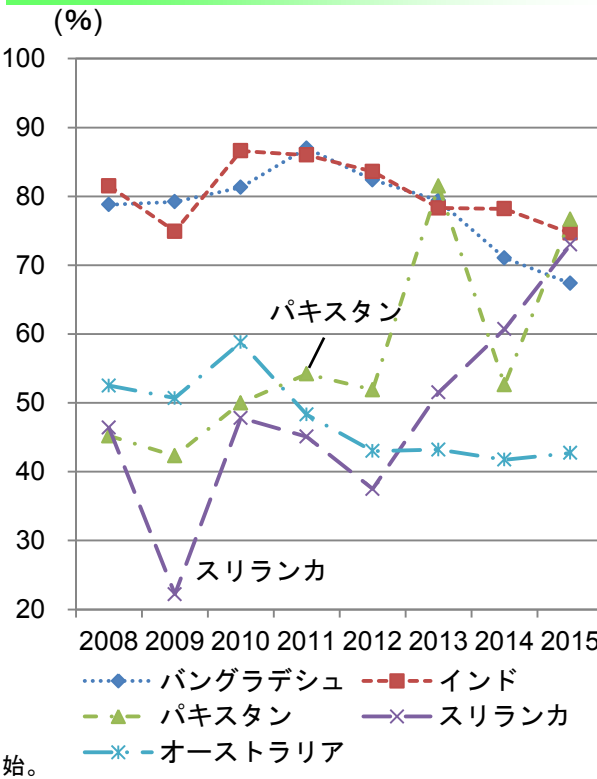
2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008～15年)

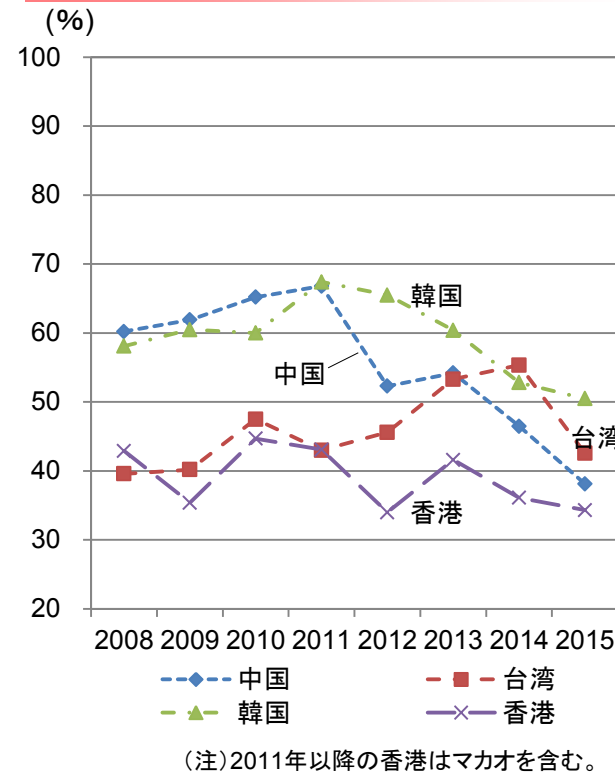
ASEAN主要国



南西アジア・オセアニア主要国



北東アジア

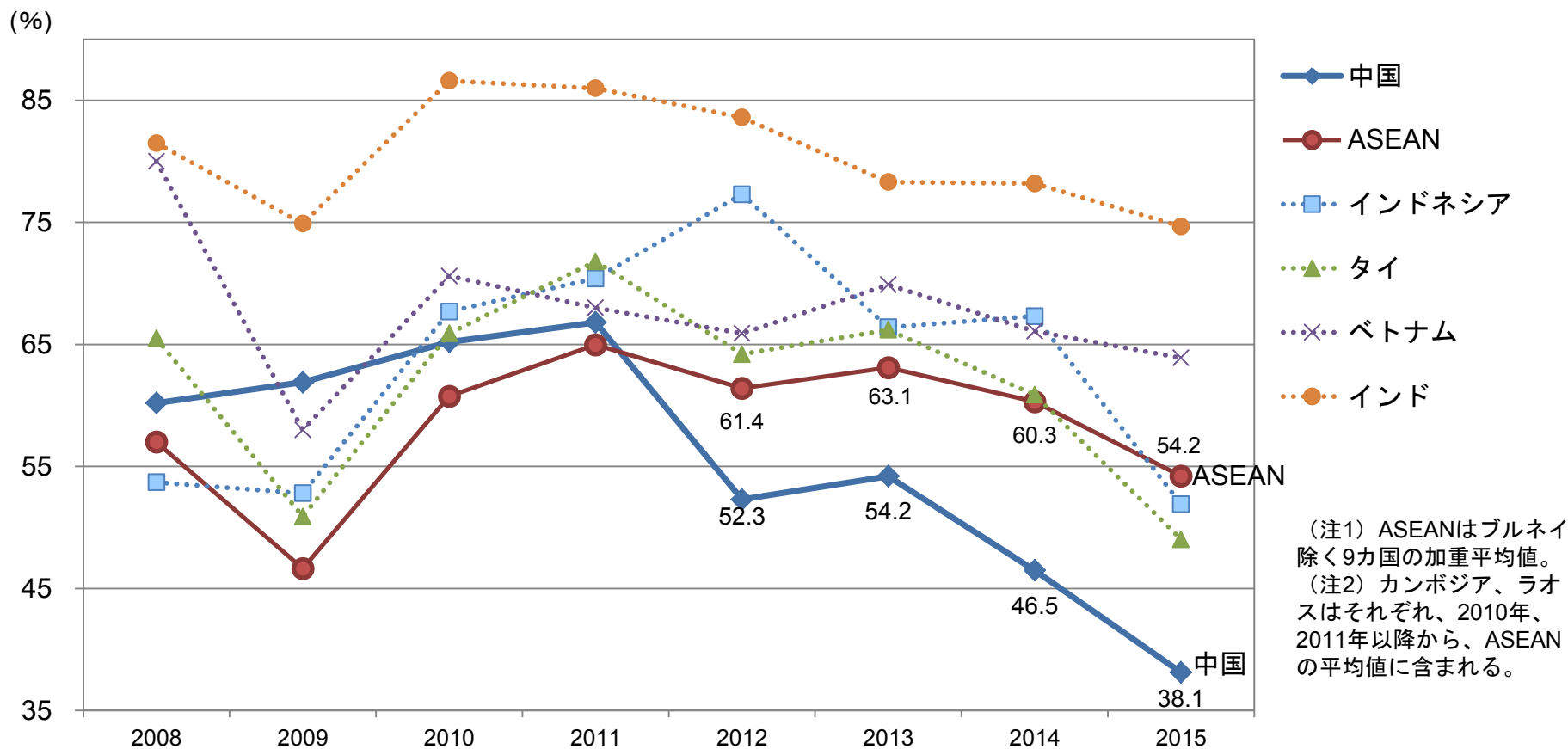


● 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」とした企業の割合を、国・地域別に2008年調査からの推移でみると、リーマン・ショック後の世界的な景気低迷から回復した10年に大幅な上昇が見られたものの、2011～13年は一部の国・地域を除いておおむね横ばい傾向。2014年、2015年は「拡大」と回答した企業の割合が前年比で低下した国・地域が多い。

● 2015年調査で「拡大」の割合が前年比で10ポイント以上低下したのはインドネシア(△15.4ポイント)、カンボジア(△12.8ポイント)、台湾(△12.8ポイント)、タイ(△11.9ポイント)。他方、「拡大」の割合が前年比で10ポイント以上上昇したのはパキスタン(24.0ポイント)、スリランカ(12.3ポイント)、ミャンマー(11.1ポイント)。

2. 今後の事業展開(3)

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008～15年、中国・アジア主要国比較)

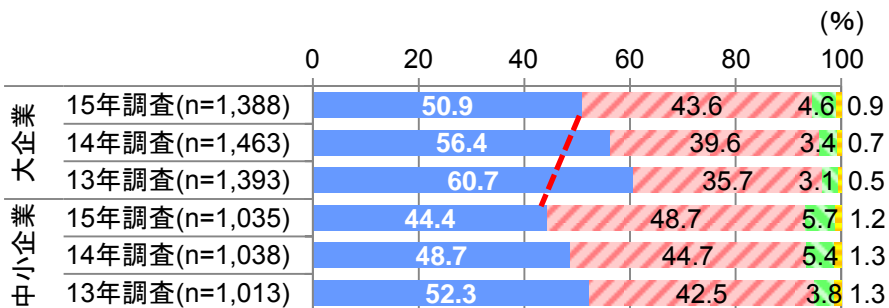
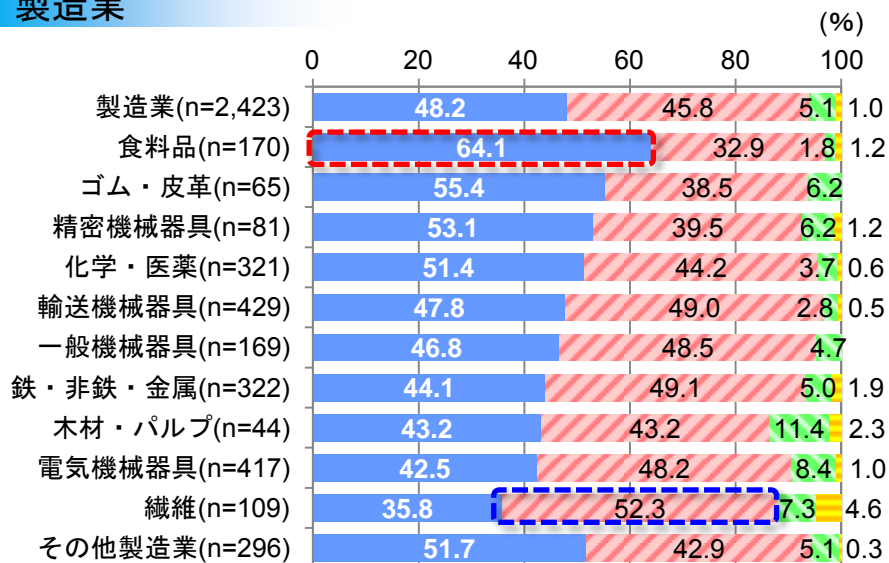


●中国とASEANの今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2008年調査からの推移で比較すると、2011年まで中国がASEANよりも高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%と逆転した。2012年以降は、毎年、ASEANが10ポイント前後高く、2015年調査では、その差は16.1ポイントに拡大した。

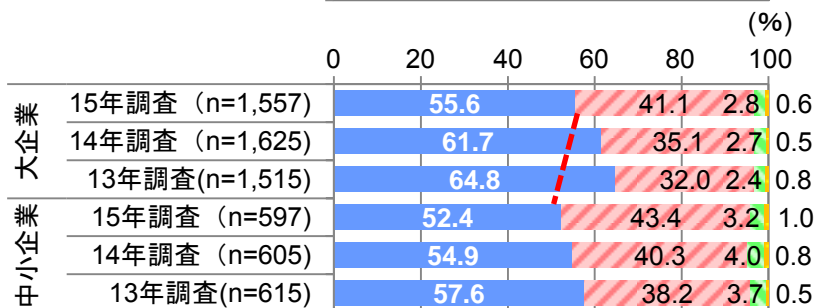
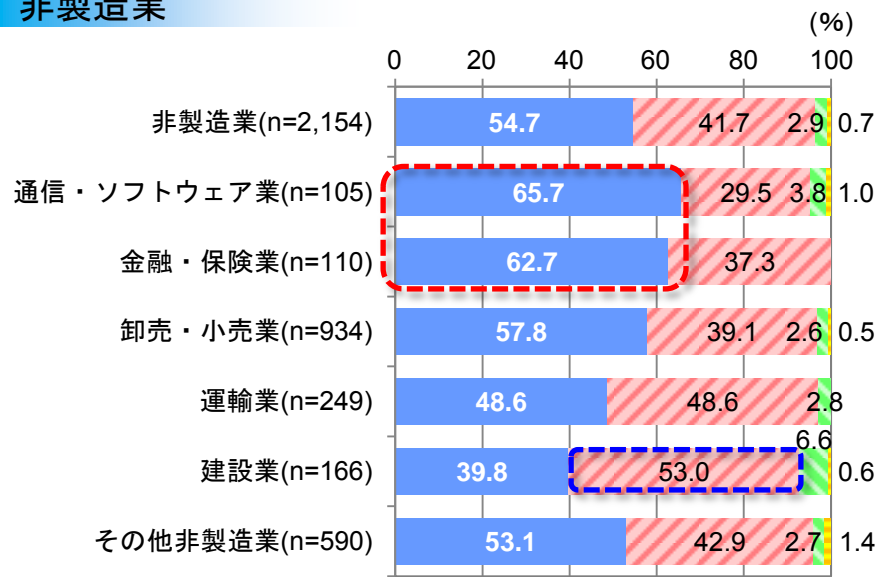
2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業



非製造業

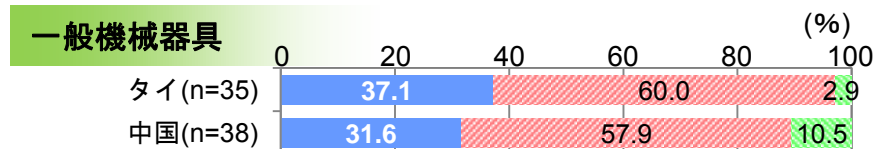
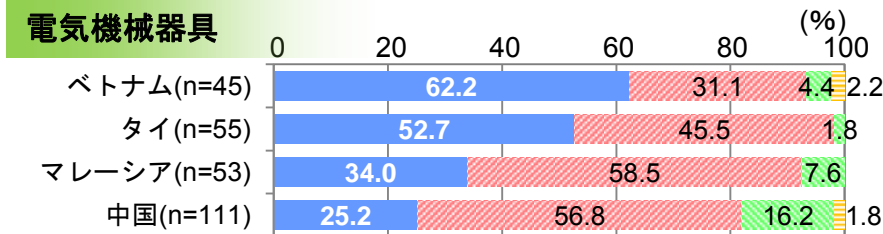
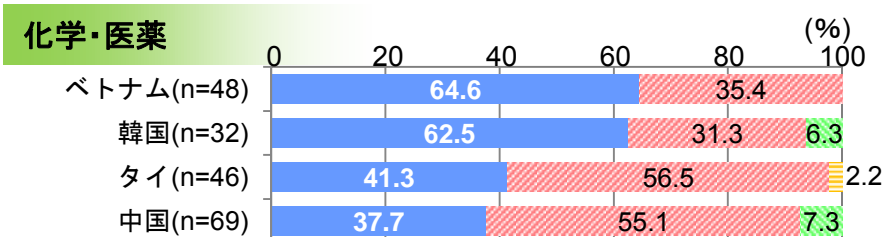
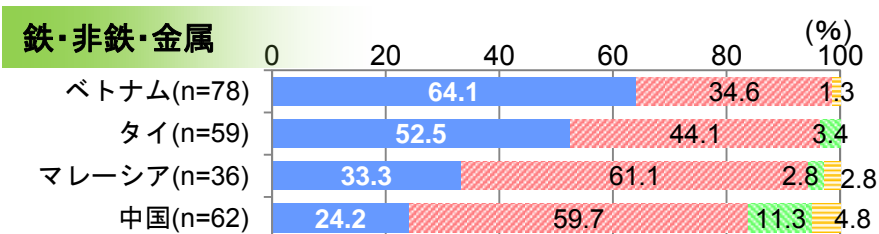
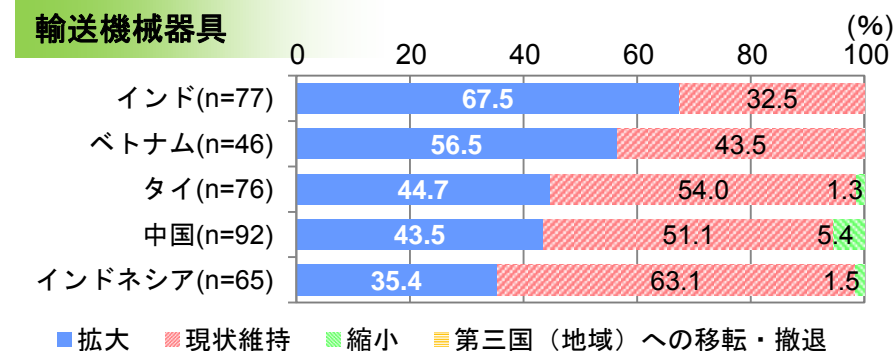
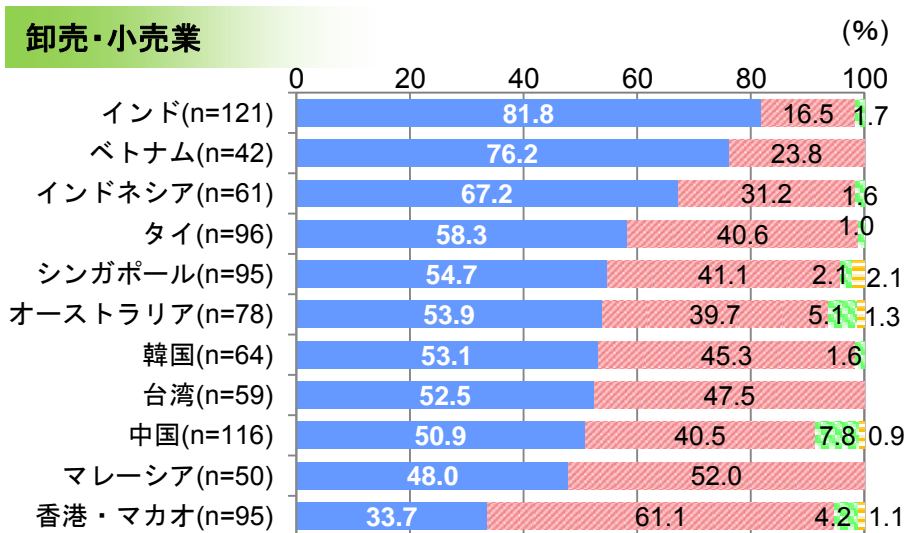


- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、製造業(48.2%)よりも非製造業(54.7%)の方が拡大意欲が高い。
- 「拡大」の割合が特に高いのは、製造業では食料品(64.1%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(65.7%)、金融・保険業(62.7%)。他方、繊維および建設業は、「拡大」の割合が相対的に低く、「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えている。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回ったが、「拡大」と回答した企業の割合は、大企業、中小企業ともに3年連続して低下している。

2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注)n≥30の業種別の国・地域。



- 今後1~2年の事業展開の方向性を、主要業種について有効回答数30社以上の国・地域で比較すると、卸売・小売業では「拡大」とする割合が、インド(81.8%)、ベトナム(76.2%)が高い。他方、マレーシア、香港・マカオでは「現状維持」が5割超を占めた。
- 輸送機械器具では、「拡大」の割合が、インド(67.5%)とベトナム(56.5%)が高い。インドネシア(35.4%)は14年調査結果(75.0%)から「拡大」の割合が大きく低下し、現状維持が増えた。
- 鉄・非鉄・金属、化学・医薬、電気機械器具では、ベトナムの「拡大」の割合が高い。

2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年で事業を「拡大」する理由(複数回答)

(注)n≥30の国・地域。
(%)

売上の増加	成長性、 潜在力の高さ	取引先との 関係	高付加価値製品 への高い受容性	生産・販売 ネットワーク 見直し	コストの低下 (調達コスト や人件費など)	規制の緩和	労働力確保 の容易さ								
総数 (n=2,333)	82.9	総数	47.0	総数	20.5	総数	19.1	総数	16.1	総数	8.1	総数	3.2	総数	2.4
韓国 (n=102)	88.2	インド	62.8	フィリピン	27.7	台湾	40.6	バングラ デシュ	24.2	ニュージー ランド	16.7	ベトナム	6.6	フィリピン	13.9
インド (n=328)	86.9	インドネシア	62.3	オースト ラリア	27.1	韓国	32.4	オースト ラリア	22.4	バングラ デシュ	15.2	台湾	4.4	バングラ デシュ	12.1
フィリピン (n=65)	86.2	バングラ デシュ	60.6	タイ	24.1	香港・マカオ	25.0	シンガポール	22.2	タイ	12.8	中国	4.3	カンボジア	9.3
台湾 (n=69)	85.5	中国	49.7	中国	22.1	中国	24.9	香港・マカオ	21.3	韓国	11.8	バングラ デシュ	3.0	ベトナム	5.4
ベトナム (n=351)	84.6	カンボジア	48.2	台湾	21.7	タイ	22.6	中国	19.3	台湾	11.6	インド	2.7	インドネシア	2.0
カンボジア (n=54)	83.3	ベトナム	45.9	韓国	21.6	オースト ラリア	21.2	台湾	17.4	オースト ラリア	9.4	シンガポール	2.6	台湾	1.5
ニュージーランド (n=30)	83.3	シンガポール	45.3	シンガポール	21.4	マレーシア	19.6	ニュージー ランド	16.7	インド	9.2	香港・マカオ	2.5	香港・マカオ	1.3
タイ (n=274)	82.9	台湾	43.5	インド	19.5	シンガポール	17.1	インド	16.5	シンガポール	7.7	オースト ラリア	2.4	タイ	1.1
オーストラリア (n=85)	82.4	香港・ マカオ	41.3	インドネシア	19.1	インドネシア	15.7	インドネシア	15.7	中国	7.4	タイ	2.2	韓国	1.0
インドネシア (n=204)	81.4	オースト ラリア	37.7	ベトナム	19.1	ベトナム	15.4	ベトナム	15.1	ベトナム	7.1	フィリピン	1.5	中国	0.9
中国 (n=326)	81.3	フィリピン	36.9	バングラ デシュ	18.2	インド	14.3	カンボジア	14.8	マレーシア	6.0	インドネシア	1.5	インド	0.9
シンガポール (n=117)	80.3	韓国	34.3	香港・マカオ	15.0	フィリピン	13.9	タイ	14.6	カンボジア	5.6	韓国	1.0	マレーシア	0.0
マレーシア (n=133)	78.2	タイ	33.6	カンボジア	14.8	ニュージー ランド	13.3	フィリピン	10.8	フィリピン	4.6	マレーシア	0.8	ニュージー ランド	0.0
香港・マカオ (n=80)	76.3	マレーシア	32.3	ニュージー ランド	13.3	バングラ デシュ	9.1	マレーシア	10.5	インドネシア	2.9	ニュージー ランド	0.0	シンガポール	0.0
バングラデシュ (n=33)	75.8	ニュージー ランド	30.0	マレーシア	12.0	カンボジア	7.4	韓国	9.8	香港・マカオ	2.5	カンボジア	0.0	オースト ラリア	0.0

- 事業を「拡大」する理由としては「売上の増加」が82.9%と最も高く、次いで「成長性、潜在力の高さ」(47.0%)が続いた。「売上の増加」の回答率は、韓国(88.2%)、インド(86.9%)、フィリピン(86.2%)をはじめ多くの国・地域で8割以上だった。
- 「成長性、潜在力の高さ」の回答率は、インド(62.8%)、インドネシア(62.3%)、バングラデシュ(60.6%)で6割を超えた。
- 「高付加価値製品への高い受容性」は台湾、韓国が、「労働力確保の容易さ」はフィリピン、バングラデシュが相対的に高い。

2. 今後の事業展開(7)

拡大する機能(複数回答)

(注)n≥30の国・地域。(%)

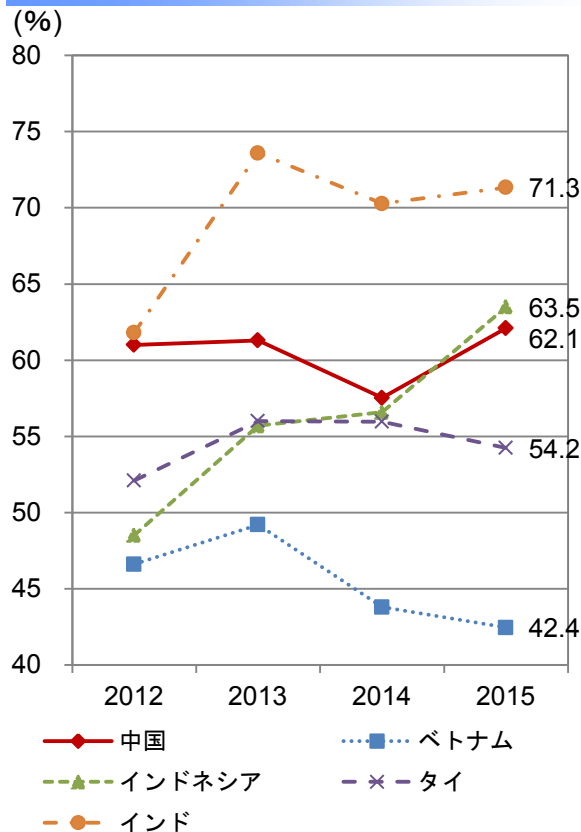
販売機能	生産 (高付加価値品)	生産 (汎用品)	物流機能	研究開発	サービス事務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)	地域統括機能
総数 (n=2,300)	62.4	総数 31.9	総数 24.5	総数 11.7	総数 10.0	総数 7.7
ニュージーランド (n=30)	86.7	タイ 40.2	バングラ デシュ 45.5	インド 16.2	韓国 23.5	ニュージー ランド 13.3
オーストラリア (n=84)	82.1	中国 39.1	ベトナム 42.4	インドネシア 15.5	中国 16.2	カンボジア 12.2
香港・マカオ (n=78)	82.1	マレーシア 36.4	タイ 28.8	フィリピン 15.4	タイ 11.4	オースト ラリア 11.9
シンガポール (n=115)	81.7	韓国 34.3	カンボジア 28.6	バングラ デシュ 15.2	インド 11.0	台湾 10.1
韓国 (n=102)	79.4	ベトナム 33.7	マレーシア 27.1	カンボジア 14.3	台湾 10.1	インド 8.8
台湾 (n=69)	73.9	台湾 31.9	インドネシア 25.5	オースト ラリア 14.3	マレーシア 10.1	シンガポール 8.7
インド (n=328)	71.3	インドネシア 31.0	インド 25.3	台湾 13.0	ニュージー ランド 10.0	中国 7.8
インドネシア (n=200)	63.5	フィリピン 30.8	フィリピン 23.1	シンガポール 13.0	ベトナム 7.6	香港・マカオ 7.7
中国 (n=322)	62.1	インド 29.0	中国 22.1	香港・マカオ 10.3	インドネシア 7.0	韓国 6.9
マレーシア (129)	57.4	ニュージー ランド 26.7	ニュージー ランド 16.7	ベトナム 9.9	シンガポール 7.0	インドネシア 6.5
タイ (n=271)	54.2	カンボジア 24.5	オースト ラリア 13.1	タイ 9.6	香港・マカオ 6.4	タイ 6.3
カンボジア (n=49)	53.1	香港・マカオ 24.4	韓国 10.8	中国 8.7	フィリピン 6.2	フィリピン 6.2
バングラデシュ (n=33)	51.5	バングラ デシュ 24.2	台湾 10.1	韓国 7.8	オーストラリア 3.6	バングラ デシュ 6.1
フィリピン (n=65)	47.7	オースト ラリア 22.6	香港・マカオ 5.1	ニュージー ランド 6.7	バングラ デシュ 3.0	ベトナム 5.5
ベトナム (n=344)	42.4	シンガポール 16.5	シンガポール 2.6	マレーシア 6.2	カンボジア 2.0	マレーシア 4.7

- 事業拡大を見込む企業に対し、具体的に拡大する機能を複数回答で聞いたところ「販売機能」(62.4%)が最も高く、次いで「生産(高付加価値品)」(31.9%)、「生産(汎用品)」(24.5%)が続いた。
- 「研究開発」の回答割合は、韓国(23.5%)が他の国・地域との比較で高く、中国(16.2%)が続いた。
- 「地域統括機能」の回答割合は、シンガポール(23.5%)が高く、香港・マカオ、中国が続いた。

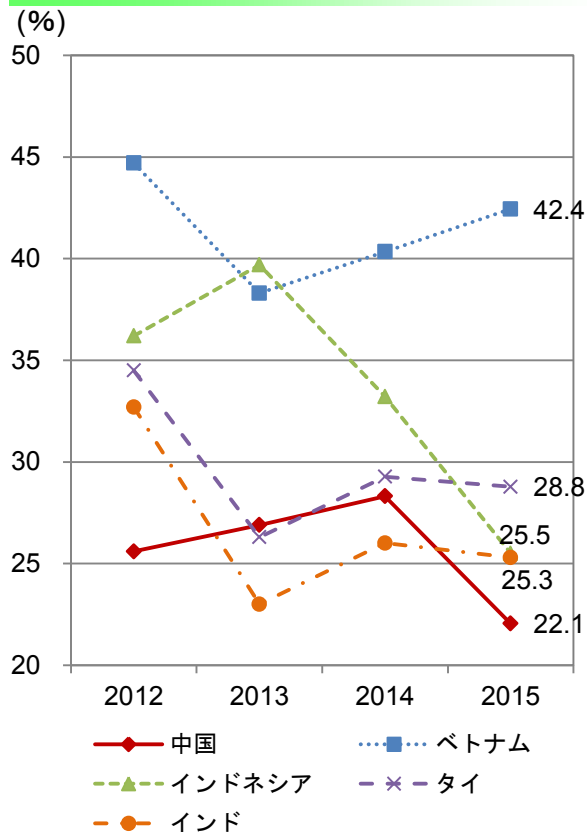
2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能の国別推移(2012~15年)

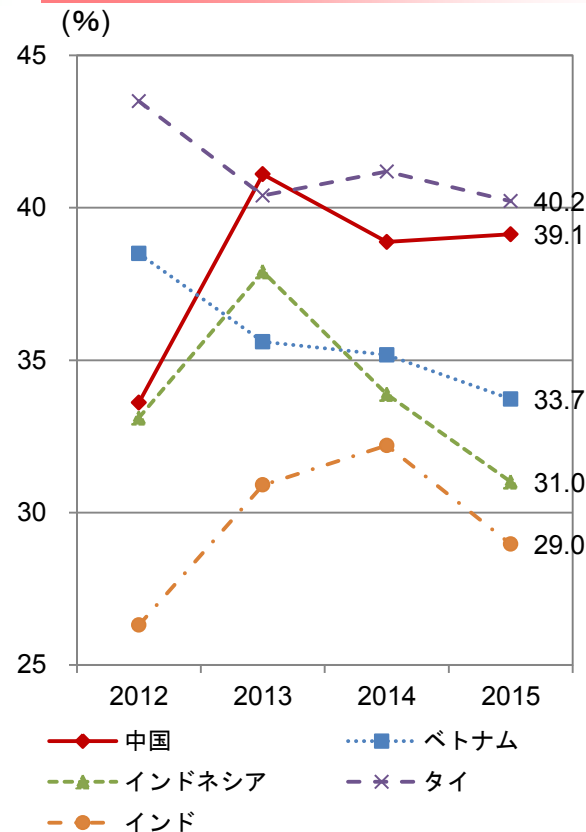
販売機能



生産機能(汎用品)



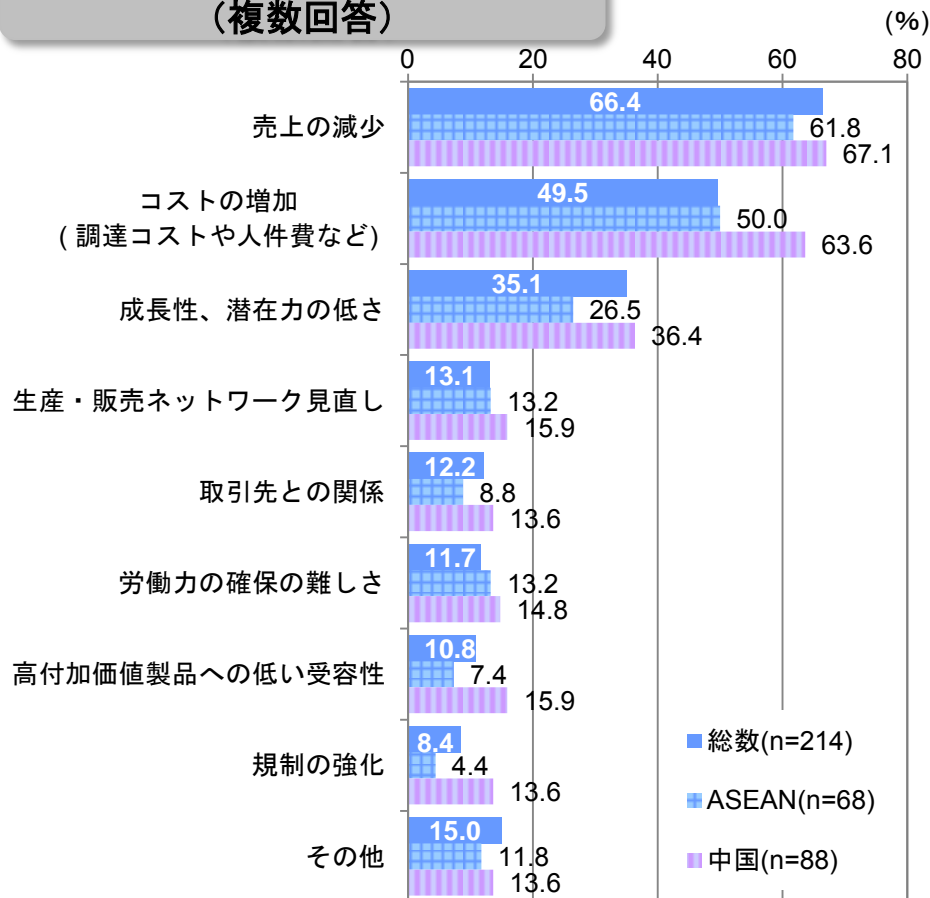
生産機能(高付加価値品)



- 「販売機能」を拡大する、とした企業の割合は、インドが71.3%で引き続き高い。インドネシア、中国では14年調査から15年調査にかけてそれぞれ6.9ポイント、4.6ポイント上昇した。
- 「生産(汎用品)」の機能を拡大する、とした企業の割合は、ベトナムでは上昇傾向にあるのに対し、インドネシア、中国、タイ、インドでは低下した。
- 「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、タイ、中国が4割前後を維持している一方、ベトナム、インドネシア、インドでは14年調査から15年調査にかけて低下した。

2. 今後の事業展開(9)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)

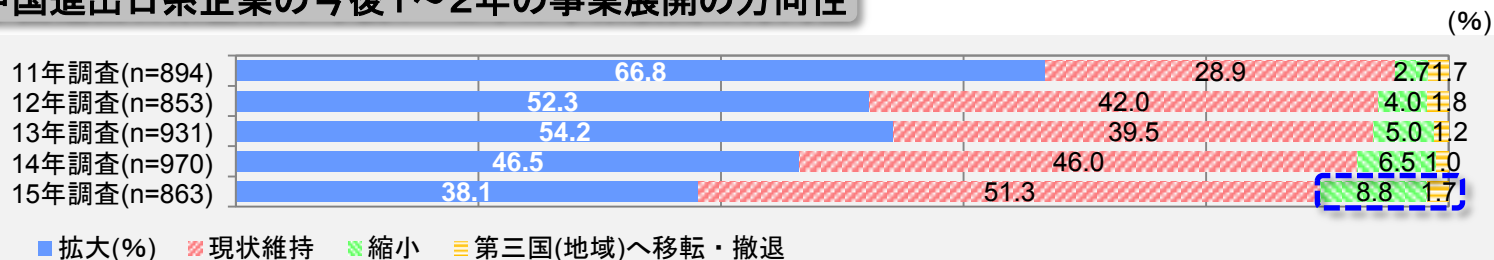


	業種別		企業規模別	
	製造業	非製造業	大企業	中小企業
売上の減少	67.1	64.9	67.8	64.5
コストの増加 (調達コストや人件費など)	55.0	39.2	47.1	52.7
成長性、潜在力の低さ	32.9	39.2	38.0	31.2
生産・販売ネットワーク 見直し	15.7	8.1	14.1	11.8
取引先との関係	12.1	12.2	9.1	16.1
労働力の確保の難しさ	10.7	13.5	9.9	14.0
高付加価値製品への 低い受容性	12.9	6.8	10.7	10.8
規制の強化	7.9	9.5	7.4	9.7
その他	12.9	18.9	18.2	10.8

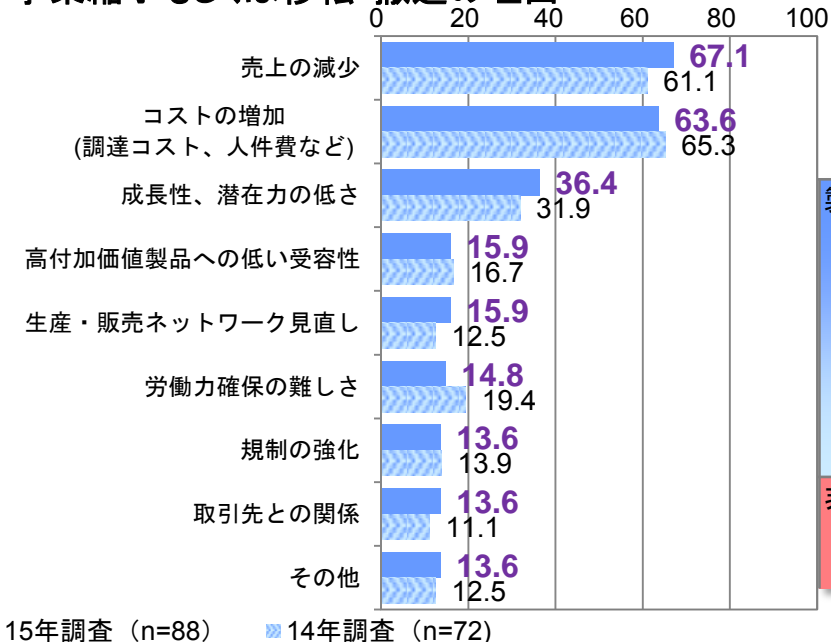
- 事業の「縮小」「移転・撤退」を選んだ企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「売上の減少」(66.4%)が最も高く、「コストの増加」(49.5%)が続いた。
- ASEANと中国を比較すると、中国はすべての項目でASEANを上回っている。中でも、中国で「コストの増加」を挙げた企業の割合は、ASEANの回答を13.6ポイント上回った。
- 業種別にみると、製造業で「コストの増加」「生産・販売ネットワーク見直し」「高付加価値製品への低い受容性」を挙げた企業の割合は非製造業での回答をそれぞれ、15.8ポイント、7.6ポイント、6.1ポイント、上回った。
- 大企業、中小企業の比較では、「取引先との関係」で中小企業の回答割合が大企業の回答を7.0ポイント上回る一方、「成長性、潜在力の低さ」では大企業の回答割合が中小企業の回答を6.8ポイント上回った。

2. 今後の事業展開(10)

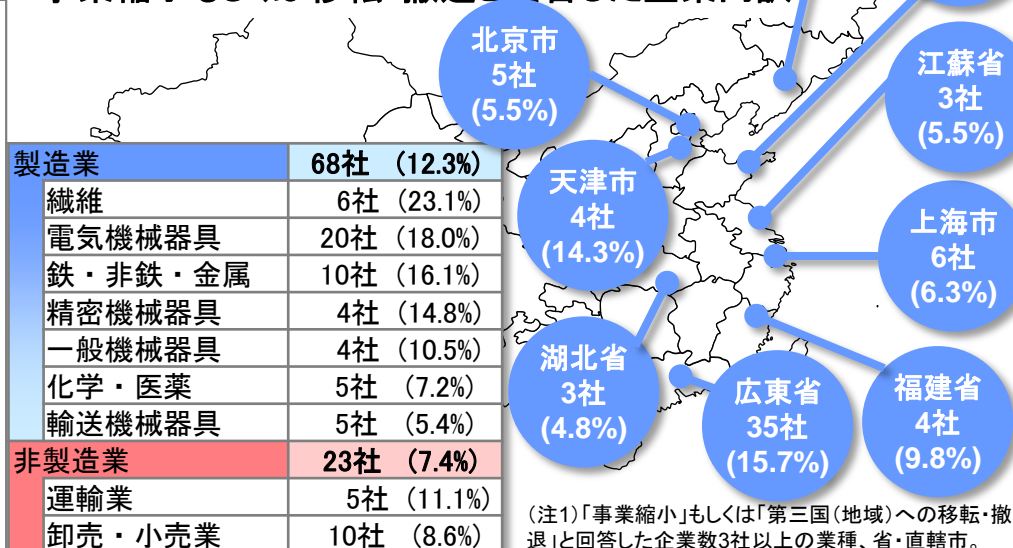
中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



(注1)「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省・直轄市。

(注2)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

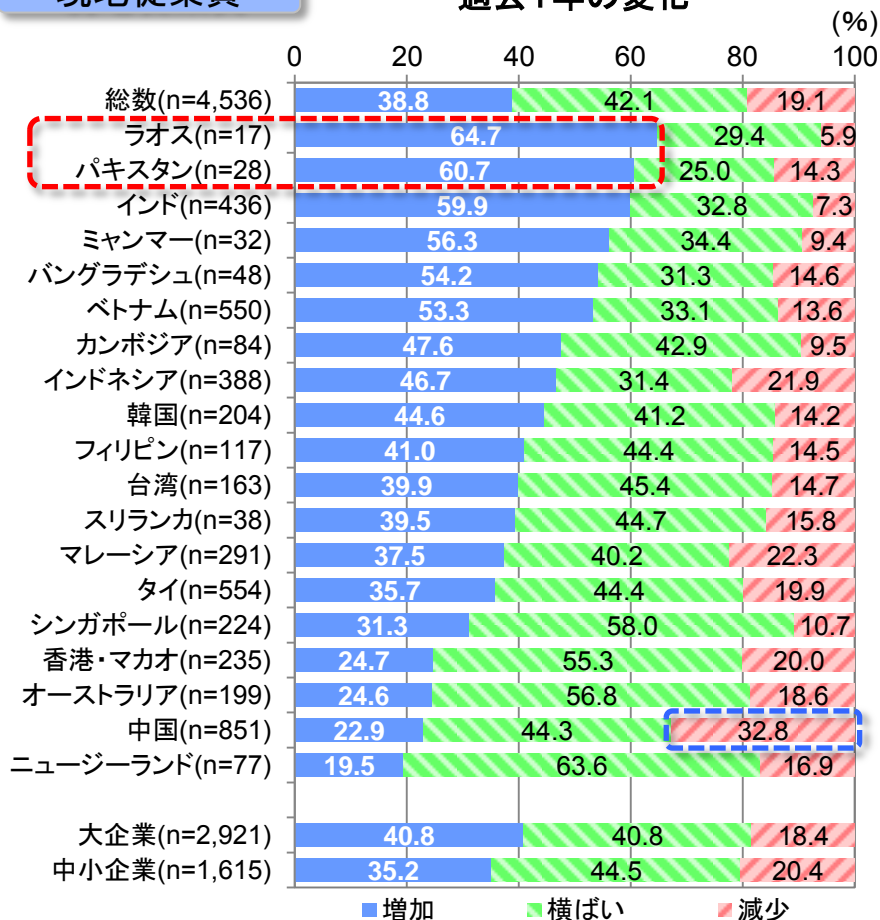
- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(8.8%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.7%)と回答した企業は91社(構成比10.5%)と14年調査から3.0ポイント上昇した。一方、「拡大」は8.4ポイント低下し38.1%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「売上の減少」(67.1%)が14年調査結果の61.1%から6.0ポイント上昇した。これに「コストの増加」(63.6%)、「成長性、潜在力の低さ」(36.4%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(12.3%)が非製造業(7.4%)より多く、中でも繊維(23.1%)、電気機械器具(18.0%)が高い。

2. 今後の事業展開(11)

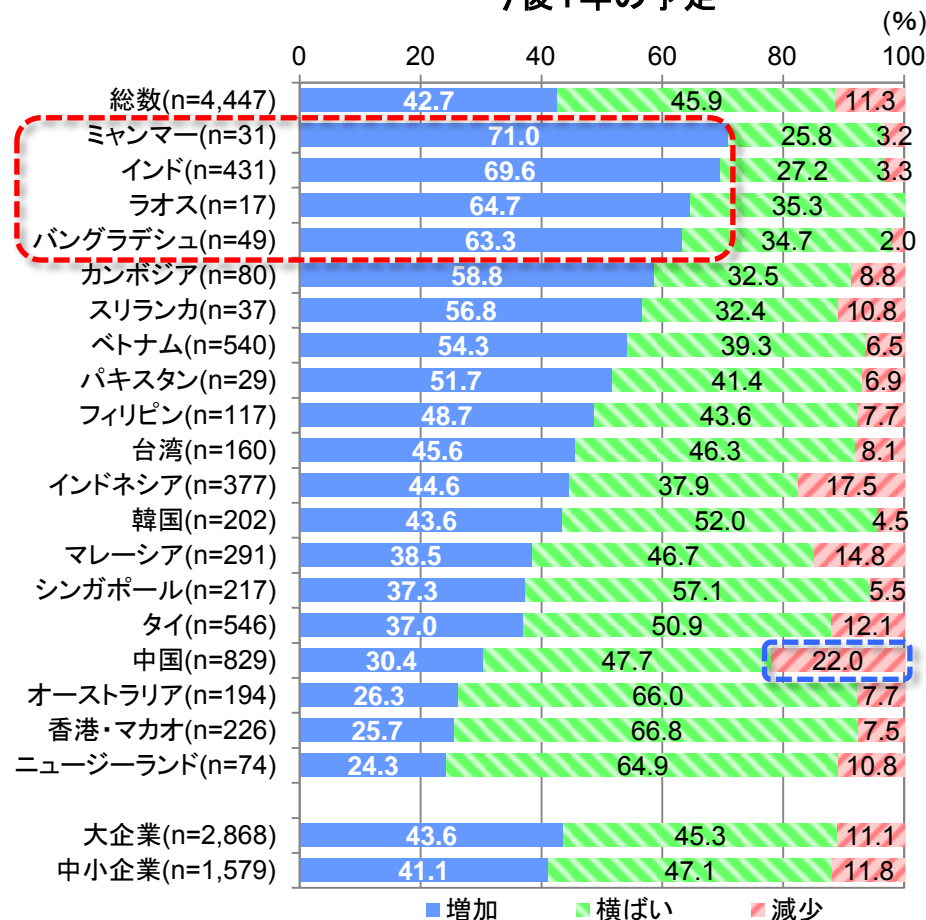
従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

現地従業員

過去1年の変化



今後1年の予定



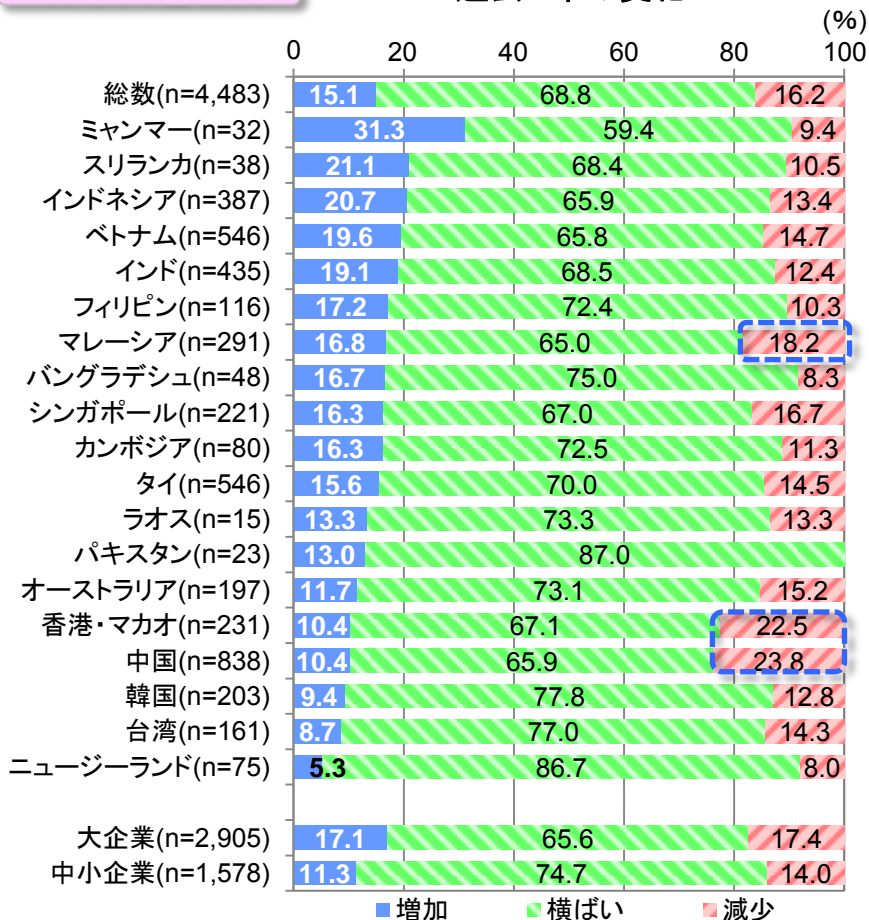
- 現地従業員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化ではラオス、パキスタンで「増加」と回答した企業の割合が6割を上回った。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマー(71.0%)を筆頭に、インド、ラオス、バングラデシュで6割以上となった。
- 「減少」と回答した企業の割合が、中国は過去1年は3割以上に上り、今後1年の予定では2割と相対的に高い。

2. 今後の事業展開(12)

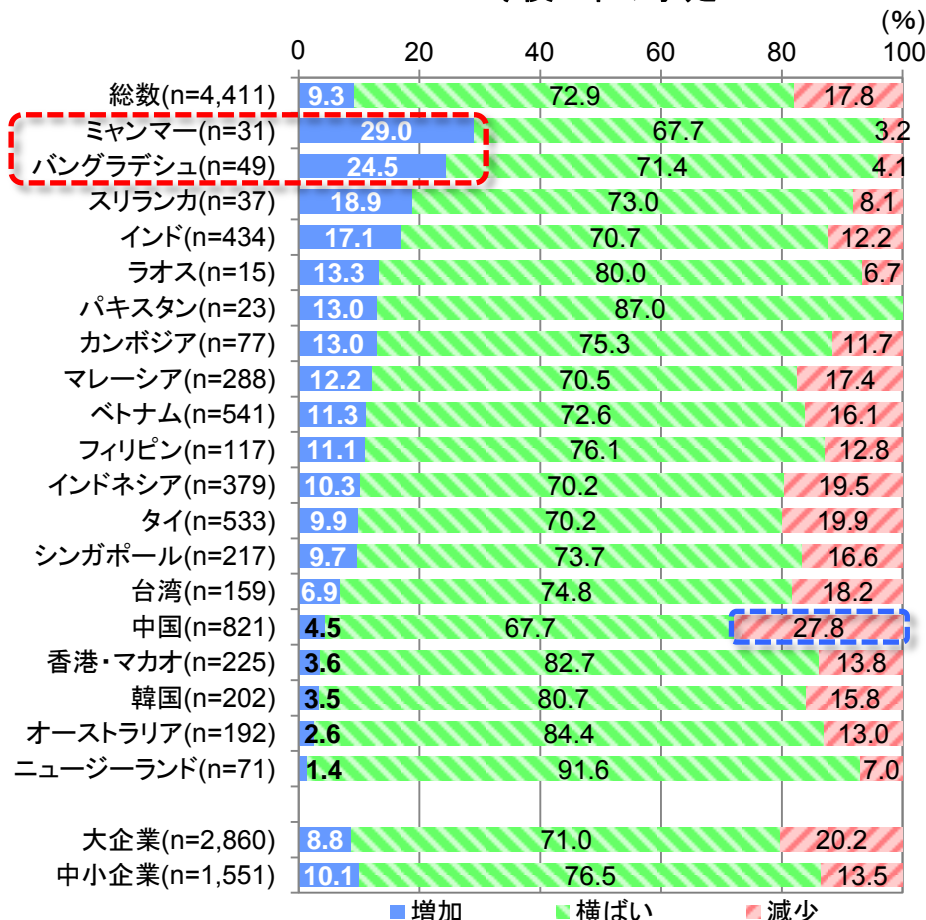
従業員の増減 (過去1年の変化、今後の予定、国・地域別)

日本人駐在員

過去1年の変化



今後1年の予定

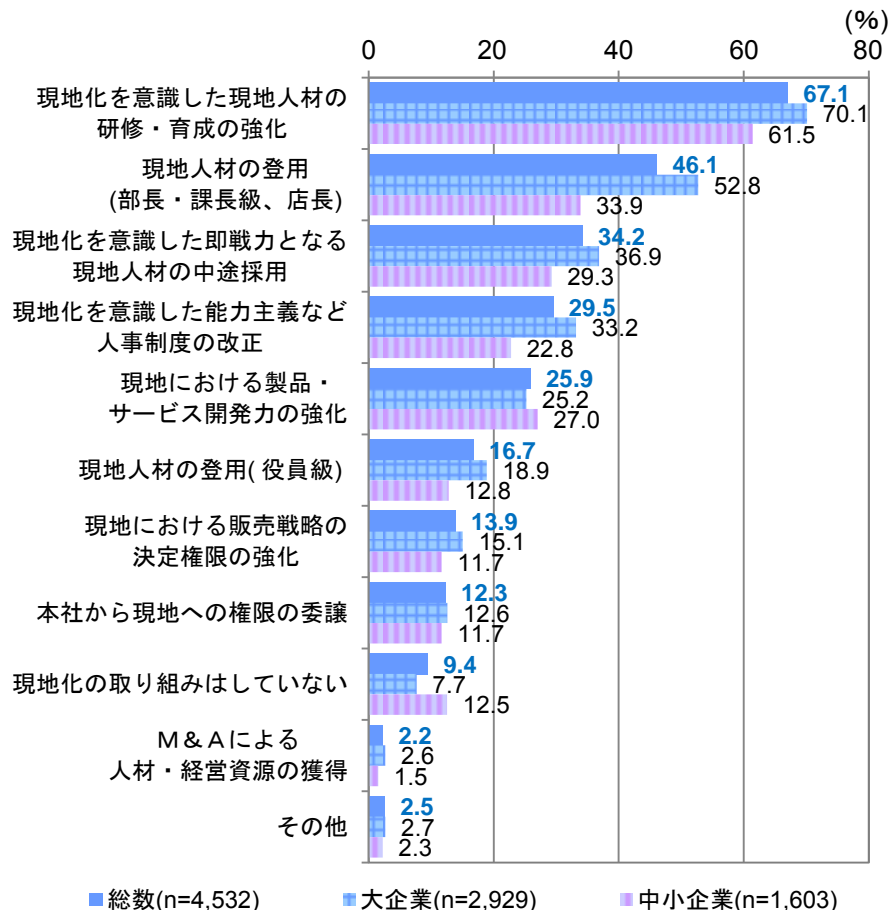


- 日本人駐在員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化、今後1年の予定ともに、いずれの国・地域も「横ばい」と答えた企業の割合が最も高い。
- 過去1年の変化では、「減少」と回答した企業の割合が中国、香港・マカオ、マレーシアで約2割あった。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマー、バングラデシュで2割を超える。他方、「減少」と回答した企業の割合が、中国で27.8%あった。

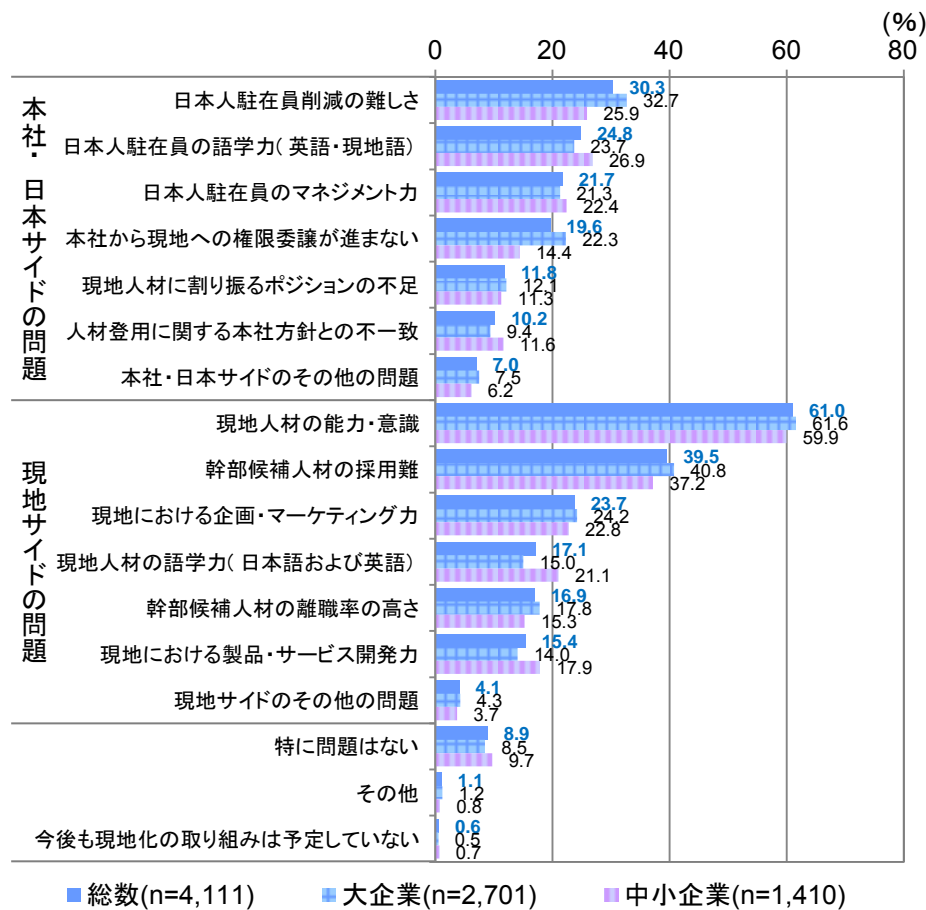
2. 今後の事業展開(13)

経営の現地化

経営の現地化を進めるための取り組み(複数回答)



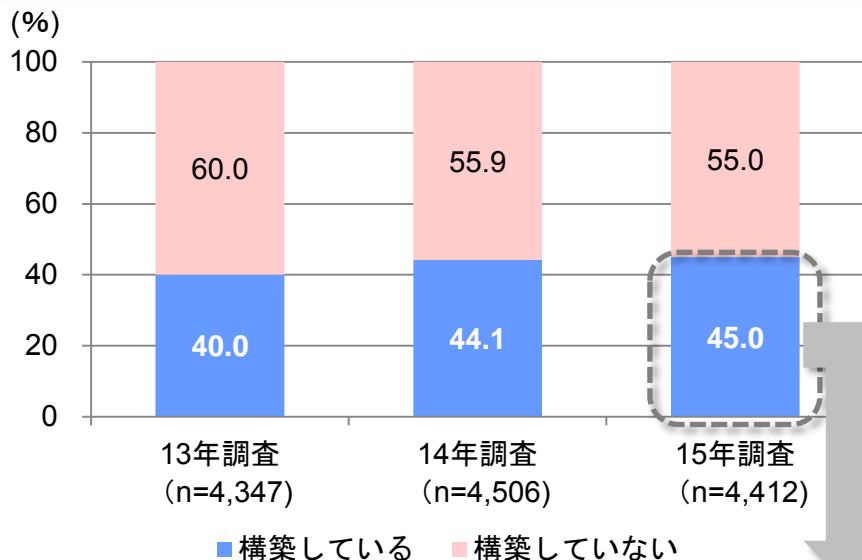
経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答)



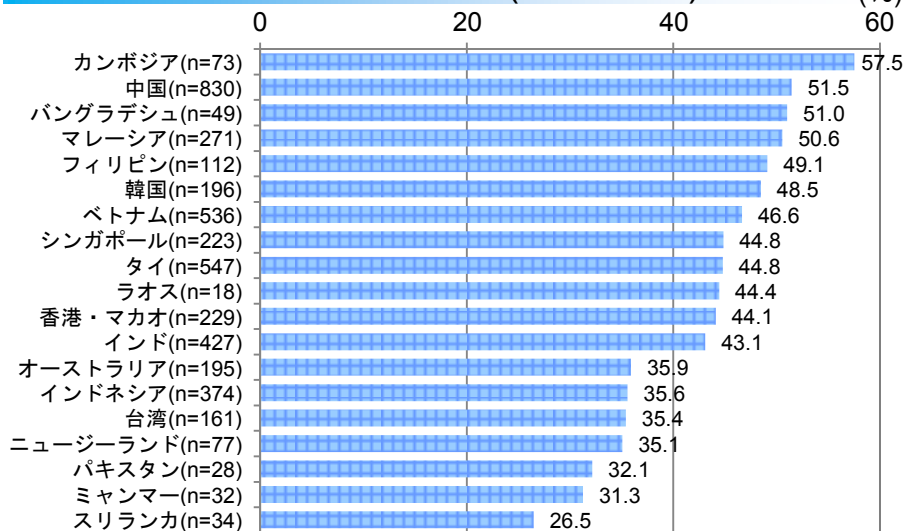
- 「経営の現地化を進めるための取り組み」では、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(67.1%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(46.1%)の割合が多かった。企業規模別にみると、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」の大企業の回答率が中小企業の回答率を18.9ポイント上回るほか、「現地化を意識した能力主義などの人事制度の改正」「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」も大企業の回答率が中小企業の回答率を10ポイント近く上回る結果となった。
- 「経営の現地化を進めるに当たっての問題点」では、「現地人材の能力・意識」等、現地サイドの問題を挙げる企業の割合が多い。

2. 今後の事業展開(14)

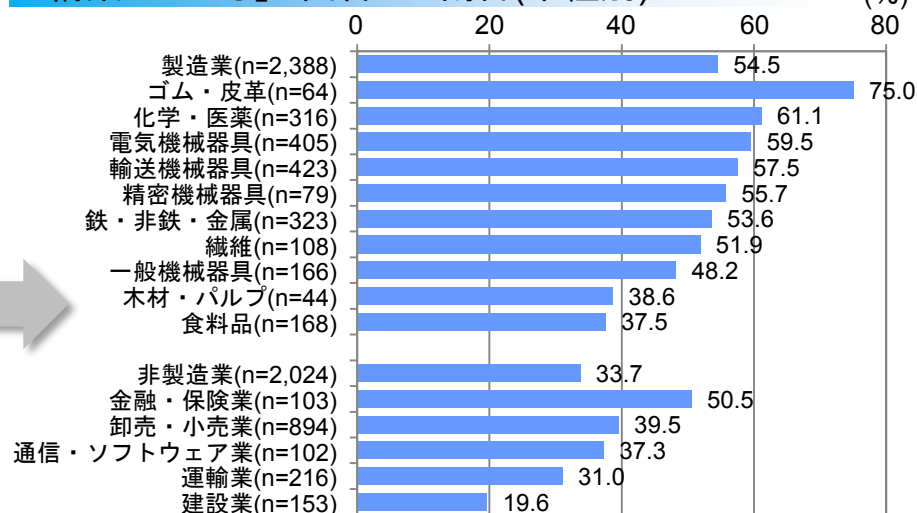
国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無



「構築している」と回答した割合(国・地域別)



「構築している」と回答した割合(業種別)



(注)「その他製造業」「その他非製造業」を除く。

代替生産・供給地(複数回答)

	代替生産・供給地 (%)		
	日本	中国	タイ
総数(n=4,412)	30.9	12.7	12.4
中国(n=830)	38.0	3.5	13.4
タイ(n=547)	35.1	14.1	0.7
ベトナム(n=536)	32.1	14.9	14.4
インド(n=427)	29.7	15.0	21.3
インドネシア(n=374)	25.9	11.8	16.0

(注)n ≥ 300の国。中国の代替生産・供給地「中国」、タイの代替生産・供給地「タイ」は、それぞれ「進出先国・地域内」を選択した企業の割合。

- 国内外で代替生産・供給できる体制を構築していると回答した企業の割合は45.0%であった。
- 業種別にみると、ゴム・皮革が75.0%と最も高い。
- 代替生産・供給地を見ると、日本(30.9%)が最も高く、中国(12.7%)、タイ(12.4%)が続いた。

3. 経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目	2015年調査 (%)	2014年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別		企業規模別	
				製造業	非製造業	大企業	中小企業
1位 従業員の賃金上昇	69.0	72.2	△ 3.2	75.4	61.7	69.2	68.5
2位 品質管理の難しさ	52.9	46.0	6.9	52.9	-	50.1	56.7
3位 従業員の質	48.6	48.4	0.2	51.8	45.1	47.6	50.5
4位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	48.1	51.4	△ 3.3	48.1	48.0	52.7	39.8
5位 原材料・部品の現地調達の難しさ	43.5	44.6	△ 1.1	43.5	-	41.3	46.4
6位 新規顧客の開拓が進まない	38.0	37.8	0.2	35.4	41.0	36.2	41.3
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	37.9	38.9	△ 1.0	37.9	-	39.2	36.3
8位 主要取引先からの値下げ要請	37.5	38.9	△ 1.4	43.7	30.6	37.7	37.1
9位 主要販売市場の低迷 (消費低迷)	37.0	29.0	8.0	39.5	34.2	39.1	33.2
10位 通関等諸手続きが煩雑	34.9	35.4	△ 0.5	41.8	27.0	35.0	34.7

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が69.0%と最も多く、次が「品質管理の難しさ」(52.9%)となっている。特に、「従業員の賃金上昇」を挙げた企業は、中国(84.3%)、インドネシア(80.5%)、ベトナム(77.9%)、インド(70.3%)で7割以上となった。
- 業種別に見ると、「従業員の賃金上昇」「主要取引先からの値下げ要請」「通関等手続きが煩雑」を挙げた企業の割合が製造業で非製造業より10ポイント以上多い結果となった。
- 企業規模別に見ると、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」は大企業が中小企業を12.9ポイント上回ったが、「品質管理の難しさ」「原材料・部品の現地調達の難しさ」は中小企業が大企業を5ポイント以上上回った。

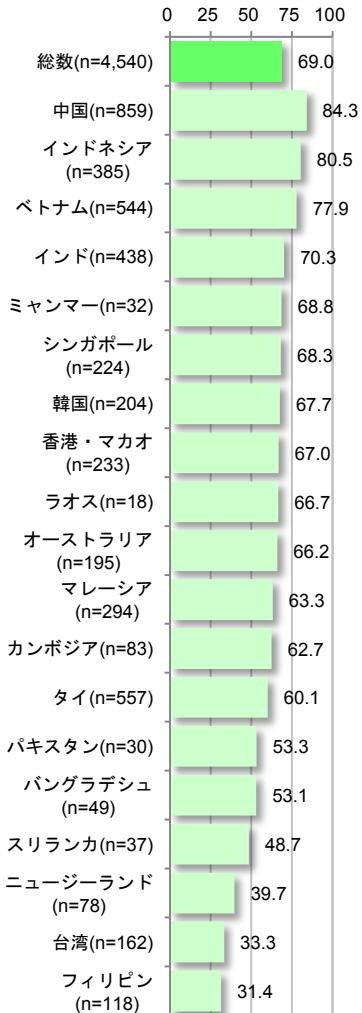
3.経営上の問題点(2)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

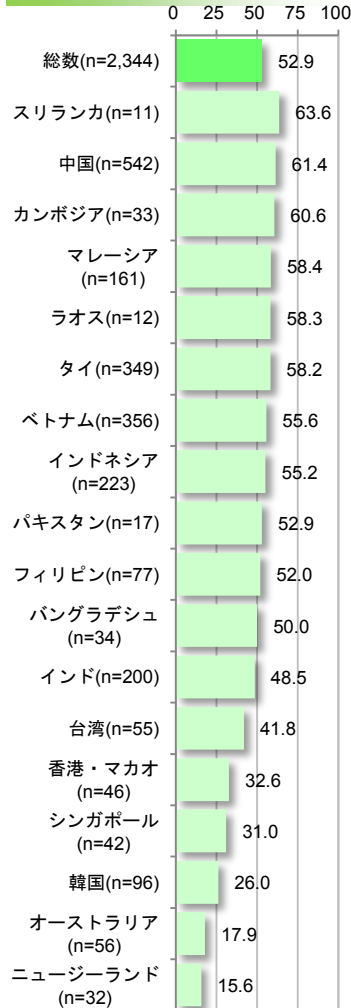
(注) n ≥ 10の国・地域。

(%)

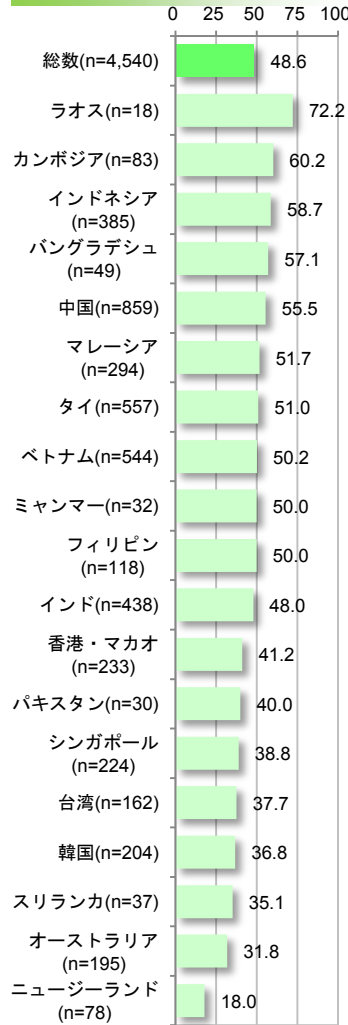
従業員の賃金上昇



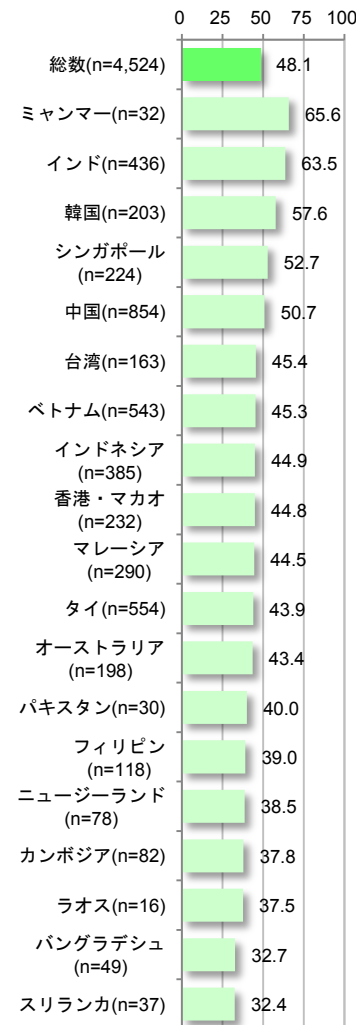
品質管理の難しさ



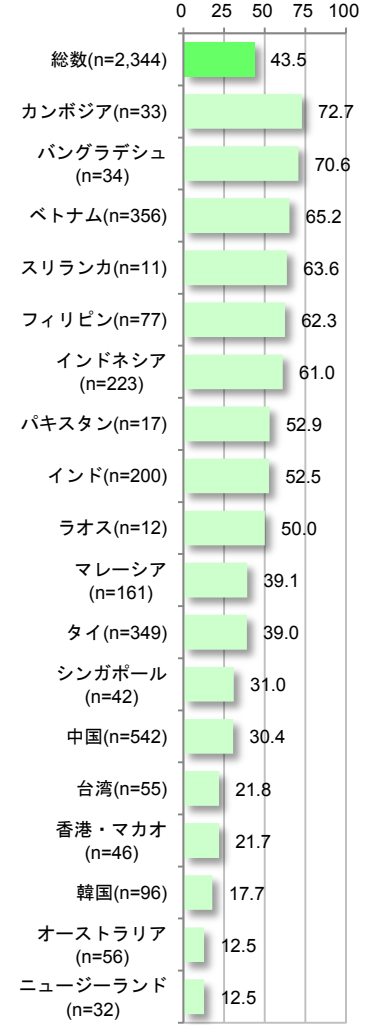
従業員の質



競合相手の台頭 (コスト面で競合)



原材料・部品の現地調達



3. 経営上の問題点(3)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(注) n ≥ 10の国・地域。

(%)

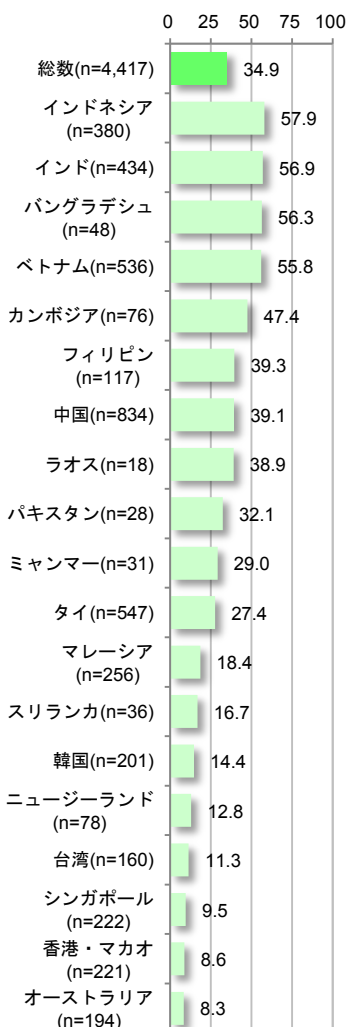
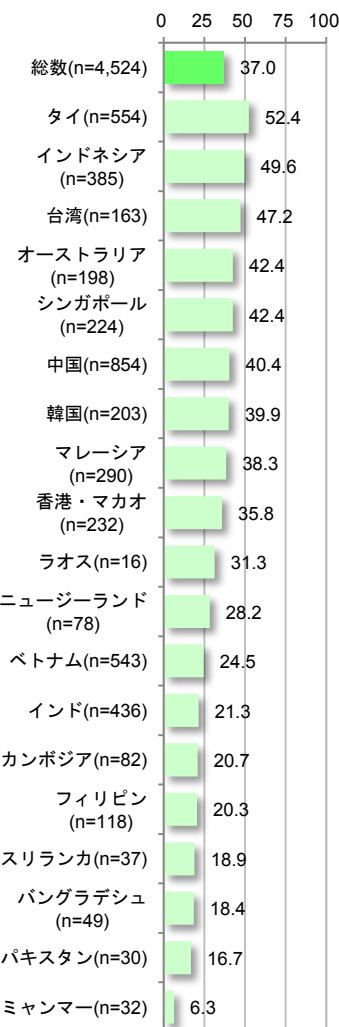
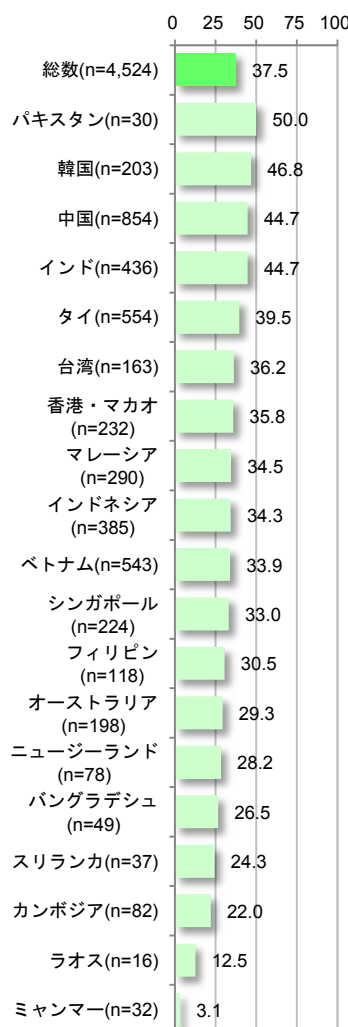
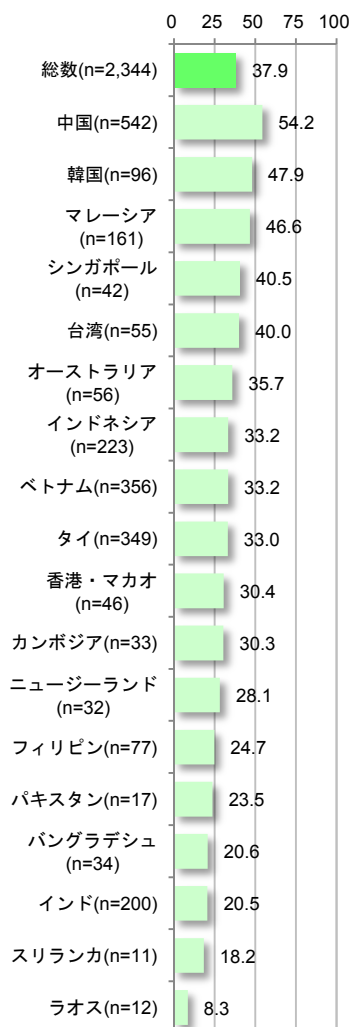
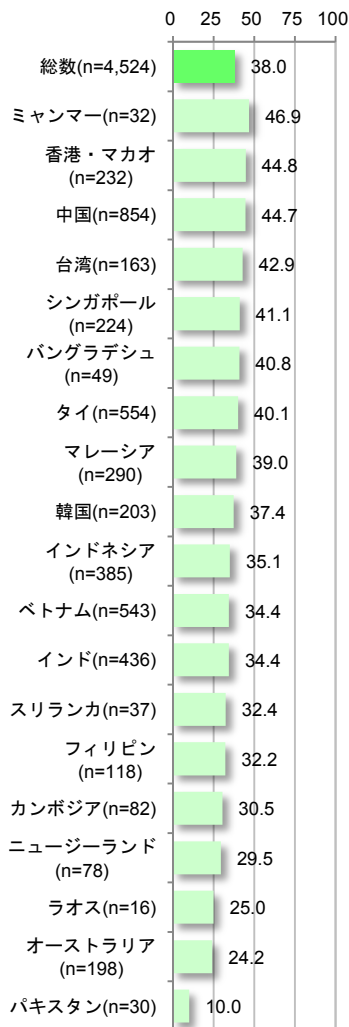
新規顧客の開拓が進まない

限界に近づきつつあるコスト削減

主要取引先からの値下げ要請

主要販売市場の低迷(消費低迷)

通関等諸手続きが煩雑



3. 経営上の問題点(4)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

シンガポール	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=224)	68.3	72.9
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=224)	52.7	54.5
3 調達コストの上昇(n=42)	42.9	35.6
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=224)	42.4	26.9
5 日本人出向役職員(駐在員)のコスト(n=224)	42.0	36.3

マレーシア	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=294)	63.3	68.9
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=292)	62.3	33.7
3 品質管理の難しさ(n=161)	58.4	44.4
4 従業員の質(n=294)	51.7	50.5
5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=161)	46.6	55.6

タイ	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=557)	60.1	70.2
2 品質管理の難しさ(n=349)	58.2	52.0
3 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=554)	52.4	42.5
4 従業員の質(n=557)	51.0	50.4
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=554)	43.9	47.8

インドネシア	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=385)	80.5	83.8
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=384)	70.8	63.3
3 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=223)	61.0	61.1
4 従業員の質(n=385)	58.7	56.3
4 通関に時間を要する(n=380)	58.7	62.7

ベトナム	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=544)	77.9	74.4
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=356)	65.2	70.3
3 通関等諸手続きが煩雑(n=536)	55.8	61.1
4 品質管理の難しさ(n=356)	55.6	50.2
5 従業員の質(n=544)	50.2	49.0

フィリピン	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=77)	62.3	58.2
2 品質管理の難しさ(n=77)	52.0	36.3
3 従業員の質(n=118)	50.0	49.3
4 通関等諸手続きが煩雑(n=117)	39.3	31.9
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=118)	39.0	40.3

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。

(注2)オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

3. 経営上の問題点(5)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

インド	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=438)	70.3	71.7
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=436)	63.5	64.3
3 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=436)	57.1	54.9
4 通関等諸手続きが煩雑(n=434)	56.9	60.8
5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=200)	52.5	56.7

パキスタン	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 電力不足・停電(n=17)	64.7	50.0
2 従業員の賃金上昇(n=30)	53.3	42.1
3 品質管理の難しさ(n=17)	52.9	33.3
3 原材料・部品の現地調達 of 難しさ(n=17)	52.9	50.0
5 主要取引先からの値下げ要請(n=30)	50.0	27.8

スリランカ	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 品質管理の難しさ(n=11)	63.6	46.2
1 原材料・部品の現地調達 of 難しさ(n=11)	63.6	61.5
3 従業員の賃金上昇(n=37)	48.7	44.4
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=36)	38.9	14.8
5 従業員の定着率(n=37)	37.8	25.9

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。

(注2)オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

バングラデシュ	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=34)	70.6	40.0
2 従業員の質(n=49)	57.1	68.4
3 通関等諸手続きが煩雑(n=48)	56.3	55.3
4 従業員の賃金上昇(n=49)	53.1	60.5
5 品質管理の難しさ(n=34)	50.0	48.0
5 通関に時間を要する(n=48)	50.0	57.9

カンボジア	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=33)	72.7	79.0
2 従業員の賃金上昇(n=83)	62.7	80.0
3 品質管理の難しさ(n=33)	60.6	36.8
4 従業員の質(n=83)	60.2	60.0
5 人材(中間管理職)の採用難(n=83)	54.2	45.0

ラオス	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の質(n=18)	72.2	46.2
2 従業員の賃金上昇(n=18)	66.7	61.5
3 従業員の定着率(n=18)	61.1	38.5
4 品質管理の難しさ(n=12)	58.3	66.7
5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=12)	50.0	50.0

ミャンマー	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 品質管理の難しさ(n=2)	100.0	22.2
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=2)	100.0	55.6
3 従業員の賃金上昇(n=32)	68.8	68.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=32)	65.6	42.0
5 対外送金に関わる規制(n=32)	56.3	62.0

3. 経営上の問題点(6)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

中国	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=859)	84.3	83.9
2 品質管理の難しさ(n=542)	61.4	53.7
3 従業員の質(n=859)	55.5	55.6
4 限界に近づきつつあるコスト削減(n=542)	54.2	47.5
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=854)	50.7	53.7

香港・マカオ	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=233)	67.0	66.0
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=232)	44.8	46.4
2 新規顧客の開拓が進まない(n=232)	44.8	40.5
4 従業員の質(n=233)	41.2	38.2
5 主要取引先からの値下げ要請(n=232)	35.8	32.9

台湾	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=163)	47.2	32.0
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=163)	45.4	51.0
3 新規顧客の開拓が進まない(n=163)	42.9	27.0
4 品質管理の難しさ(n=55)	41.8	33.3
5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=55)	40.0	37.3

韓国	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=204)	67.7	67.4
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=203)	57.6	56.8
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=96)	47.9	42.4
4 主要取引先からの値下げ要請(n=203)	46.8	48.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=204)	41.2	47.8

オーストラリア	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=195)	66.2	71.1
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=197)	48.2	35.4
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=198)	43.4	45.1
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=198)	42.4	35.2
5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=56)	35.7	48.2

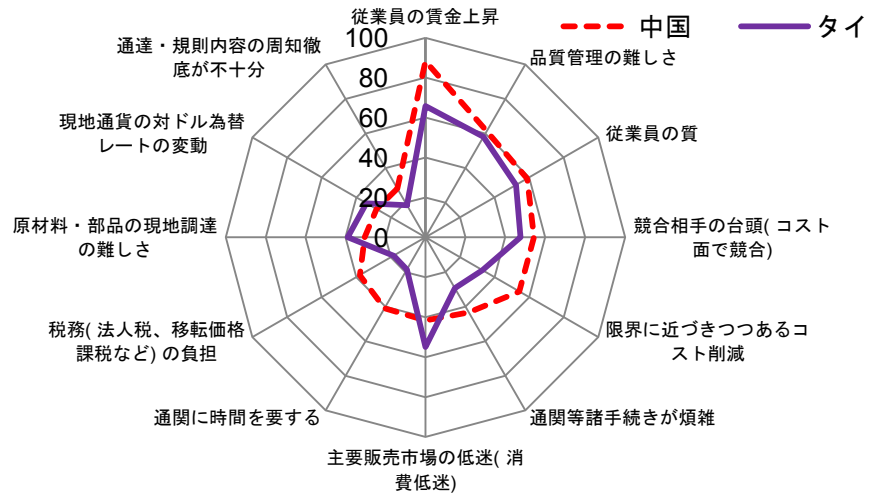
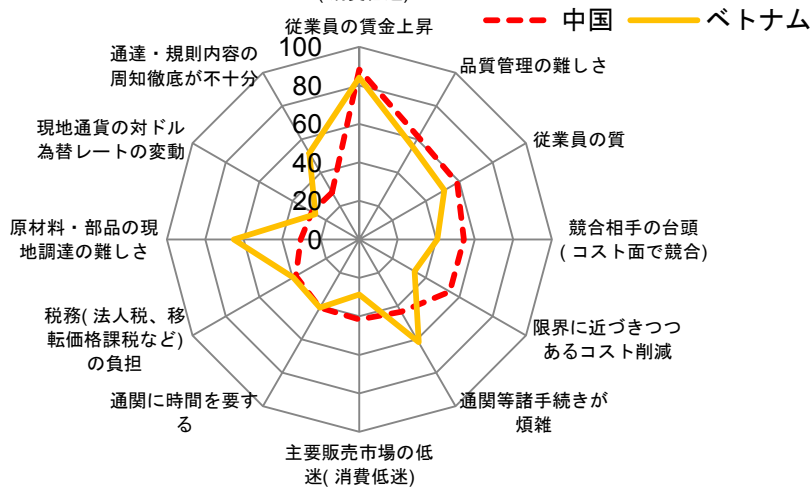
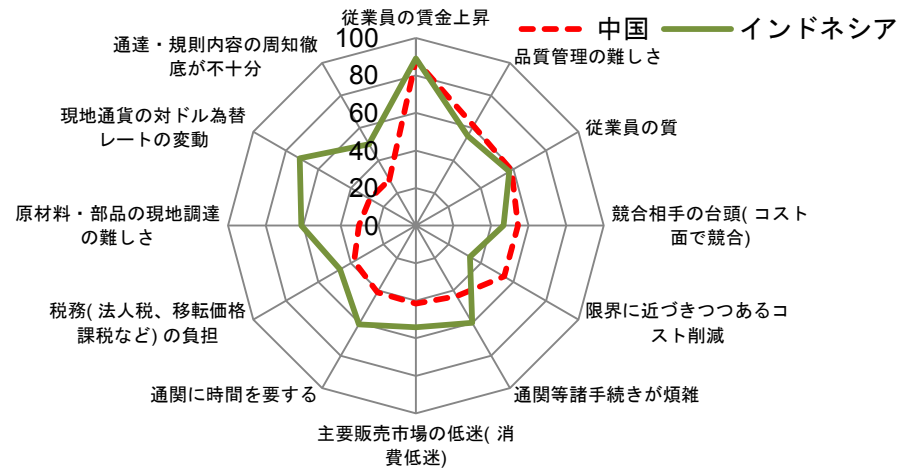
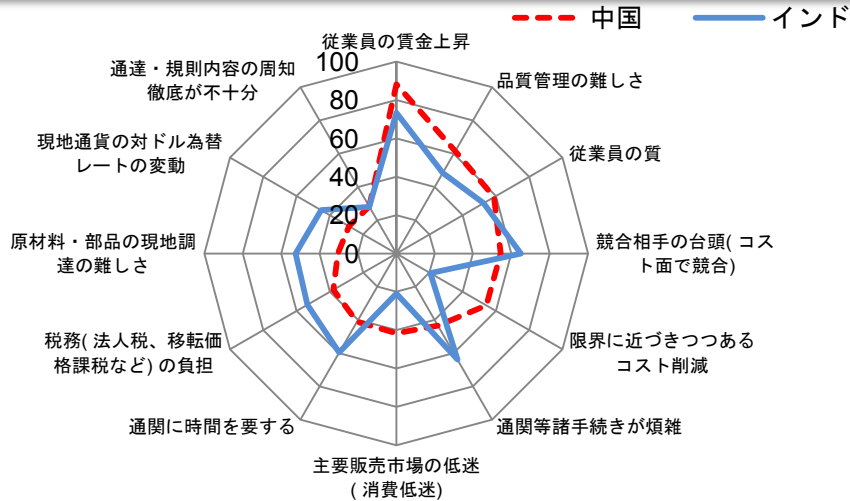
ニュージーランド	15年調査 (%)	14年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=78)	39.7	32.9
1 現地通貨の対円為替レートの変動(n=78)	39.7	33.3
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=78)	38.5	38.7
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=78)	33.3	31.9
5 新規顧客の開拓が進まない(n=78)	29.5	20.0

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。

(注2)オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

3. 経営上の問題点(7)

中国とアジア主要国の比較(製造業、複数回答)

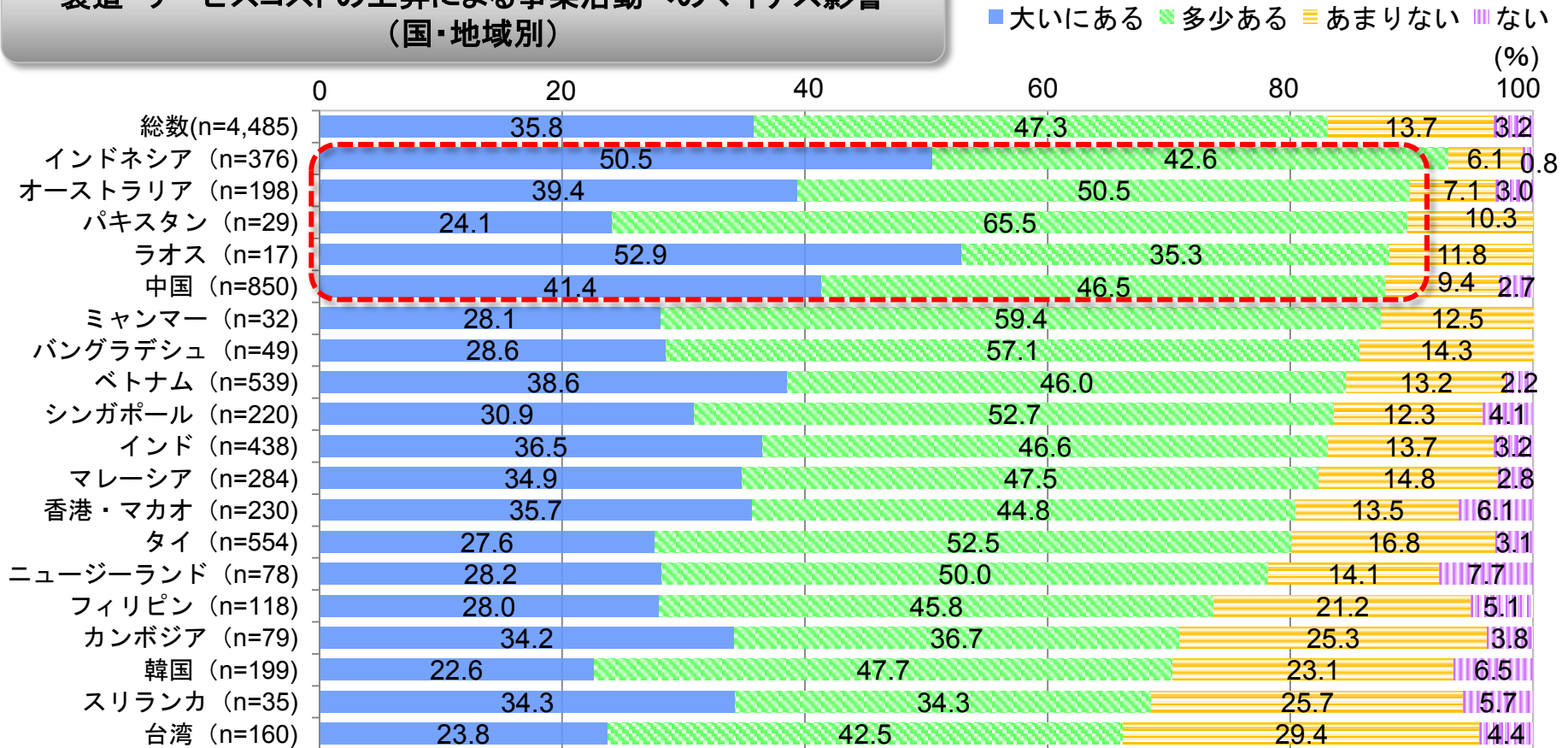


- 「原材料・部品の現地調達の難しさ」はベトナムとインドネシアが、中国を30ポイント以上上回った。
- 「従業員の賃金上昇」は、中国(88.2%)がタイ(65.8%)を30%以上上回り、「限界に近づきつつあるコスト削減」は、中国が他4カ国を、いずれも20ポイント以上上回った。
- 「通関等諸手続きが煩雑」を挙げている企業の割合は、ベトナム、インドネシア、インドが中国より高い。

4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (国・地域別)

(注)n≥10の国・地域。

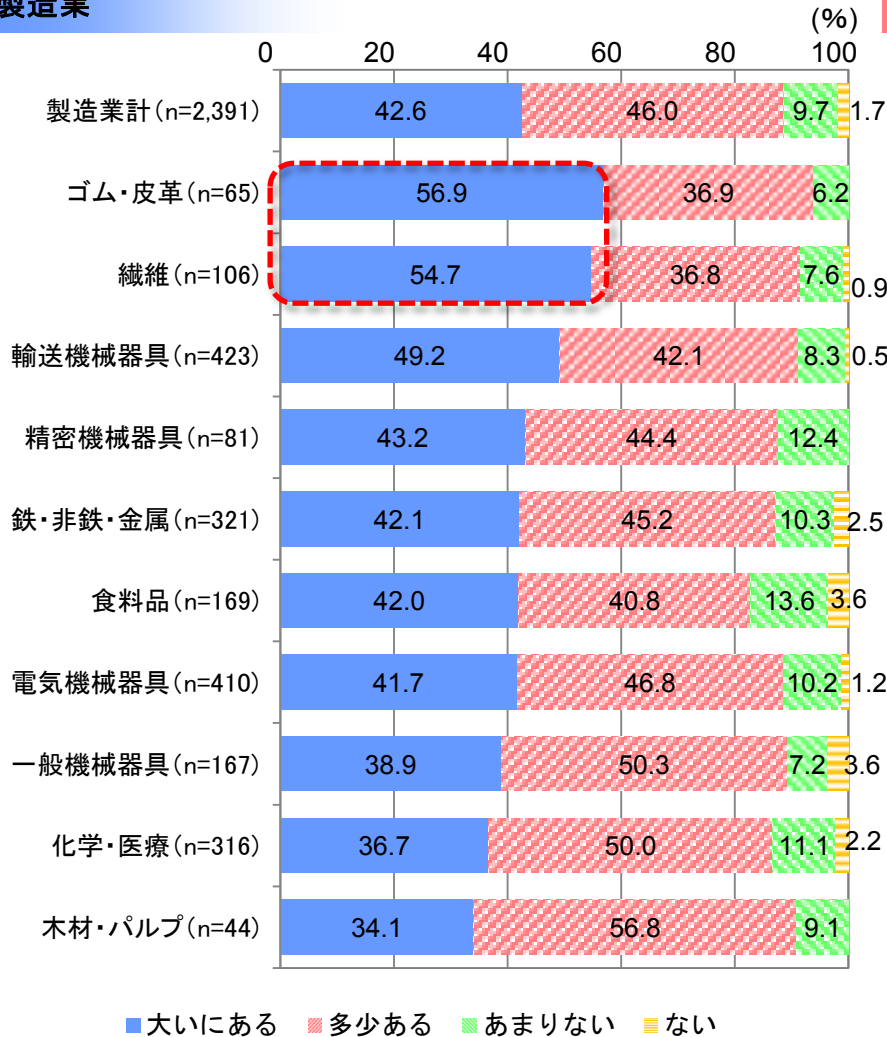


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて83.1%。アジア・オセアニア地域全体で8割強の企業がマイナスの影響を受けている。
- マイナスの影響を受けている企業の割合はインドネシアが93.1%で最も高く、オーストラリア、パキスタン、ラオス、中国などが続く。
- インドネシアの業種別では、繊維、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具において深刻で、マイナスの影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は100%だった。うち、「大いにある」と回答した割合が最も高かったのは輸送機械器具(75.8%)だった。
- 中国の業種別で、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が5割を上回ったのは繊維(68.0%)、輸送機械器具(50.6%)、電気機械器具(50.0%)、ゴム・皮革(50.0%)だった。

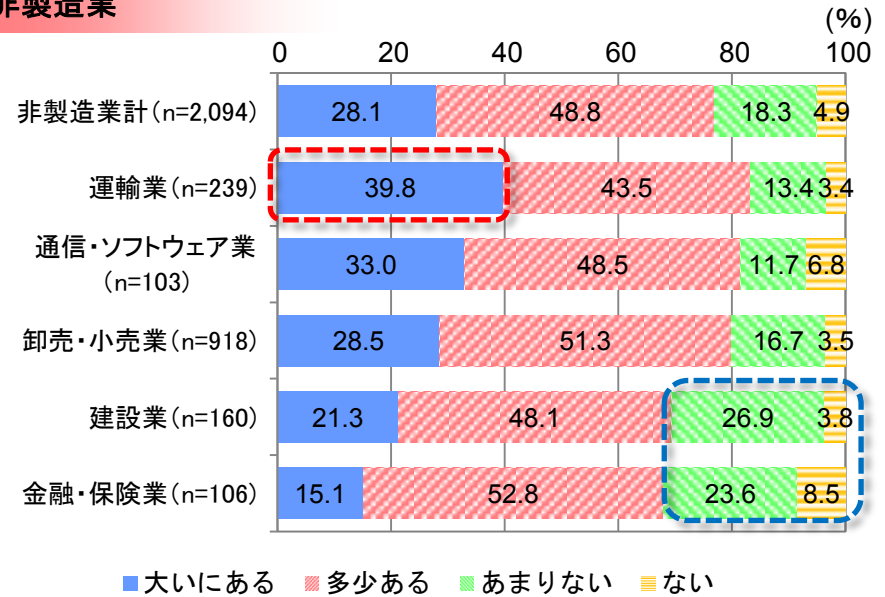
4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)

製造業



非製造業



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で88.6%、非製造業で76.9%。影響は製造業においてより深刻。
- 製造業では、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業の割合が5割を超えるのはゴム・皮革、繊維であった。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。
- 金融・保険業、建設業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種のなかで最も高く3割を超える。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

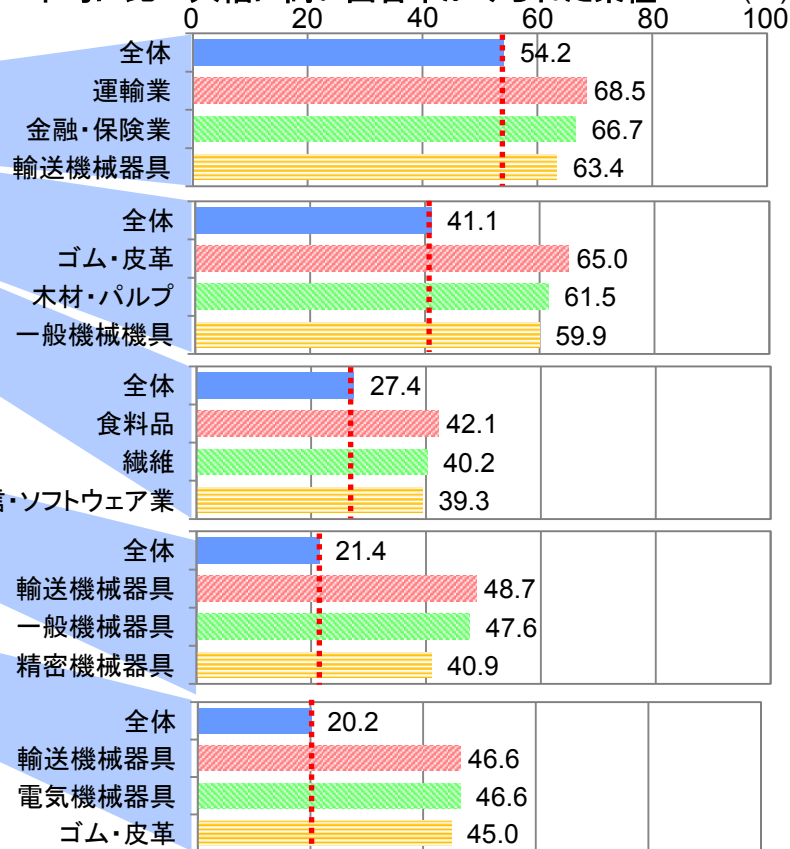
コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=3,715)

(注)中国は本土内他地域への移転を含む。

回答項目	回答率
1位 管理費・間接費などの経費節減	54.2
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.1
3位 製品(サービス)価格の引き上げ	27.4
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	24.2
5位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	23.8
6位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	21.4
7位 量産・量販によるコスト引き下げ	20.5
8位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	20.2
9位 特に対策は行っていない	5.1
10位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注)	3.4

平均に比べ大幅に高い回答率がみられた業種 (%)



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が54.2%で最大。とりわけ運輸業や金融・保険業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高い。
- 食料品や繊維などの産業を中心に、製品(サービス)価格の引き上げを実施する企業の割合が高い。
- 輸送機械器具では、現地調達率の引き上げによるコスト低減を実施(検討)する企業の割合が48.7%、自動化・省力化の推進を図る企業も46.6%となった。

4. 製造・サービスコストの上昇(4)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (1/2)

(注)n ≥ 50の国・地域。

(%)

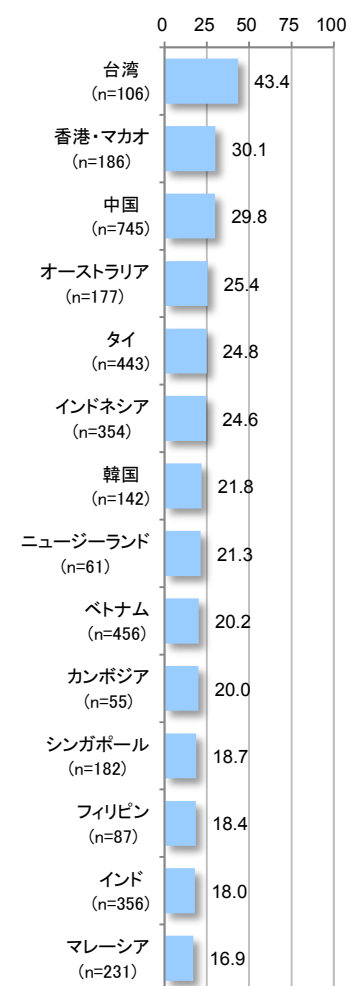
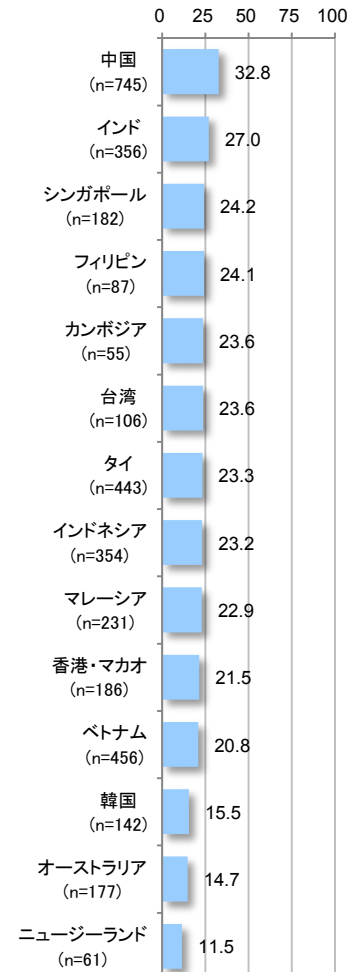
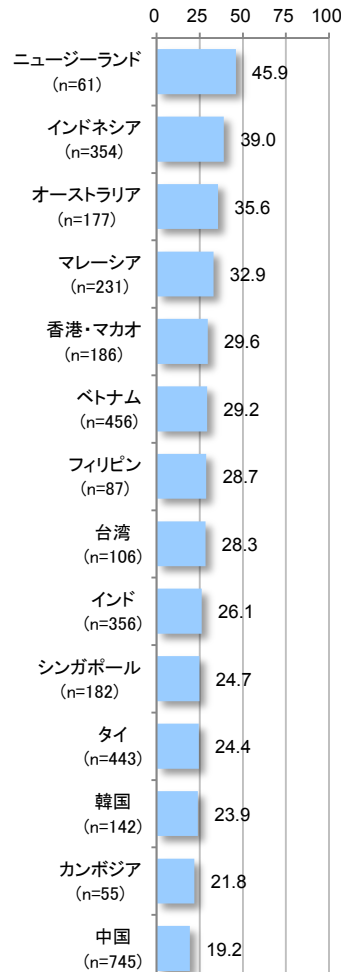
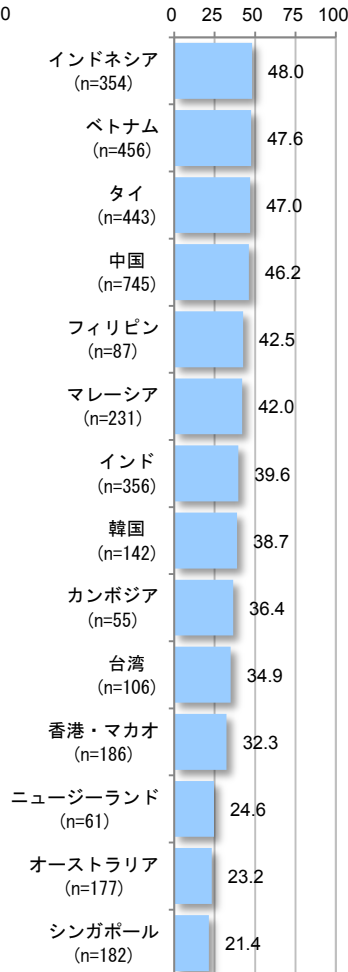
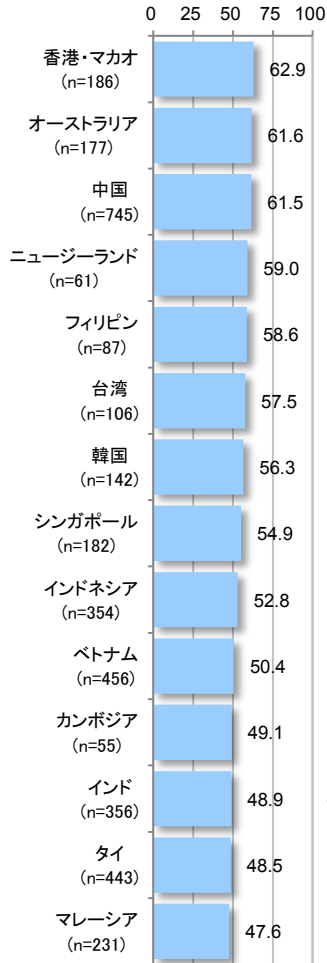
管理費・間接費
などの経費節減

原材料調達先・
調達内容の見直し

製品(サービス)
価格の引き上げ

人材の現地化の推進、
人件費の削減

取扱製品の見直し
(整理、改良、高付加価値化など)



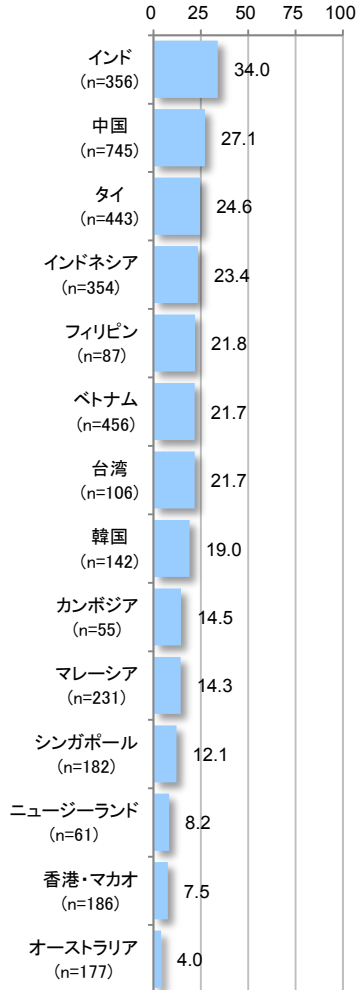
4. 製造・サービスコストの上昇(5)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (2/2)

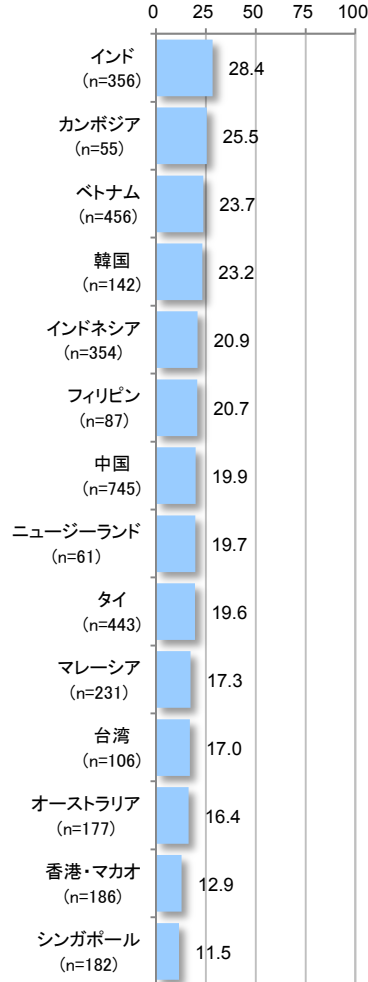
(注1) n ≥ 50の国・地域。
 (注2) 中国は本土内他地域への移転を含む。

(%)

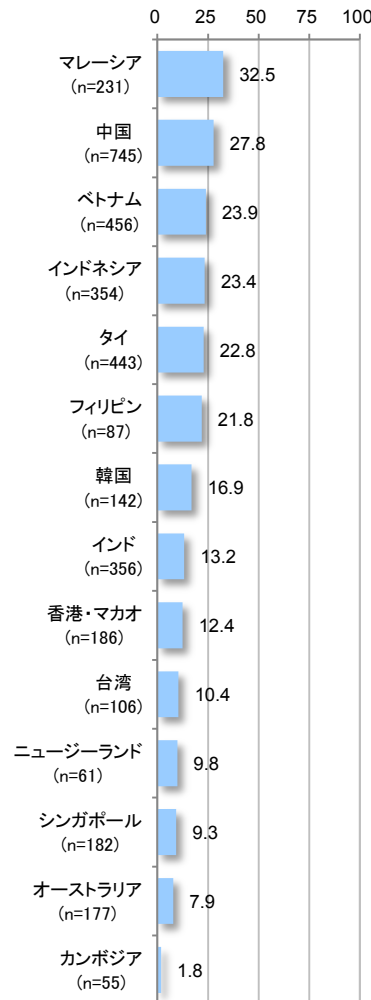
現地調達率の引き上げによるコスト低減



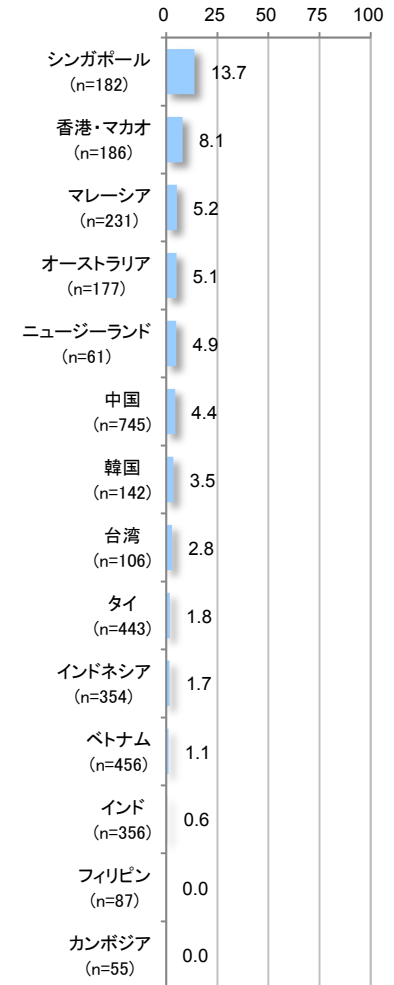
量産・量販によるコスト引き下げ



自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)



製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転

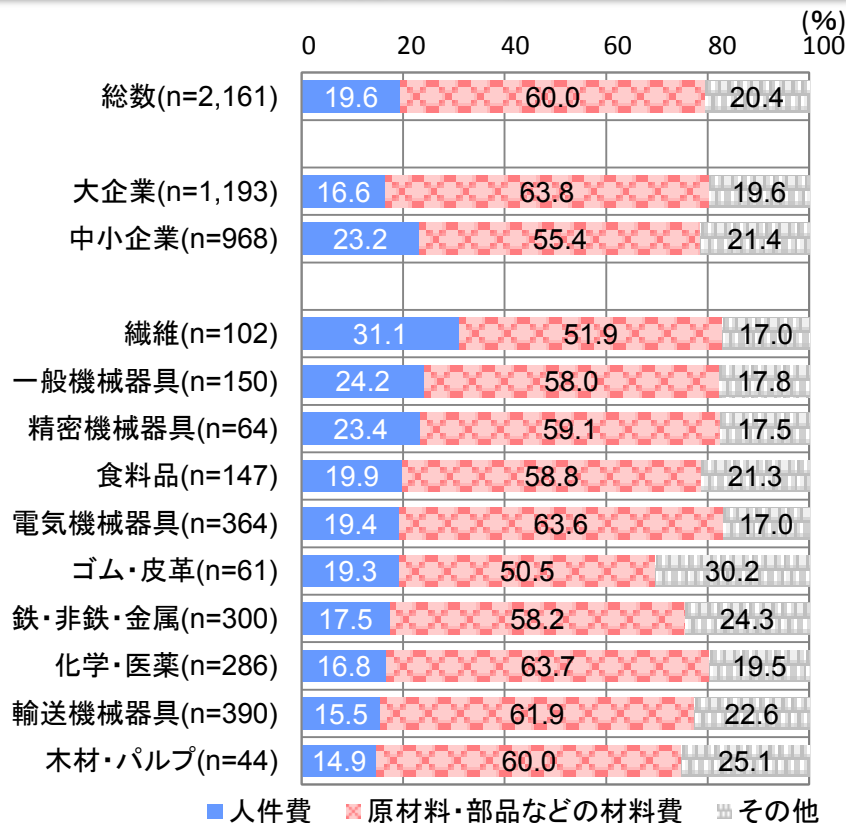


5.原材料・部品の調達(1)

(注)n≥10の国・地域。

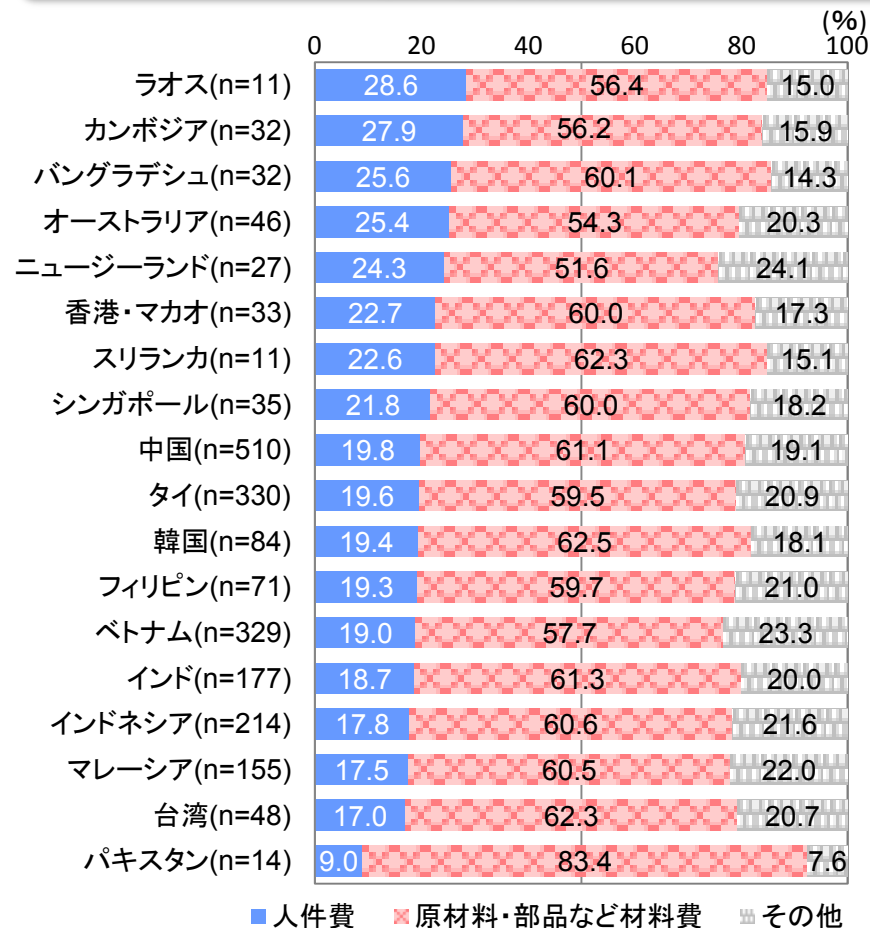
製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(国・地域別)



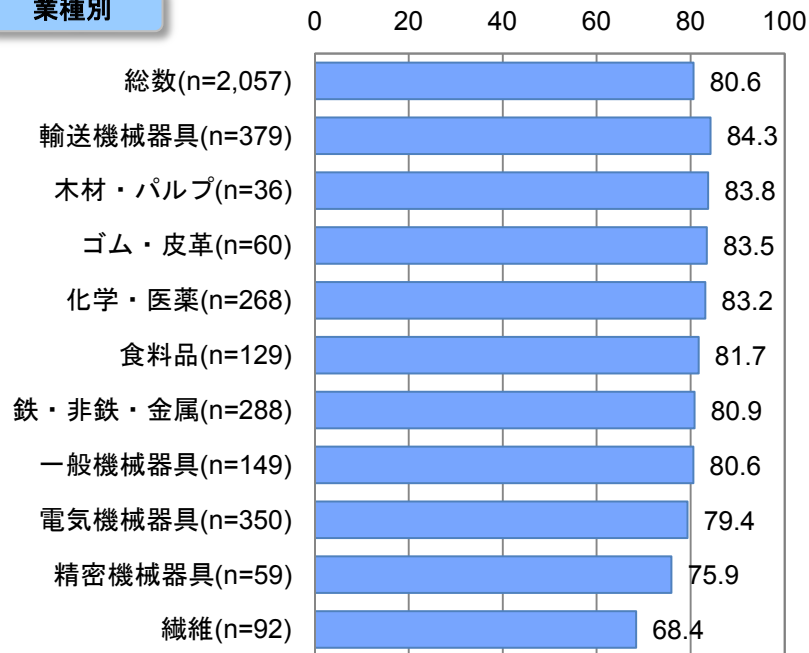
- 進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.6%、それに対し材料費の比率は平均60.0%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。14年調査比では、人件費比率が1.1ポイント上昇、材料費比率0.2ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、繊維企業が多いバングラデシュ、カンボジアでは人件費の比率が相対的に高い。他方、材料費の比率は、輸送機械器具が業種の大半を占めるパキスタン(83.4%)が高い。

5. 原材料・部品の調達(2)

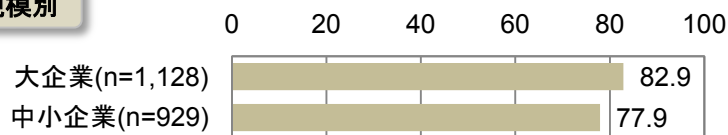
製造業のみ

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)

業種別

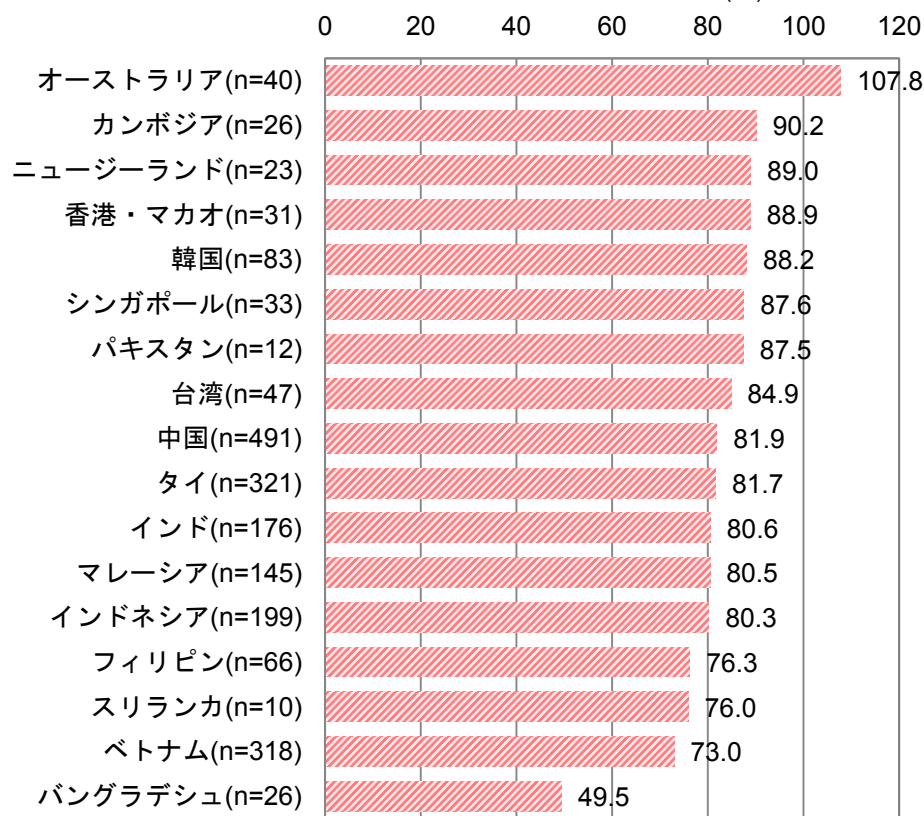


企業規模別



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(国・地域別)

(注)n≥10の国・地域。



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

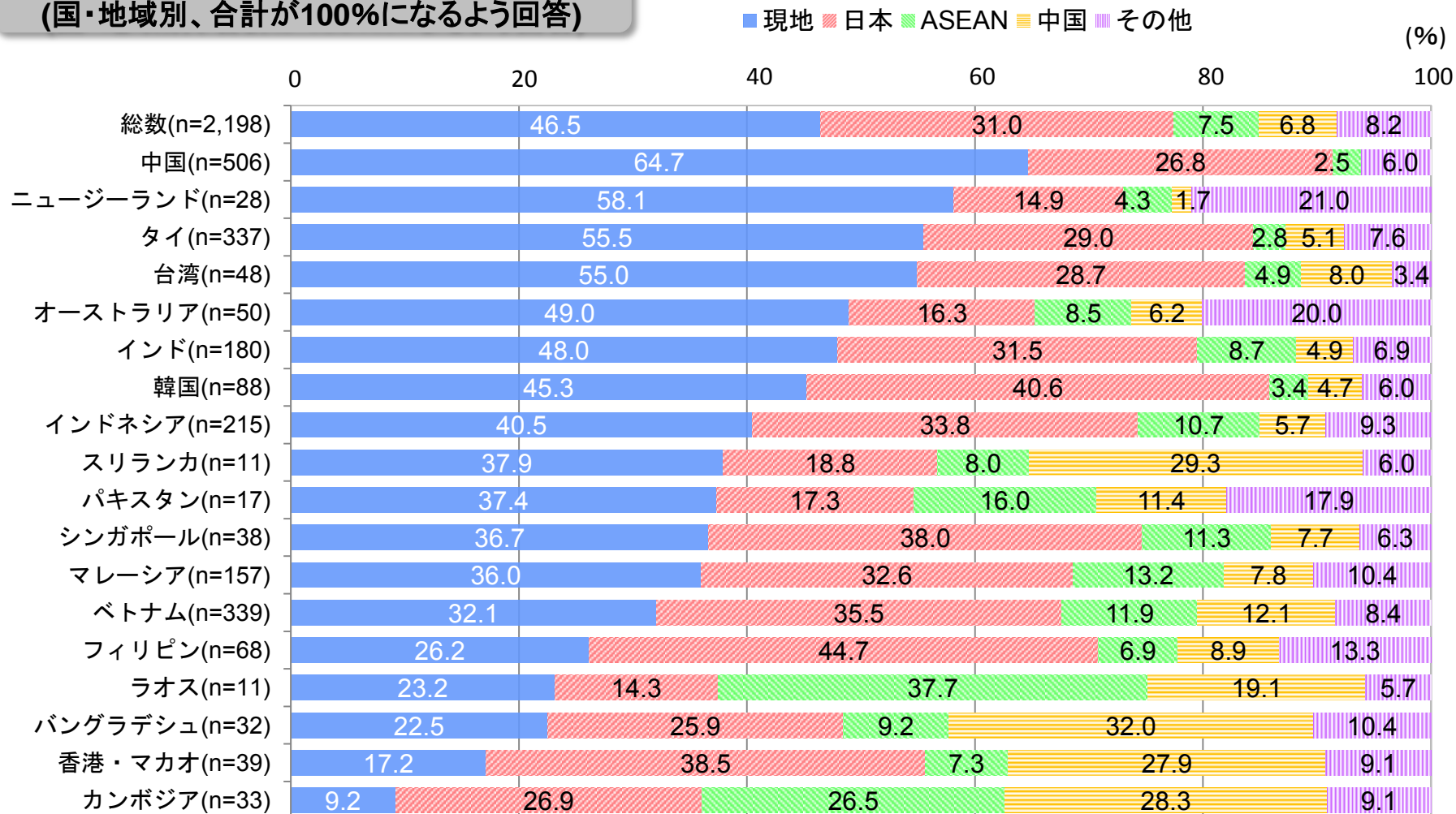
- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均80.6となり、14年調査の78.6から上昇した。
- 業種別にみると、輸送機械器具、木材・パルプ、ゴム・皮革、化学・医薬などでの製造原価が比較的高い。他方、繊維は68.4と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業(77.9)は大企業(82.9)に比べ、5.0ポイント低かった。14年調査(5.6ポイント差)に比べ、その差は0.6ポイント低下した。
- 国・地域別では、オーストラリア(107.8)が日本の製造原価を上回る一方、バングラデシュ(49.5)は製造原価が低い。カンボジア(90.2)は14年調査(61.8)から大幅に上昇した。

5.原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

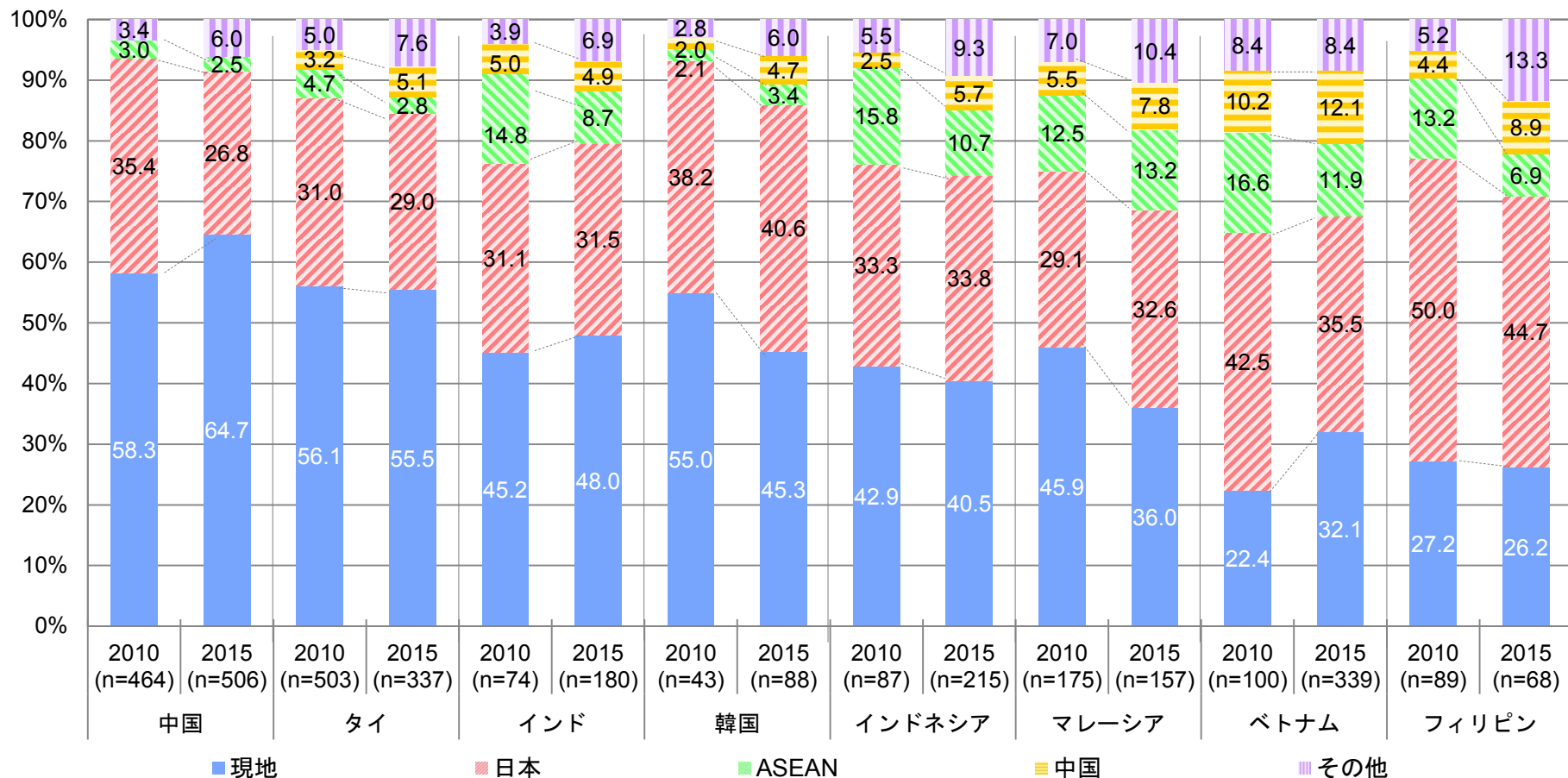
(注)n≥10の国・地域。



- 進出日系企業の現地生産活動における原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(46.5%)が最も高く、「日本」(31.0%)、「ASEAN」(7.5%)が続く。現地調達率は、14年調査(48.7%)から2.2ポイント低下。日本、ASEAN、中国からの調達率はわずかに上昇した。
- 国・地域別にみると、中国の現地調達率が高いが、14年調査(66.2%)から1.5ポイント低下した。
- 日本からの調達率は、フィリピン(44.7%)、韓国(40.6%)、香港・マカオ(38.5%)などで相対的に高い。

5. 原材料・部品の調達(4)

主要国の調達先の内訳の推移 (10年調査と15年調査の比較)

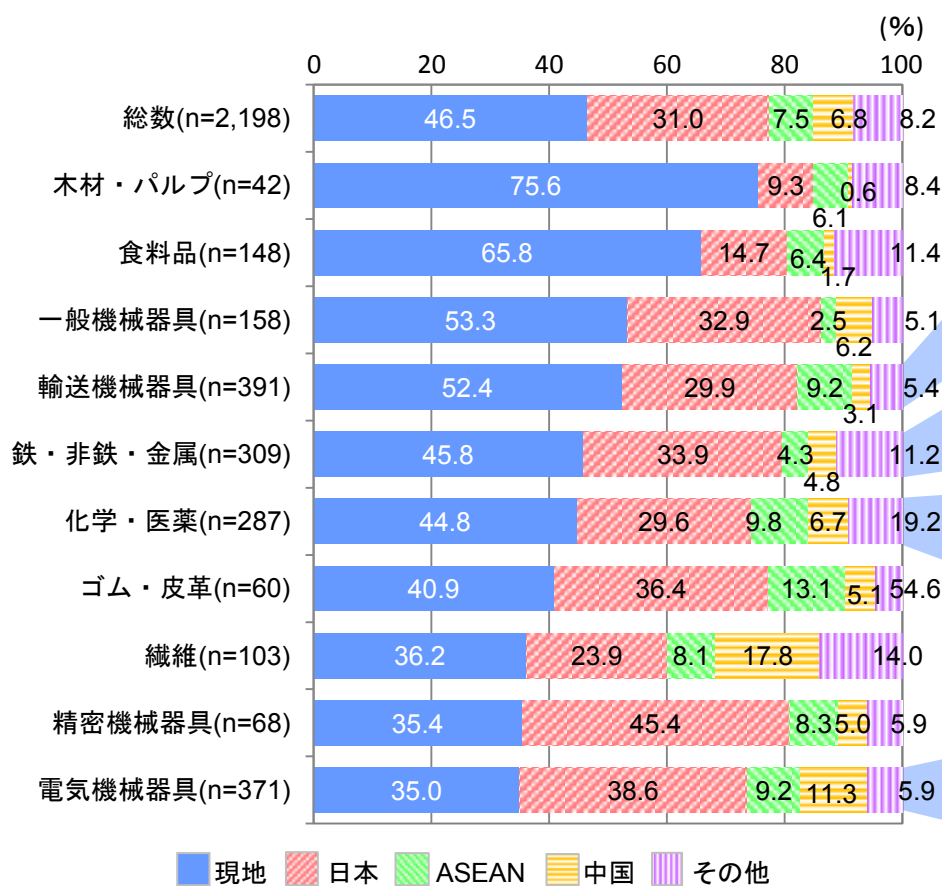


- 主要8カ国の原材料・部品の調達先の内訳について、2010年調査と2015年調査を比較すると、中国、インド、ベトナムでは、現地調達率が上昇した。ベトナムの現地調達率は、5年間で約10ポイント上昇した。
- 日本からの調達率は、インド、韓国、インドネシア、マレーシアにおいて上昇している。
- 中国からの調達率は、インド以外の6カ国において上昇しており、特にベトナムが12.1%と高い。

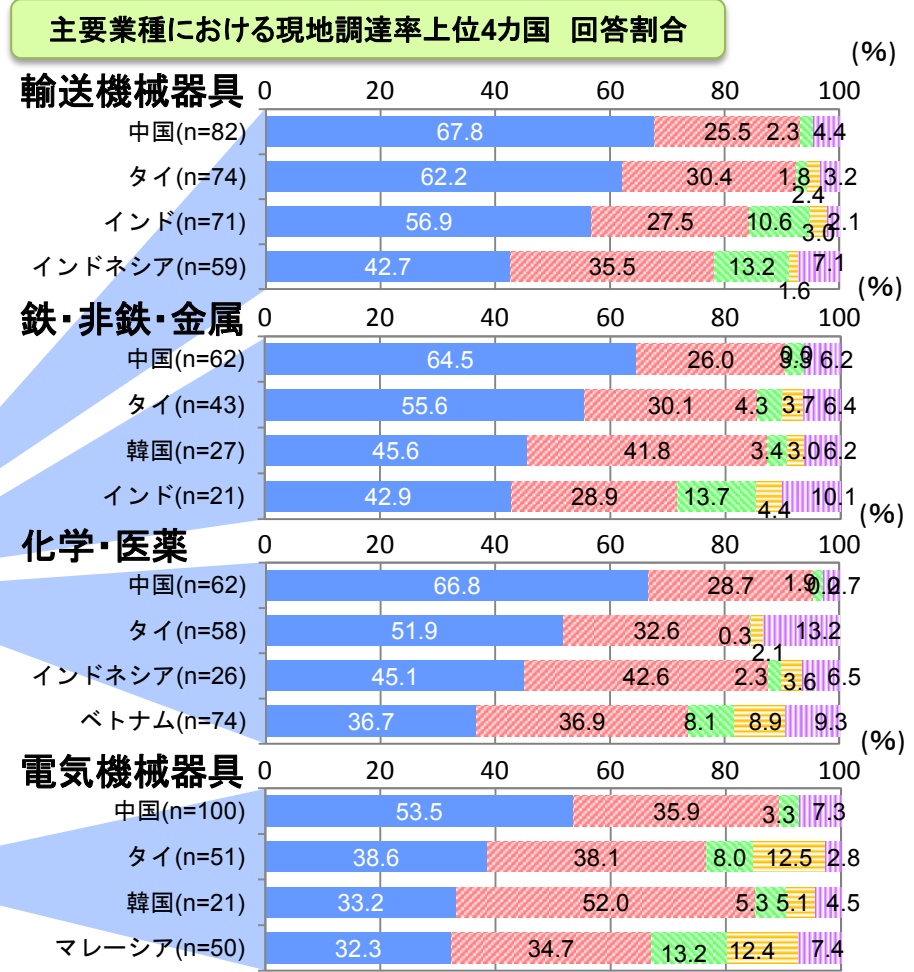
5.原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(業種別、合計が100%になるよう回答)



(注)n≥15の国・地域。ここでのnは、各業種内における国・地域別の有効回答数。



- 原材料・部品の調達先を業種別にみると、木材・パルプおよび食品の現地調達率が高く、それぞれ75.6%、65.8%となった。他方、精密機械器具では、日本からの調達率が相対的に高く、4割を超える。
- 電気機械器具は、現地調達率が35.0%と14年調査(38.1%)から3.1ポイント低下、日本からの調達率は2.8ポイント上昇した。
- 有効回答数200社以上の4業種の中で、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国は4業種すべてで現地調達率が5割を超え、輸送機械器具では14年調査の64.9%から2.9ポイント上昇し67.8%となった。

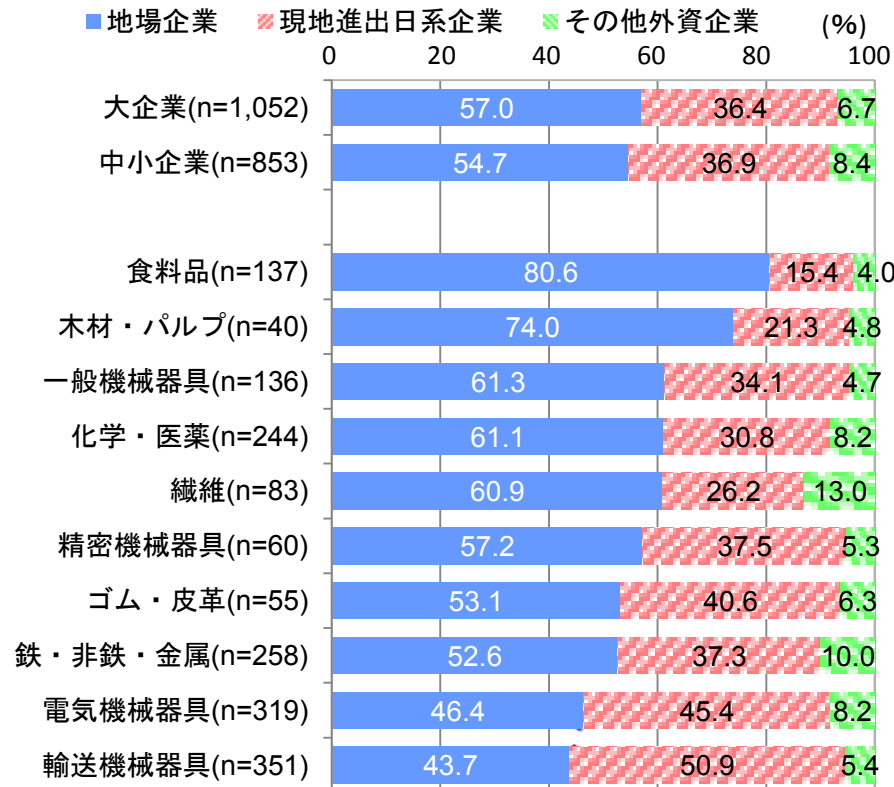
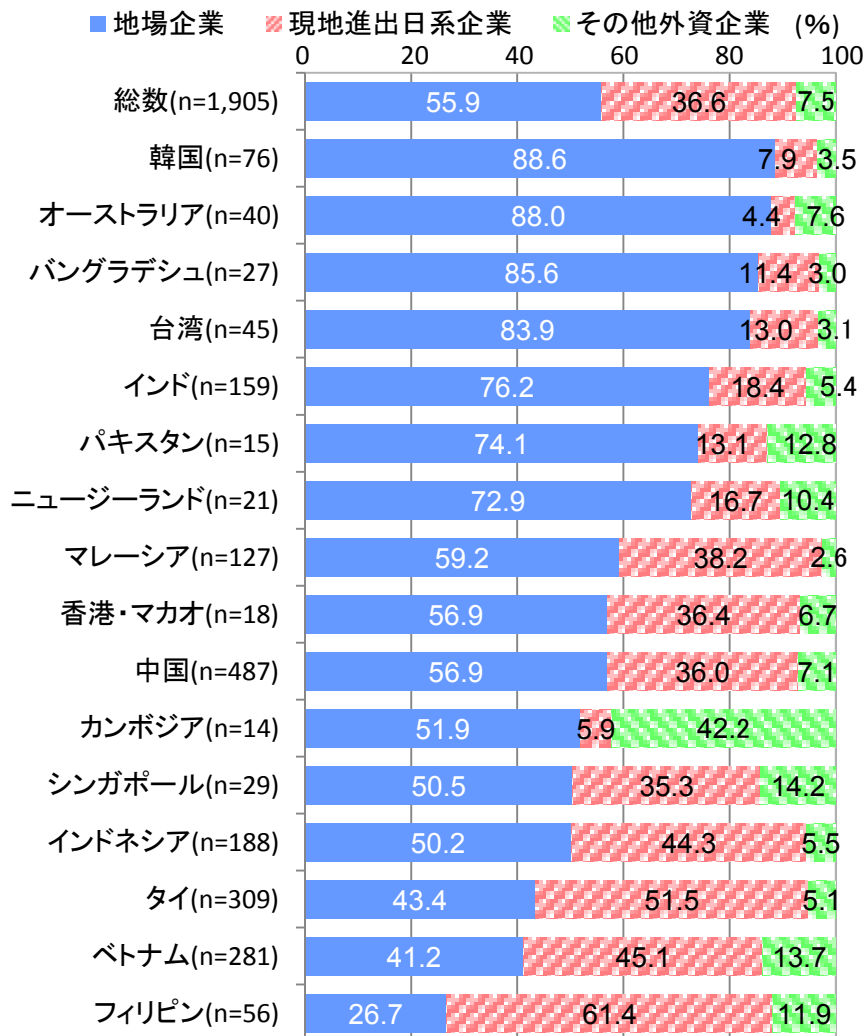
5.原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

原材料・部品の現地調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)

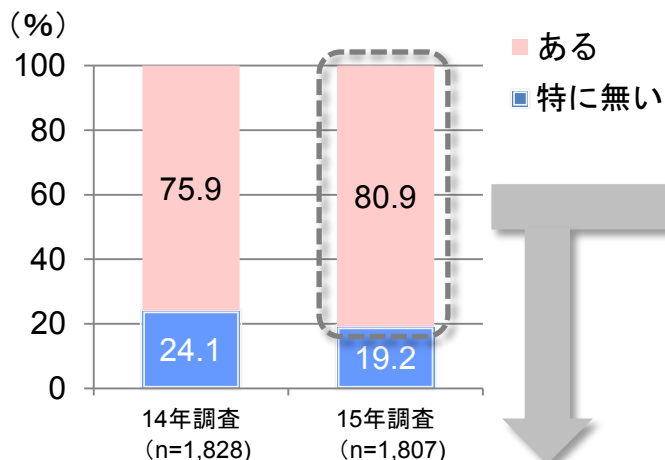
(注)n≥10の国・地域。



- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が55.9%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」(36.6%)、「その他外資企業」(7.5%)の順となった。
- フィリピン、タイでは、調達先としての「現地進出日系企業」の構成比が5割を超える。
- 業種別では、食品で「地場企業」の構成比が8割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(7)

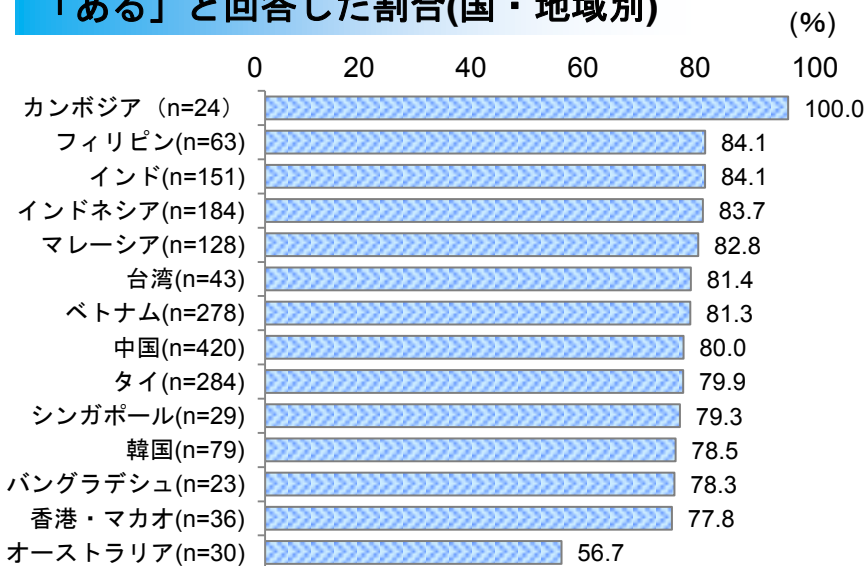
日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無



「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(国・地域別)



(注) n ≥ 15の国・地域。

- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、80.9%の企業が「ある」と回答した。14年調査(75.9%)から5.0ポイント上昇した。
- 業種別では、木材・パルプを除くすべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品があるとした。
- 回答のあった代表的な原材料・部品は、下記のとおり。

【電気機械器具】 半導体、特殊樹脂、電子部品、特殊金属材

【鉄・非鉄・金属】 特殊鋼、特殊金属材、鋼材

【食料品】 食材、食品添加物、調味料、香料、包装資材、機械部品

【化学・医薬】 特殊樹脂、特殊プラスチック原料、塗料、添加剤、顔料

【繊維】 薬品、特殊生地、特殊糸、高級素材

【精密機械器具】 電子回路部品、特殊材料、高精密度部品

【一般機械器具】 鋼材、エンジン、特殊加工品

【輸送機械器具】 鋼材、電子部品、鍛造部品、エンジン部品、金具類

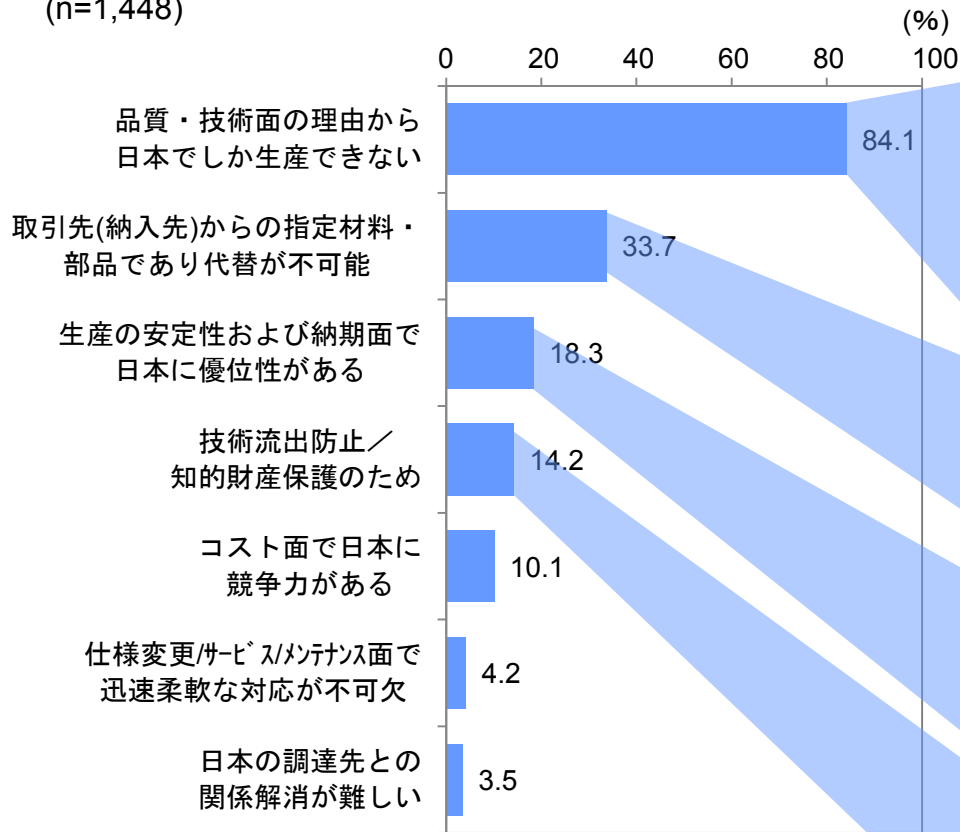
【ゴム・皮革】 薬品、特殊な化学製品、合成ゴム、ゴム原材料

【木材・パルプ】 原材料、段ボール原紙、包装資材、設備部品

5. 原材料・部品の調達(8)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,448)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.1%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が33.7%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と多くの項目で、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	割合	業種	割合
フィリピン(n=53)	88.7	一般機械器具(n=113)	89.4
インド(n=125)	87.2	繊維 (n=64)	89.1
韓国(n=61)	86.9	精密機械器具 (n=49)	87.8
タイ(n=226)	85.8	電気機械器具(n=286)	85.0
インドネシア(n=154)	85.7	食料品 (n=73)	84.9
台湾(n=35)	85.7		
ベトナム(n=224)	41.1	ゴム・皮革(n=41)	43.9
中国(n=334)	38.6	輸送機械器具(n=263)	41.4
インドネシア(n=154)	38.3	鉄・非鉄・金属 (n=196)	40.8
マレーシア(n=103)	28.2	精密機械器具(n=49)	26.5
台湾(n=35)	25.7	鉄・非鉄・金属 (n=196)	26.0
フィリピン(n=53)	24.5	輸送機械器具(n=263)	21.7
台湾(n=35)	28.6	ゴム・皮革(n=41)	24.4
韓国(n=61)	27.9	精密機械器具(n=49)	20.4
中国(n=334)	19.8	一般機械器具 (n=113)	17.7

(注)n≥30の国・地域、業種。

5. 原材料・部品の調達(9)

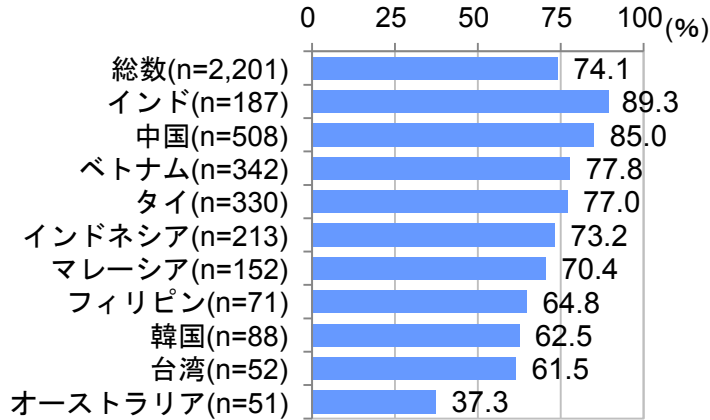
今後の原材料・部品調達の方針
(国・地域別、複数回答)

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる
現地調達先企業(国・地域別、複数回答)

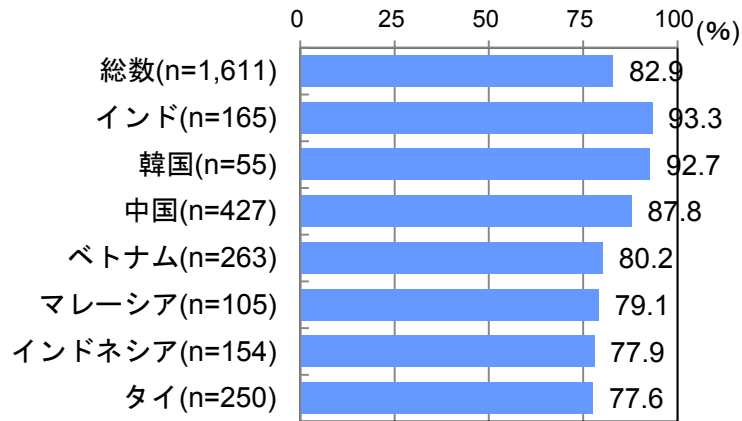
(注)n≥50の国・地域。

(注)n≥50の国・地域。

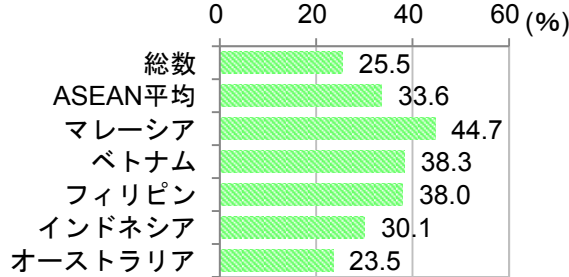
「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



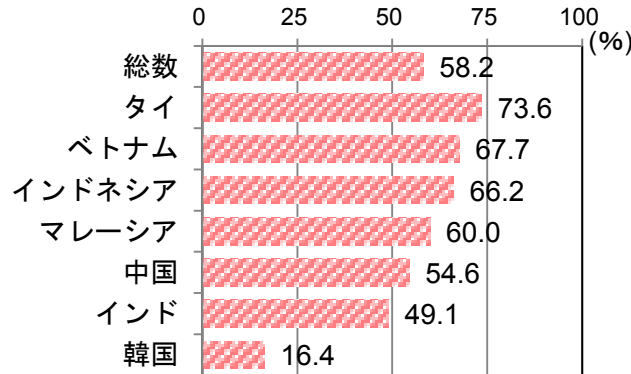
地場企業が重要だと回答した企業の割合



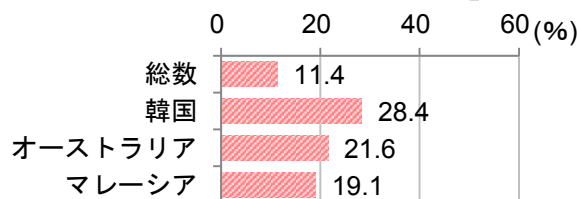
「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



進出日系企業が重要だと回答した企業の割合



「中国からの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



●今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が74.1%で最大。

●ASEAN諸国では、マレーシア、ベトナム、フィリピンを中心に、「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が相対的に高い。

●現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」が82.9%、「進出日系企業」が58.2%となった。

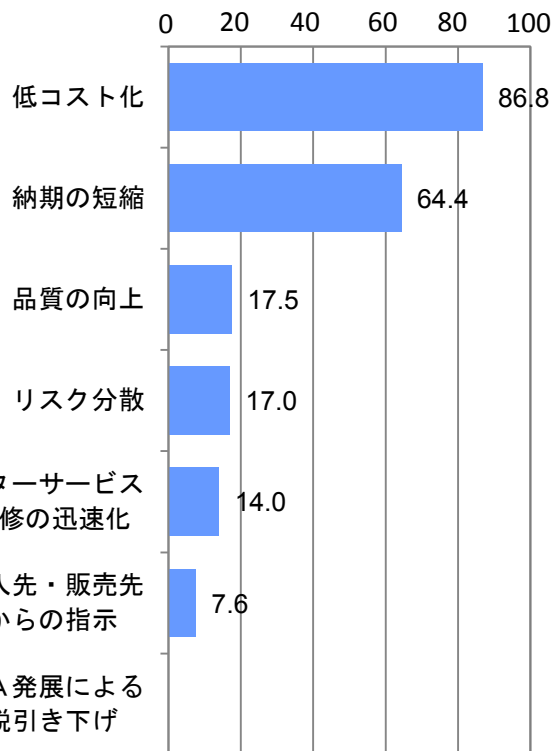
●いずれの国・地域でも、現地調達先として「地場企業」が重要視される一方、「進出日系企業」を重要視する割合は国・地域によって大きな差がある。

5. 原材料・部品の調達(10)

今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 (複数回答)

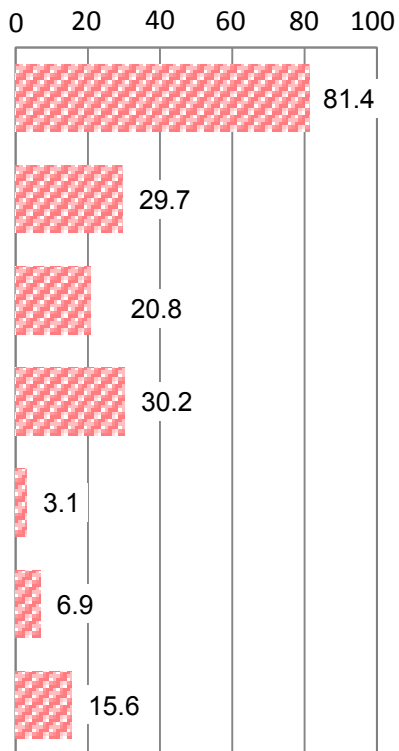
進出先での現調率を引き上げると回答した理由

(n=1,602)(%)



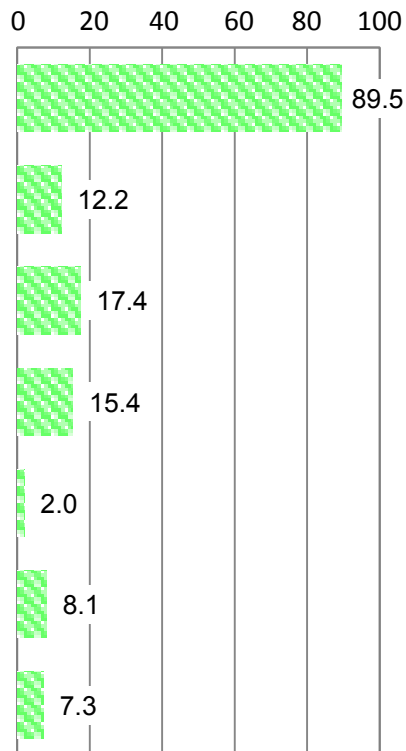
ASEANからの調達率を引き上げると回答した理由

(n=553)(%)



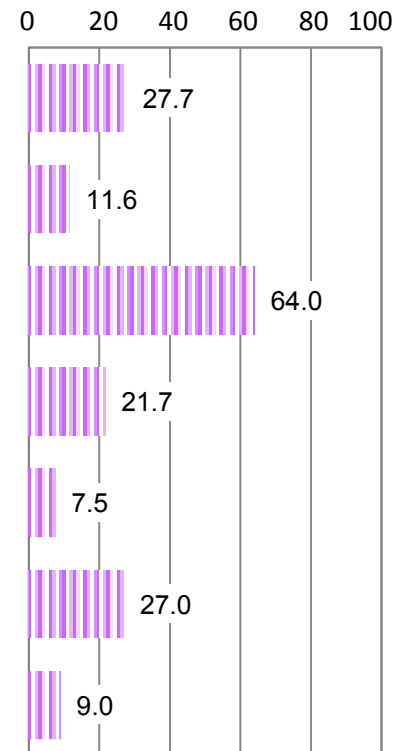
中国からの調達率を引き上げると回答した理由

(n=247)(%)



日本からの調達率を引き上げると回答した理由

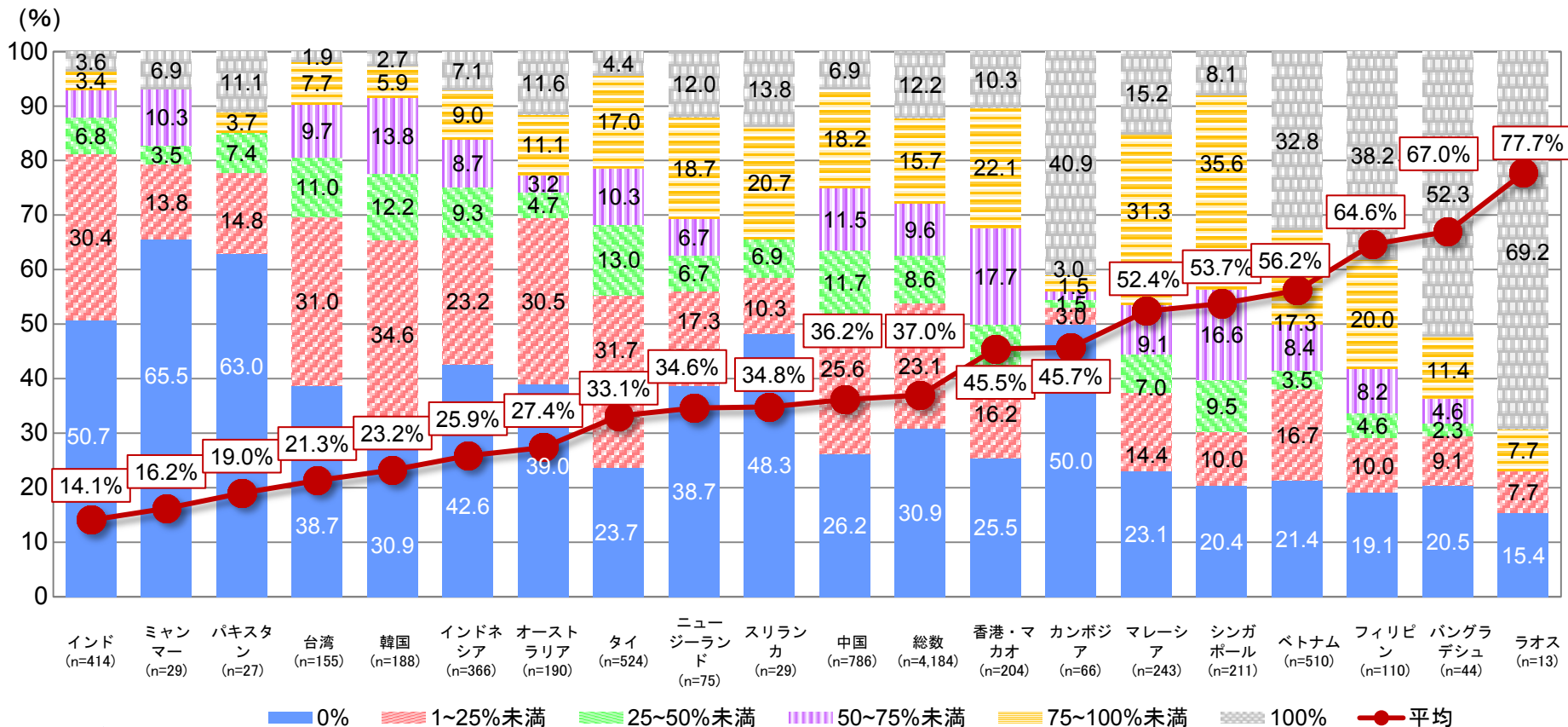
(n=267)(%)



- 進出先、ASEAN、中国からの調達率を引き上げる理由は、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(86.8%)の他に、「納期の短縮」(64.4%)が大きい。
- ASEANから調達率引き上げる理由としては、「低コスト化」(81.4%)に加え、「リスク分散」(30.2%)、「納期の短縮」(29.7%)、「品質の向上」(20.8%)などの回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が64.0%で最大となったほか、「低コスト化」も27.7%と14年調査から8.8ポイント上昇した。

6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

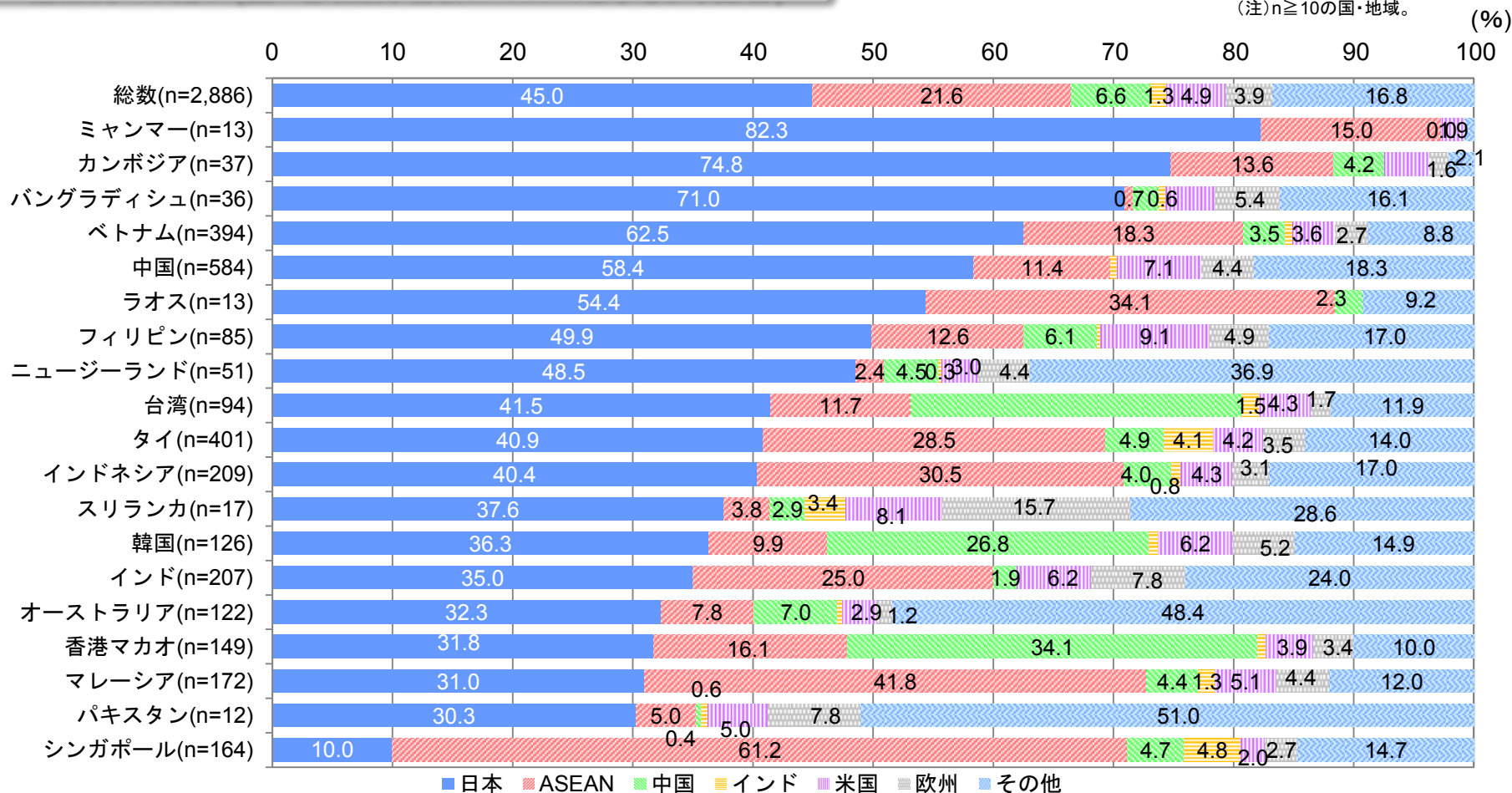


- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率はラオス(77.7%)、バングラデシュ(67.0%)、フィリピン(64.6%)、ベトナム(56.2%)、シンガポール(53.7%)、マレーシア(52.4%)で5割を超える。一方、インド(14.1%)、ミャンマー(16.2%)、パキスタン(19.0%)では国内販売の割合が多く、輸出比率は2割を下回った。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率はラオス(69.2%)、バングラデシュ(52.3%)、カンボジア(40.9%)、フィリピン(38.2%)、ベトナム(32.8%)で高い。一方、全量内販型企业(輸出比率が0%)の割合は、ミャンマー(65.5%)、パキスタン(63.0%)、インド(50.7%)で5割以上となった。

6. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

(注)n≥10の国・地域。



- 進出日系企業の輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本の構成比が平均45.0%で最大となり、次いでASEANが21.6%となった。
- 14年調査(n=2,816)から輸出先としての主要国・地域の構成比に大きな変化はなく、日本は1.1ポイント上昇、ASEANは0.8ポイント低下、中国は0.4ポイント上昇と、いずれも1%前後の変化にとどまった。
- 「日本」の構成比はミャンマー、カンボジア、バングラディシュ、ベトナム、中国、ラオスで5割超。「日本」の構成比が高い業種は繊維(93.1%)、運輸業(92.1%)、通信・ソフトウェア業(87.3%)、ゴム・皮革(86.5%)。

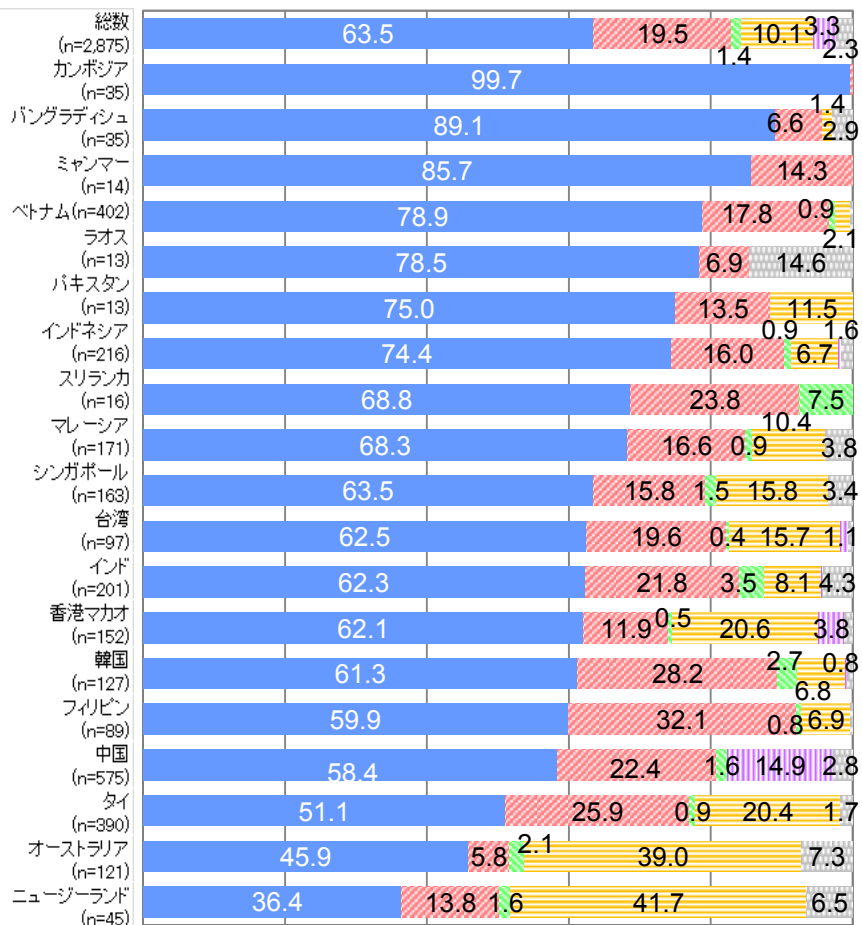
6.輸出入の状況(3)

輸出・輸入の決済通貨

(注)n≥10の国・地域。

<輸出>

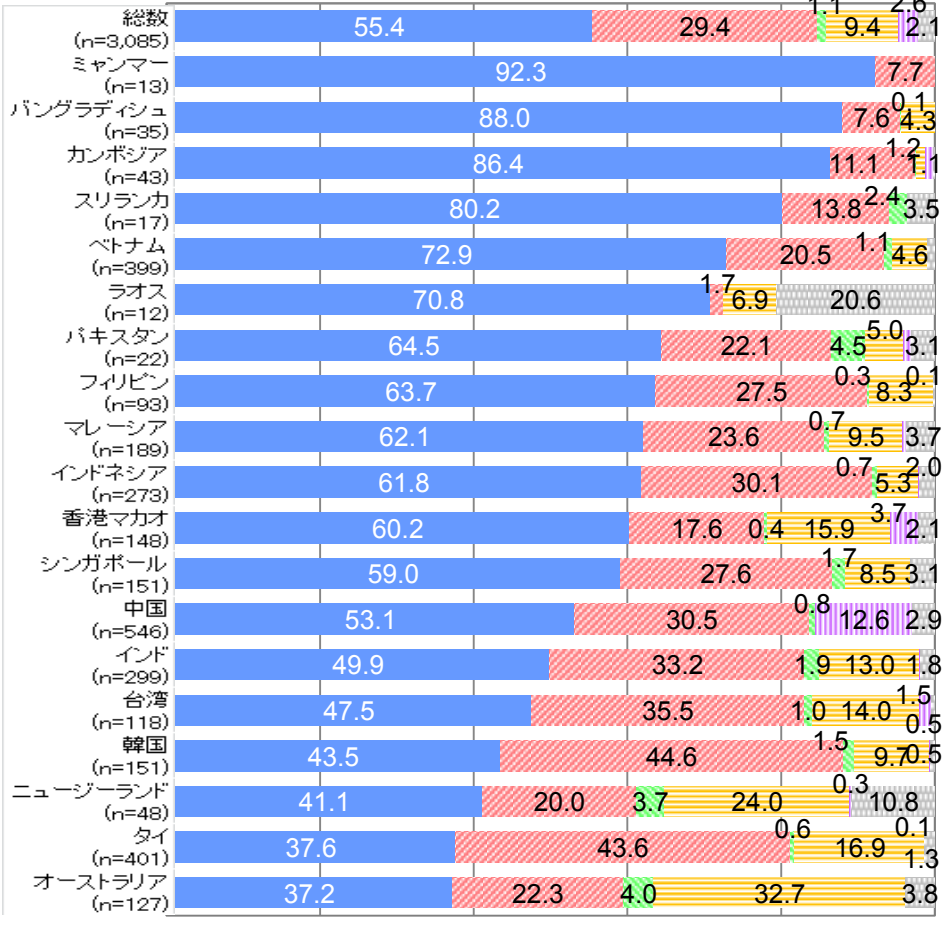
(%)



■米ドル ■円 ■ユーロ ■現地通貨 ■人民元 ■その他

<輸入>

(%)



■米ドル ■円 ■ユーロ ■現地通貨 ■人民元 ■その他

●輸出の決済通貨の割合は、米ドル(63.5%)、円(19.5%)、現地通貨(10.1%)、人民元(3.3%)の順だった。一方、輸入は米ドル(55.4%)、円(29.4%)、現地通貨(9.4%)、人民元(2.6%)となり、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高かった。現地通貨、人民元は輸出、輸入で大きな違いはなかった。

6. 輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

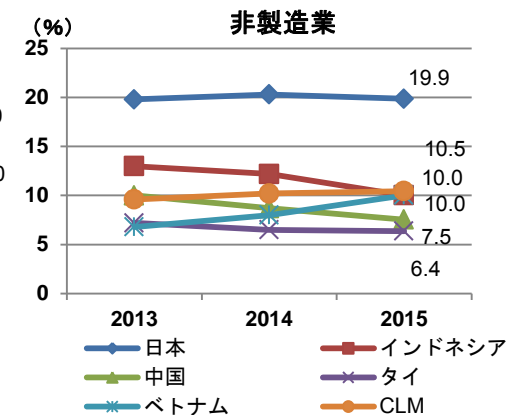
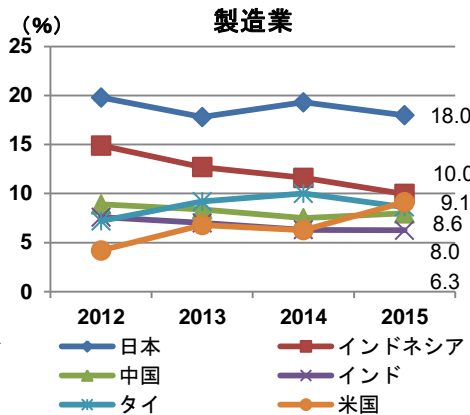
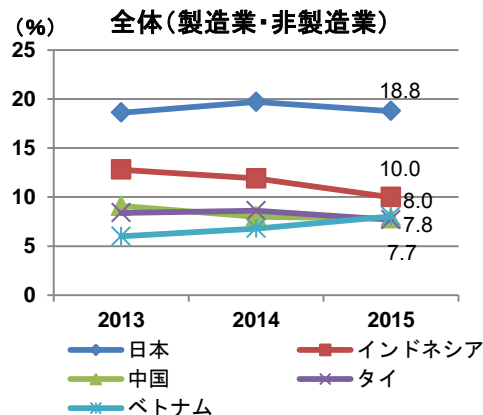
(注)n≥10の国・地域。

全体 (2015年)

順位	国名	比率
総数(n=3,474)		
1	日本	18.8
2	インドネシア	10.0
3	ベトナム	8.0
4	中国	7.8
5	タイ	7.7

<国別の内訳>

※CLM:カンボジア、ラオス、ミャンマー



「日本」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
1	日本	30.0
2	タイ	14.4
3	米国	13.3

順位	国名	比率
1	日本	25.9
2	ベトナム	9.6
3	米国	9.0

順位	国名	比率
1	日本	20.5
2	欧州	18.0
3	中国	15.4

順位	国名	比率
1	日本	31.9
2	CLM	13.5
3	タイ	11.8

順位	国名	比率
1	日本	25.0
2	インド	12.5
3	CLM	8.3

順位	国名	比率
1	日本	18.8
2	タイ	14.7
3	ベトナム	9.6

順位	国名	比率
1	日本	28.6
2	タイ	14.3
3	インドネシア	9.5
3	ベトナム	9.5

「インドネシア」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
1	インドネシア	18.4
2	CLM	16.1
3	ベトナム	14.6

順位	国名	比率
1	インドネシア	23.9
2	インド	11.7
2	ベトナム	11.7

順位	国名	比率
1	インドネシア	20.0
2	日本	12.8
3	タイ	10.0

「中国」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
1	中国	26.3
2	ベトナム	18.3
3	日本	7.5

順位	国名	比率
1	中国	34.0
2	日本	14.8
3	ベトナム	9.3

順位	国名	比率
1	中国	32.2
2	ベトナム	10.7
2	日本	10.7

「中東」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
1	中東	13.8
2	日本	13.1
3	インドネシア	12.2

順位	国名	比率
1	中東	17.7
2	欧州	11.8

- 今後1～3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③ベトナム、④中国、⑤タイとなった。
- 14年調査と比べて、ベトナム(+1.2%)、が上昇する一方、中国(Δ1.1%)、インドネシア(Δ1.9%)、タイ(Δ0.9%)、日本(Δ0.9%)、は低下した。
- 14年調査で3位だったタイは5位に後退し、ベトナムが3位に浮上した。

6. 輸出入の状況(5)

(注1)上の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出または輸入のどちらかをして
いる企業数)で算出。
(注2)下の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

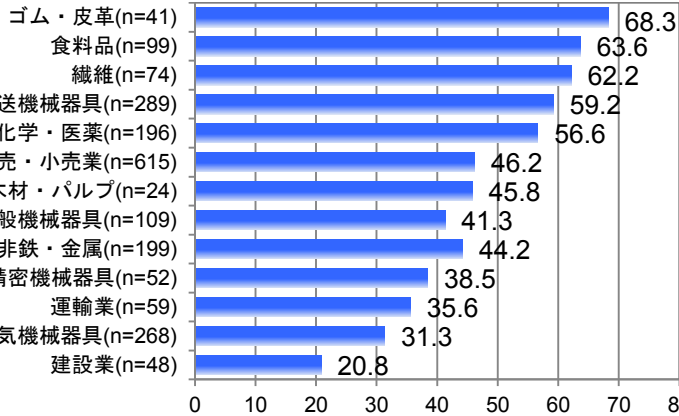
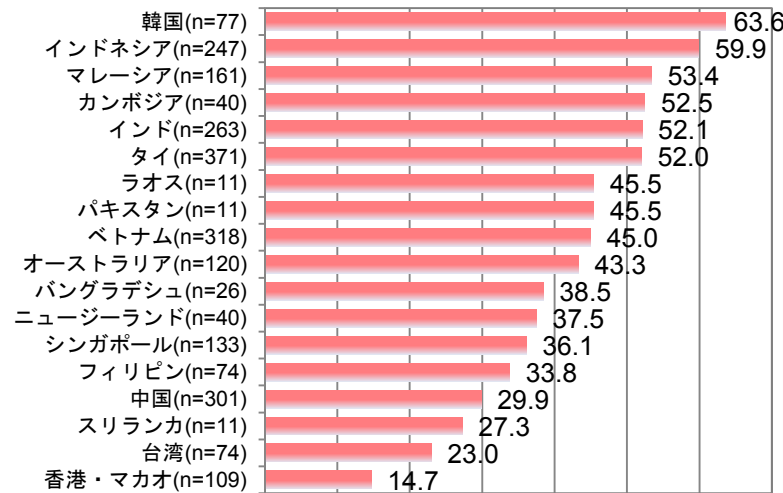
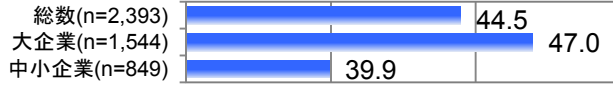
(注)n≥10の国・地域。

FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)

(%)

FTA・EPA活用率(国・地域別)

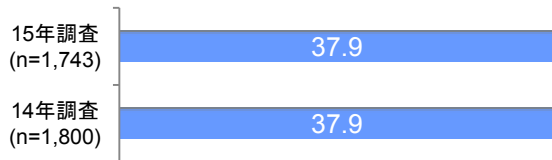
(%)



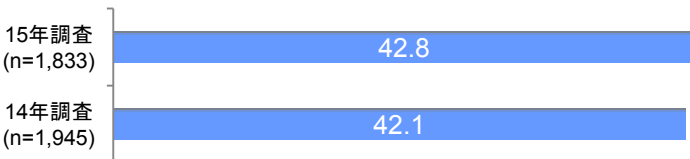
- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は44.5%で14年調査比で0.8ポイント上昇。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(39.9%)に比べ、大企業(47.0%)が高い。
- 業種別ではゴム・皮革、食料品等の活用率が高い。
- 国・地域別では在韓国日系企業の利用率が63.6%で最も高く、在インドネシア、マレーシア、カンボジア、インド、タイの日系企業の活用率が5割超で高い。
- FTA・EPA活用率は、14年調査から輸出、輸入とも横ばい。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、14年調査と比べて、輸出、輸入とも3ポイント以上上昇した。

活用率の比較 2014年→2015年(輸出・輸入)

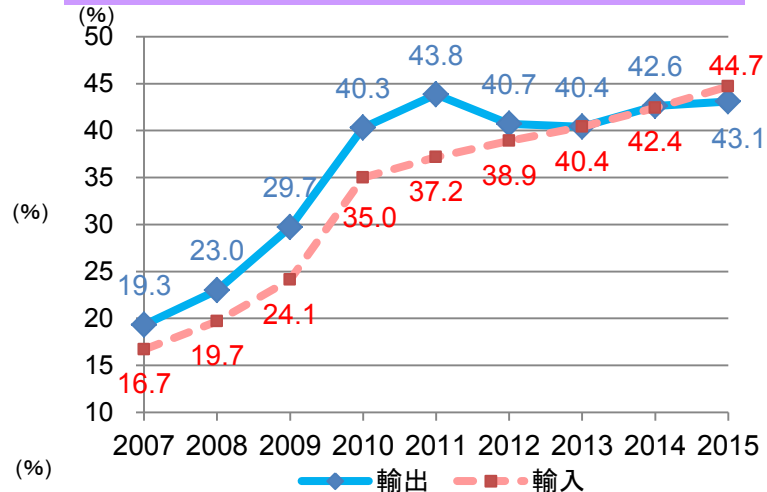
<輸出>



<輸入>



在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移



6. 輸出入の状況(6)

FTA・EPAの利用状況

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。
 FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA		活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
			活用企業 (社)	活用率(%)	1位		2位		3位			
					業種	企業数	業種	企業数	業種	企業数		
タイ	輸出	日本	235	87	37.0	輸送機械器具	15	卸売・小売業	12	食品・飲料・繊維・金属	各11	18
		ASEAN	174	69	39.7	輸送機械器具	19	卸売・小売業	10	化学・医薬	9	22
		中国	84	36	42.9	化学・医薬	9	輸送機械器具	8	電気機械器具	5	8
		インド	77	30	39.0	輸送機械器具	7	一般機械器具、電気機械器具	各5	卸売・小売業ほか	各3	7
		韓国	30	12	40.0	鉄・非鉄・金属	3	化学・医薬、電気機械器具	各2	食品・飲料ほか	各1	1
		オーストラリア	34	16	47.1	食品・飲料ほか	各3	一般機械器具ほか	各2	精密機械器具	1	0
	輸入	日本	284	109	38.4	輸送機械器具	24	卸売・小売業	20	鉄・非鉄・金属	15	38
		中国	119	43	36.1	卸売・小売業	8	電気機械器具・輸送機械器具	各7	鉄・非鉄・金属	5	15
		ASEAN	108	48	44.4	輸送機械器具	16	卸売・小売業	6	化学・医薬	5	15
		韓国	37	13	35.1	卸売・小売業、鉄・非鉄・金属	各3	輸送機械器具	各3	化学・医薬ほか	各1	4
	インド	19	6	31.6	輸送機械器具	4	化学・医薬ほか	各1			1	
マレーシア	輸出	ASEAN	105	58	55.2	電気機械器具	15	鉄・非鉄・金属、卸売・小売業	各8	化学・医薬	7	5
		日本	90	30	33.3	鉄・非鉄・金属	7	化学・医薬、卸売・小売業	5	電気機械器具	3	5
		中国	55	26	47.3	電気機械器具	9	化学・医薬	5	鉄・非鉄・金属、卸売・小売	3	1
		インド	28	16	57.1	電気機械器具	8	化学・医薬ほか	各2	輸送機械器具ほか	各1	1
		韓国	21	12	57.1	電気機械器具	6	化学・医薬	3	食品・飲料ほか	各1	2
		オーストラリア	15	5	33.3	電気機械器具	2	輸送機械器具、卸売・小売業	各1			2
	輸入	日本	127	40	31.5	卸売・小売業	13	輸送機械器具	7	鉄・非鉄・金属	6	8
		ASEAN	93	46	49.5	卸売・小売業	11	電気機械器具	8	輸送機械器具	7	5
		中国	65	27	41.5	卸売・小売業	9	電気機械器具、輸送機械器具	各4	化学・医薬	3	3
		韓国	25	9	36.0	電気機械器具	3	食品・飲料ほか	各1			1
シンガポール	輸出	ASEAN	123	40	32.5	卸売・小売業	28	化学・医薬	6	食品・飲料	2	15
		インド	51	14	27.5	卸売・小売業	7	化学・医薬	5	食品・飲料ほか	各1	10
		日本	52	16	30.8	卸売・小売業	8	化学・医薬	7	運輸業	1	5
		中国	40	13	32.5	卸売・小売業、化学・医薬	各6	運輸業	1			5
		オーストラリア	37	10	27.0	卸売・小売業	4	化学・医薬	3	食品・飲料	2	5
		韓国	19	5	26.3	化学・医薬	3	卸売・小売業	2			2
フィリピン	輸出	日本	59	10	16.9	輸送機械器具	4	化学・医薬ほか	各1			3
		ASEAN	34	12	35.3	輸送機械器具	5	鉄・非鉄・金属、電気機械器具	各2	化学・医薬	1	1
	輸入	日本	67	17	25.4	卸売・小売業	5	輸送機械器具	4	化学・医薬	2	3
		ASEAN	43	13	30.2	輸送機械器具	5	卸売・小売業	3	化学・医薬	2	0

- タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA、EPAを活用している企業が多い。
- インド(次項)では、日本、ASEANからの輸入でFTAの活用率が14年調査と比べて上昇。
- 中国(次頁)はASEANとの輸出でFTA活用率が14年調査と比べて2.7ポイント上昇した。韓国(次頁)はASEAN、EUとの輸出、輸入ともにFTA活用率が50%を超えており、他の国・地域と比べてFTAの活用が進んでいる。

6.輸出入の状況(7)

FTA・EPAの利用状況

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。

2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。

FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業 (社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位		2位		3位			
インドネシア	輸出	日本	125	41	32.8	輸送機械器具	8	化学・医薬	7	ゴム・皮革	6	14
		ASEAN	103	48	46.6	輸送機械器具	20	ゴム・皮革	6	卸売・小売業、化学・医薬	各5	9
		中国	39	15	38.5	輸送機械器具	4	ゴム・皮革	3	化学・医薬、一般機械器具	各2	1
	輸入	日本	226	119	52.7	輸送機械器具、卸売・小売業	各30	化学・医薬ほか	各8	ゴム・皮革	7	28
		ASEAN	138	77	55.8	卸売・小売業	25	輸送機械器具	23	化学・医薬、ゴム・皮革	各6	12
		中国	88	38	43.2	卸売・小売業	13	輸送機械器具	7	ゴム・皮革	3	13
ベトナム	輸出	日本	214	68	31.8	繊維	14	鉄・非鉄・金属	13	輸送機械器具	8	23
		ASEAN	128	60	46.9	輸送機械器具	13	化学・医薬	11	鉄・非鉄・金属	7	15
		中国	58	21	36.2	輸送機械器具	5	化学・医薬ほか	各3	一般機械器具	2	4
	輸入	日本	228	59	25.9	輸送機械器具	11	鉄・非鉄・金属、化学・医薬	9	食料品	6	37
		ASEAN	157	61	38.9	輸送機械器具	15	卸売・小売業	11	化学・医薬	9	17
		中国	110	31	28.2	卸売・小売業	9	鉄・非鉄・金属	6	輸送機械器具	5	13
中国	輸出	香港	148	22	14.9	電気機械器具	7	鉄・非鉄・金属	6	食料品ほか	各3	9
		ASEAN	124	44	35.5	卸売・小売業	10	電気機械器具ほか	各5	化学・医薬	4	13
		台湾	62	11	17.7	鉄・非鉄・金属ほか	各2	繊維ほか	各1			1
	輸入	香港	116	13	11.2	鉄・非鉄・金属、電気機械器具	各4	輸送機械器具	2	繊維ほか	各1	5
		ASEAN	85	35	41.2	卸売・小売業	10	化学・医薬ほか	各4	ゴム・皮革ほか	各3	8
		台湾	59	13	22.0	鉄・非鉄・金属ほか	各2	ゴム・皮革ほか	各1			4
香港・マカオ	輸出	中国	85	12	14.1	卸売・小売業	6	化学・医薬ほか	各2	食料品ほか	各1	12
台湾	輸出	中国	53	13	24.5	卸売・小売業、化学・医薬	5	電気機械器具ほか	各1			11
	輸入	中国	48	8	16.7	化学・医薬ほか	各2					12
韓国	輸出	ASEAN	40	20	50.0	卸売・小売業、化学・医薬	各6	一般機械器具	3	輸送機械器具	2	9
		EU	28	15	53.6	輸送機械器具、卸売・小売業	各4	化学・医薬	3	一般機械器具	2	2
	輸入	ASEAN	35	25	71.4	卸売・小売業	12	化学・医薬ほか	各3	一般機械器具	2	2
		EU	14	11	78.6	一般機械器具、卸売・小売業	各3	化学・医薬、輸送機械器具	各2	電気機械器具	1	0
インド	輸出	日本	74	14	18.9	卸売・小売業	6	輸送機械器具	3	化学・医薬ほか	各1	8
		ASEAN	74	31	41.9	輸送機械器具	10	卸売・小売業	8	化学・医薬、一般機械器具	各3	13
	輸入	日本	211	92	43.6	卸売・小売業	38	輸送機械器具	27	鉄・非鉄・金属	5	37
		ASEAN	133	83	62.4	卸売・小売業	35	輸送機械器具	24	化学・医薬	5	16
オーストラリア	輸出	ニュージーランド	38	15	39.5	卸売・小売業	4	食料品ほか	各1			3
	輸入	ASEAN	33	15	45.5	卸売・小売業	8	輸送機械器具	3	繊維ほか	各1	6
ニュージーランド	輸出	米国	31	11	35.5	卸売・小売業	4	輸送機械器具	2	食料品ほか	各1	4
		オーストラリア	15	10	66.7	食料品	5	木材・パルプ	2	卸売・小売業	1	0

7. 経済統合への期待(1)

ASEAN経済共同体(AEC)実施項目で期待する項目(上位10項目、複数回答)

(注) 青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

(%)

回答項目		15年調査 (%)	14年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別 製造業	業種別 非製造業	上位3カ国		
1位	通関手続きの簡素化 (通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化)	53.8	63.9	△10.1	59.0	46.8	ラオス (70.6)	カンボジア (67.5)	インドネシア (65.5)
2位	CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での 輸入関税撤廃	26.9	29.6	△2.7	25.9	28.3	ミャンマー (58.6)	カンボジア (47.5)	タイ (36.9)
3位	税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキ の是正	25.8	32.0	△6.2	24.8	27.3	ミャンマー (55.2)	フィリピン (33.3)	インドネシア (32.9)
4位	原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	25.6	28.2	△2.6	29.2	20.8	インドネシア (32.0)	カンボジア (28.8)	ベトナム (28.5)
5位	熟練労働者の移動自由化	20.9	24.7	△3.8	20.6	21.4	マレーシア (30.0)	タイ (25.1)	カンボジア (25.0)
5位	CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)の インフラ開発	20.9	15.9	5.0	17.0	26.1	ミャンマー (58.6)	カンボジア (36.3)	シンガポール (30.1)
7位	非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	18.3	23.3	△5.0	16.6	20.6	インドネシア (29.6)	ベトナム (19.8)	カンボジア (18.8)
8位	サービス業の出資規制緩和・撤廃	17.7	16.0	1.7	6.3	33.1	ミャンマー (62.1)	ラオス (23.5)	インドネシア (21.6)
9位	ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入	15.7	20.9	△5.2	15.2	16.4	ラオス (23.5)	シンガポール (20.7)	カンボジア (20.0)
10位	資本移動の規制緩和(クロスボーダーでの資金調達、 地域統括拠点による出資体制強化等)	13.9	17.6	△3.7	10.1	19.1	ミャンマー (41.4)	インドネシア (19.3)	シンガポール (17.2)

- ASEAN経済共同体(AEC)の実施項目で期待する事項については、「通関手続きの簡素化(通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化)」が53.8%と高く、特にラオス(70.6%)、カンボジア(67.5%)で約7割となった。14年調査との比較では期待の度合いが全体的に低下した。
- 業種別にみると、「通関手続きの簡素化」を挙げた企業の割合が製造業(59.0%)で非製造業(46.8%)より12.2ポイント高い結果となった。

7. 経済統合への期待(2)

ASEAN経済共同体(AEC)実施項目で期待する項目(上位5項目、複数回答)

	15年調査	14年調査		15年調査	14年調査
シンガポール(n=203)			インドネシア(n=362)		
1 通関手続きの簡素化	43.4	57.4	1 通関手続きの簡素化	65.5	73.4
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	30.1	20.1	2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	32.9	35.9
3 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	29.1	38.1	3 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	32.0	35.6
4 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	23.7	32.8	4 非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	29.6	33.0
5 熟練労働者の移動自由化	22.2	23.0	5 サービス業の出資規制緩和・撤廃	21.6	15.3
マレーシア(n=243)			ベトナム(n=501)		
1 通関手続きの簡素化	47.3	57.5	1 通関手続きの簡素化	56.1	69.6
2 熟練労働者の移動自由化	30.0	32.9	2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	31.7	31.0
3 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	23.5	21.0	3 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	28.5	30.4
4 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	15.2	19.2	4 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	28.3	41.8
5 ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入	14.8	22.4	5 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	27.0	16.4
タイ(n=521)			フィリピン(n=111)		
1 通関手続きの簡素化	49.1	60.0	1 通関手続きの簡素化	48.7	63.9
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	36.9	41.4	2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	33.3	39.5
3 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	27.6	21.8	3 熟練労働者の移動自由化	23.4	25.2
4 熟練労働者の移動自由化	25.1	30.8	4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	19.8	21.0
5 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	22.3	28.9	5 ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入	15.3	19.3
ラオス(n=17)			ミャンマー(n=29)		
1 通関手続きの簡素化	70.6	72.7	1 サービス業の出資規制緩和・撤廃	62.1	19.6
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	29.4	36.4	2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	58.6	41.3
2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	29.4	27.3	2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	58.6	41.3
4 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	23.5	27.3	4 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	55.2	50.0
4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	23.5	9.1	5 通関手続きの簡素化	51.7	47.8
4 ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入	23.5	18.2	カンボジア(n=80)		
4 サービス業の出資規制緩和・撤廃	23.5	27.3	1 通関手続きの簡素化	67.5	69.2
			2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	47.5	69.2
			3 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)のインフラ開発	36.3	38.5
			4 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツきの是正	30.0	34.6
			5 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	28.8	30.8

(注1)「通関手続きの簡素化」は通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化の問題点を含む。

(注2)オレンジ色のハイライトは、「7. 経済統合への期待(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

7. 経済統合への期待(3)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位10項目、複数回答)

(注)青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。
*「既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃」については、2014年度は「品目数および貿易量双方で高い自由化」として質問した。(%)

回答項目		15年調査 (%)	14年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別 製造業	業種別 非製造業	上位3カ国		
1位	通関に係る制度・手続きの簡素化	39.8	56.7	△17.1	44.1	34.4	インドネシア (54.8)	カンボジア (53.3)	ミャンマー (48.3)
2位	利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	23.9	28.2	△4.3	27.6	19.1	ラオス (35.3)	インドネシア (29.5)	ベトナム (26.5)
3位	労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	21.3	30.9	△9.6	21.0	21.8	インドネシア (39.9)	ベトナム (29.3)	ミャンマー (27.6)
4位	ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	21.0	27.5	△6.5	20.5	21.6	韓国 (29.7)	ニュージーランド (29.0)	インド (28.4)
5位	非関税障壁の緩和・撤廃	18.3	27.7	△9.4	18.3	18.3	ミャンマー (27.6)	インド (25.1)	インドネシア (23.0)
6位	既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃*	18.1	22.4	△4.3	19.4	16.5	インド (25.4)	韓国 (24.6)	インドネシア (22.5)
7位	域内における公平な競争環境の整備	16.5	22.7	△6.2	15.8	17.3	ミャンマー (31.0)	インドネシア (21.4)	ニュージーランド (20.3)
8位	外資参入規制の緩和・撤廃	16.3	22.6	△6.3	10.8	23.3	ミャンマー (37.9)	インドネシア (31.5)	フィリピン (23.6)
9位	サービス貿易障壁の緩和・撤廃	10.0	14.3	△4.3	6.0	15.2	ミャンマー (24.1)	ラオス (17.7)	シンガポール (12.3)
10位	知的財産権の保護の改善	9.5	14.9	△5.4	9.5	9.5	ミャンマー (24.1)	中国 (15.2)	韓国 (12.0)

- 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の中で検討されている事項のうち、期待する項目は、「通関に係る制度・手続きの簡素化」が39.8%と最も高く、次が「利用しやすい原産地規則の採用」(23.9%)となった。14年調査と比較すると、全体的に低下した。
- 業種別では、「通関に係る制度・手続きの簡素化」を挙げた企業の割合が製造業(44.1%)で非製造業(34.4%)より9.7ポイント高く、「サービス貿易障壁の緩和・撤廃」は非製造業(15.2%)が製造業(6.0%)より9.2ポイント上回った。

7. 経済統合への期待(4)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位5項目、複数回答)

	15年調査	14年調査		15年調査	14年調査
シンガポール(n=203)			ベトナム(n=502)		
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	30.5	52.4	1 通関に係る制度・手続きの簡素化	44.0	64.1
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	22.2	31.9	2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	29.3	39.1
3 ASEANと日中韓印豪NZの全16カ国参加	20.7	30.4	3 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	26.5	30.2
3 外資参入規制の緩和・撤廃	20.7	33.0	4 外資参入規制の緩和・撤廃	19.3	24.2
5 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	18.7	33.5	5 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	16.7	19.3
マレーシア(n=235)			フィリピン(n=110)		
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	37.5	46.5	1 通関に係る制度・手続きの簡素化	34.6	62.7
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	26.0	29.7	2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	24.6	27.1
3 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	25.1	32.2	3 外資参入規制の緩和・撤廃	23.6	28.0
4 非関税障壁の緩和・撤廃	21.3	20.8	4 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	20.9	39.8
5 ASEANと日中韓印豪NZの全16カ国参加	16.6	24.3	5 域内における公平な競争環境の整備	20.0	25.4
タイ(n=513)			ミャンマー(n=29)		
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	33.5	50.6	1 通関に係る制度・手続きの簡素化	48.3	57.1
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	25.9	35.5	2 外資参入規制の緩和・撤廃	37.9	42.9
3 ASEANと日中韓印豪NZの全16カ国参加	22.2	28.7	3 域内における公平な競争環境の整備	31.0	21.4
4 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	21.3	24.1	4 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	27.6	59.5
5 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	16.6	28.7	4 非関税障壁の緩和・撤廃	27.6	23.8
インドネシア(n=356)			カンボジア(n=77)		
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	54.8	68.4	1 通関に係る制度・手続きの簡素化	53.3	83.3
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	39.9	42.9	2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	22.1	29.2
3 外資参入規制の緩和・撤廃	31.5	32.7	3 ASEANと日中韓印豪NZの全16カ国参加	19.5	4.2
4 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	29.5	31.6	4 域内における公平な競争環境の整備	15.6	20.8
5 非関税障壁の緩和・撤廃	23.0	27.2	5 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	14.3	25.0

(注) 赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。

*「既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃」については、14年調査では「品目数および貿易量双方で高い自由化」として質問した。

7. 経済統合への期待(5)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位5項目、複数回答)

ラオス(n=17)	15年調査	14年調査
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	41.2	62.5
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	35.3	12.5
3 非関税障壁の緩和・撤廃	17.7	25.0
3 サービス貿易障壁の緩和・撤廃	17.7	37.5
5 域内における公平な競争環境の整備	11.8	25.0
5 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	11.8	50.0
5 原産地規則での累積効果	11.8	12.5

インド(n=394)	15年調査	14年調査
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	45.4	63.4
2 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	28.4	31.4
3 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	25.9	34.1
4 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	25.4	26.6
5 非関税障壁の緩和・撤廃	25.1	31.4

オーストラリア(n=183)	15年調査	14年調査
1 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	28.4	42.5
2 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	18.0	26.7
3 通関に係る制度・手続きの簡素化	16.9	21.2
4 非関税障壁の緩和・撤廃	16.4	22.6
5 域内における公平な競争環境の整備	14.2	30.1
6 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	14.2	10.3

ニュージーランド(n=69)	15年調査	14年調査
1 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	29.0	56.5
2 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	21.7	39.1
3 通関に係る制度・手続きの簡素化	20.3	34.8
3 非関税障壁の緩和・撤廃	20.3	39.1
3 域内における公平な競争環境の整備	20.3	32.6

中国(n=716)	15年調査	14年調査
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	42.0	62.3
2 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	20.5	24.9
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	20.5	21.3
4 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	19.0	27.8
5 域内における公平な競争環境の整備	18.6	24.8

韓国(n=175)	15年調査	14年調査
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	36.0	43.3
2 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	29.7	32.2
3 既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃	24.6	28.7
4 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	22.9	22.8
5 非関税障壁の緩和・撤廃	17.1	32.8

(注)オレンジ色のハイライトは、「7. 経済統合への期待(3)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。赤色のハイライトは14年調査より10ポイント以上上昇、青色のハイライトは14年調査より10ポイント以上低下。「既存のFTA・EPAで実現していない品目の関税撤廃」については、14年調査では「品目数および貿易量双方で高い自由化」として質問した。

7. 経済統合への期待(6)

TPP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目		全体	業種別 製造業	業種別 非製造業	上位3カ国		
1位	税関当局および貿易円滑化	59.0	68.3	49.5	ベトナム (65.8)	マレーシア (60.2)	シンガポール (56.6)
2位	物品市場アクセス	33.6	34.2	32.8	ニュージーランド (59.7)	オーストラリア (39.6)	ベトナム (34.5)
3位	原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	25.4	32.1	18.6	マレーシア (28.2)	ベトナム (27.5)	シンガポール (25.9)
4位	ビジネス関係者の一時的な入国	18.3	15.3	21.4	シンガポール (24.3)	ベトナム (19.3)	ニュージーランド (16.1)
5位	サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)	15.7	7.9	23.6	ニュージーランド (29.0)	シンガポール (19.6)	ベトナム (15.8)
6位	投資(投資家間の無差別原則、投資に関する紛争解決手続等)	10.1	3.6	16.8	ニュージーランド (16.1)	オーストラリア (14.0)	ベトナム (9.7)
7位	知的財産	9.8	8.5	11.1	ニュージーランド (24.2)	シンガポール (11.1)	オーストラリア (10.4)
8位	競争政策・国有企業	8.1	5.2	11.1	ニュージーランド (14.5)	マレーシア (11.2)	オーストラリア (7.9)
9位	電子商取引	7.3	5.8	8.9	ニュージーランド (25.8)	オーストラリア (9.8)	ベトナム (6.3)
10位	TBT(貿易の技術的障害)	4.5	4.9	4.1	ニュージーランド (16.1)	マレーシア (4.9)	シンガポール (3.7)

- 大筋合意した環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉の中で検討されている事項のうち、期待する項目は、「税関当局および貿易円滑化」が59.0%と最も高く、次が「物品市場アクセス」(33.6%)となった。
- 業種別では、「原産地規則」を挙げた企業の割合が製造業(32.1%)で非製造業(18.6%)より13.5ポイント高く、「サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)」は非製造業(23.6%)が製造業(7.9%)より15.7ポイント上回った。

7. 経済統合への期待(7)

TPP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位5項目、複数回答)

シンガポール(n=189)	(%)
1 税関当局および貿易円滑化	56.6
2 物品市場アクセス	32.3
3 原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	25.9
4 ビジネス関係者の一時的な入国	24.3
5 サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)	19.6

マレーシア(n=206)	(%)
1 税関当局および貿易円滑化	60.2
2 原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	28.2
3 物品市場アクセス	19.9
4 ビジネス関係者の一時的な入国	13.1
5 競争政策・国有企業	11.2

オーストラリア(n=164)	(%)
1 税関当局および貿易円滑化	45.1
2 物品市場アクセス	39.6
3 原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	15.9
3 ビジネス関係者の一時的な入国	15.9
5 サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)	14.0
5 投資(投資家間の無差別原則、投資に関する紛争解決手続等)	14.0

ベトナム(n=476)	(%)
1 税関当局および貿易円滑化	65.8
2 物品市場アクセス	34.5
3 原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	27.5
4 ビジネス関係者の一時的な入国	19.3
5 サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)	15.8

ニュージーランド(n=62)	(%)
1 物品市場アクセス	59.7
2 税関当局および貿易円滑化	46.8
3 サービス(越境サービス、金融サービス、電気通信サービス)	29.0
4 電子商取引	25.8
5 原産地規則(複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等)	24.2
5 知的財産	24.2

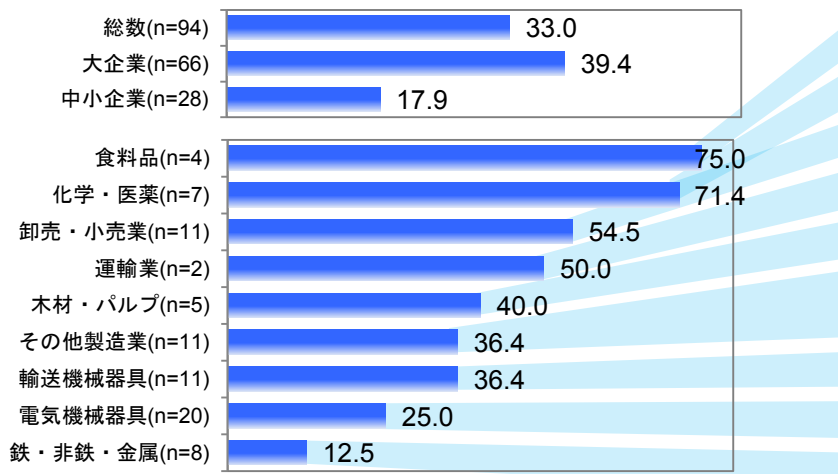
7. 経済統合への期待(8)

FTA・EPA未締結国との取引における TPP活用の検討有無

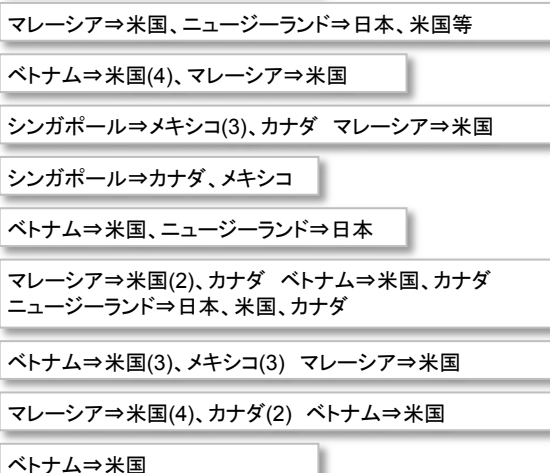
(注1) アジア・オセアニア地域のTPP参加5カ国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド)に所在し、新規協定国との間で既に輸出入実績のある企業を対象とした。既存のFTA・EPA締結国との取引は含まない。

(注2) 2つの図の検討率は、(FTA・EPAが未締結でTPP締結により新たに自由貿易圏となる相手国との取引のうちTPP活用を検討する企業数/当該国と輸出・輸入のいずれかの実績のある企業数)で算出。

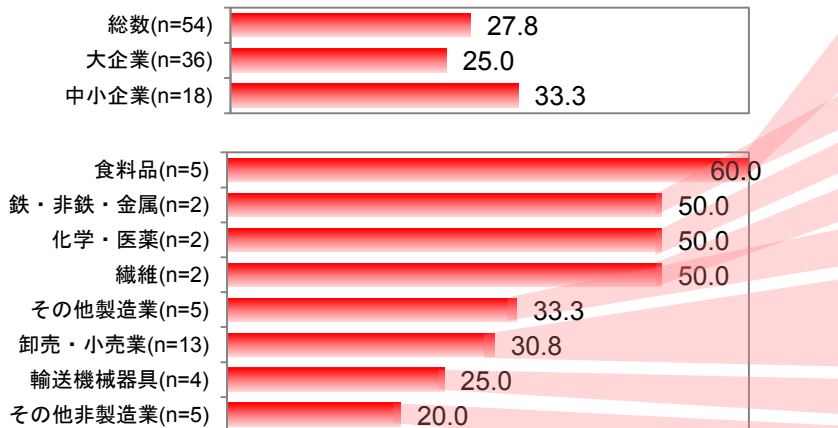
検討している企業の割合(輸出、企業規模別、業種別)



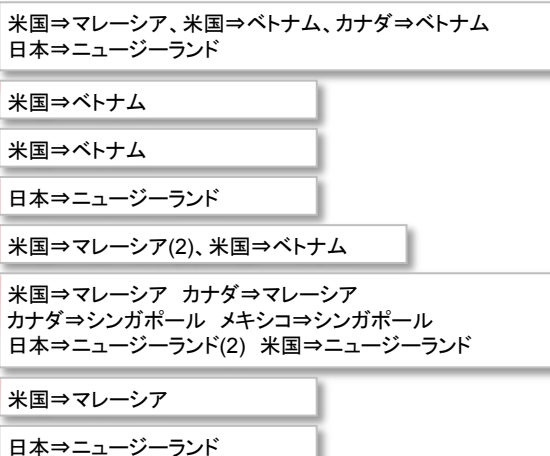
輸出国⇒輸出先国



検討している企業の割合(輸入、企業規模別、業種別)



輸入元国⇒輸入先国

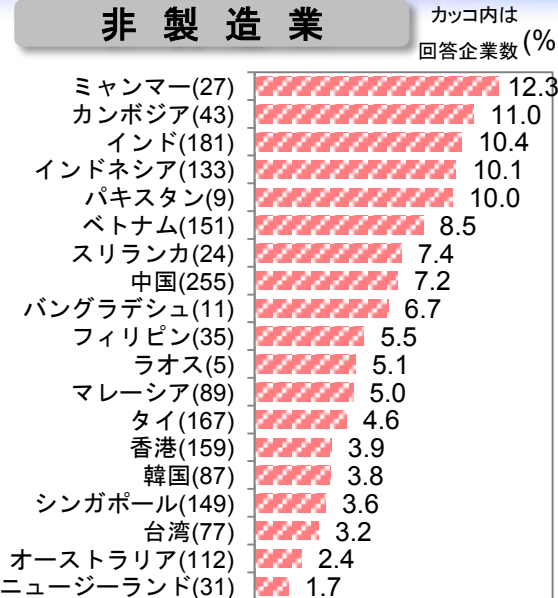
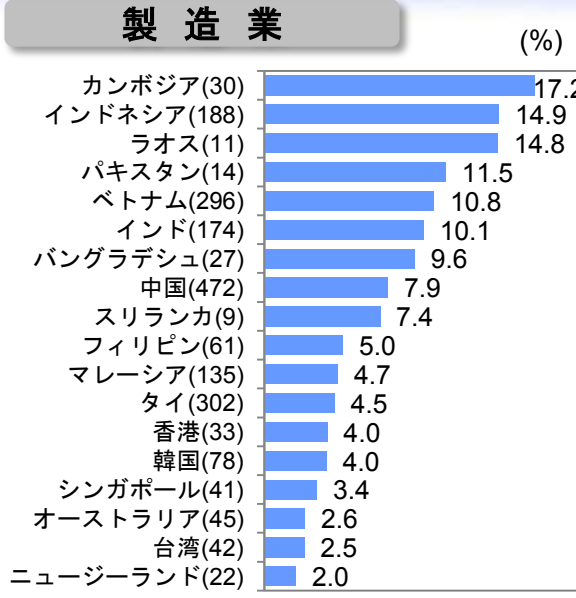
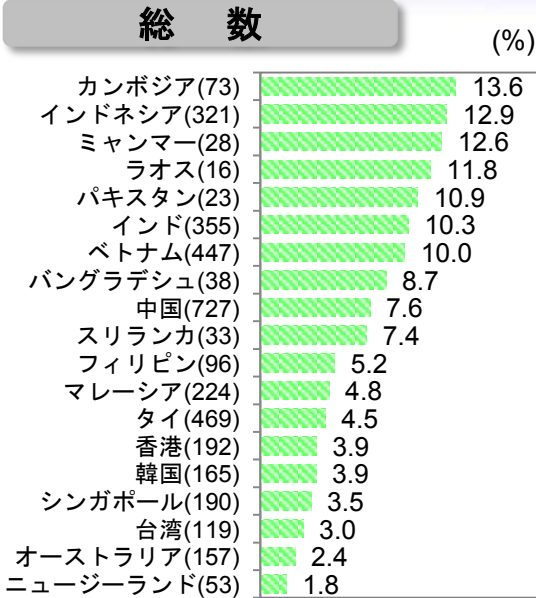


- TPPの活用を検討している企業の割合は輸出で33.0%、輸入で27.8%となった。
- 輸出では中小企業(17.9%)に比べ、大企業(39.4%)が高い。輸入では中小企業(33.3%)が大企業(25.0%)より高い。
- 業種別では食料品、化学・医薬が輸出入ともに高い。卸売・小売業は輸出で高く、鉄・非鉄・金属、繊維は輸入で高い。
- 輸出入先別にみると、輸出ではマレーシア、ベトナム、シンガポールから北米市場への輸出で活用を検討する企業が多い。また、ニュージーランドからは日本向けでの活用が検討されている。輸入では、米国からマレーシア、ベトナムへ輸入する際の活用を検討する企業が多い。

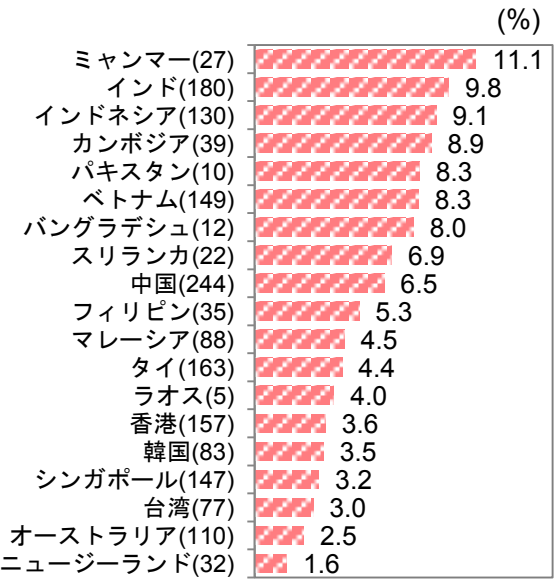
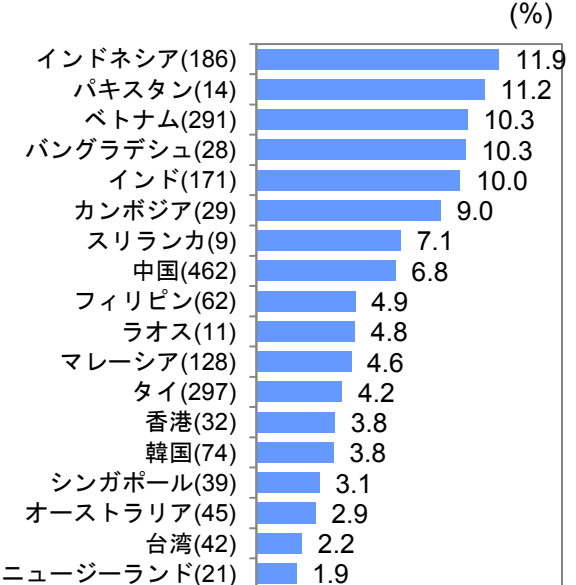
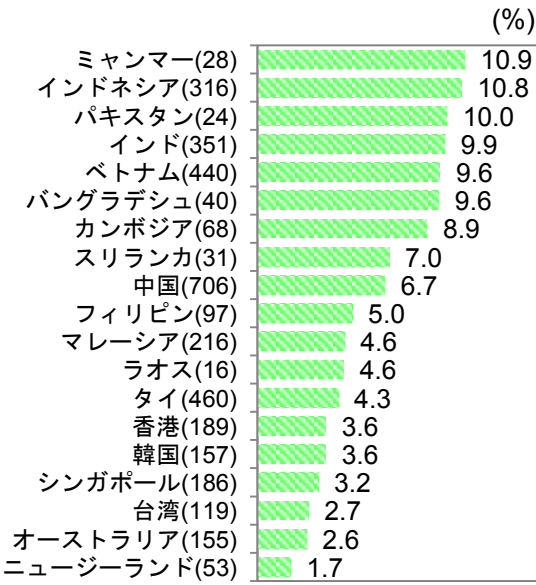
8.賃金(1) 前年比昇給率



2015年度
←
2014年度



2015年度
←
2016年度

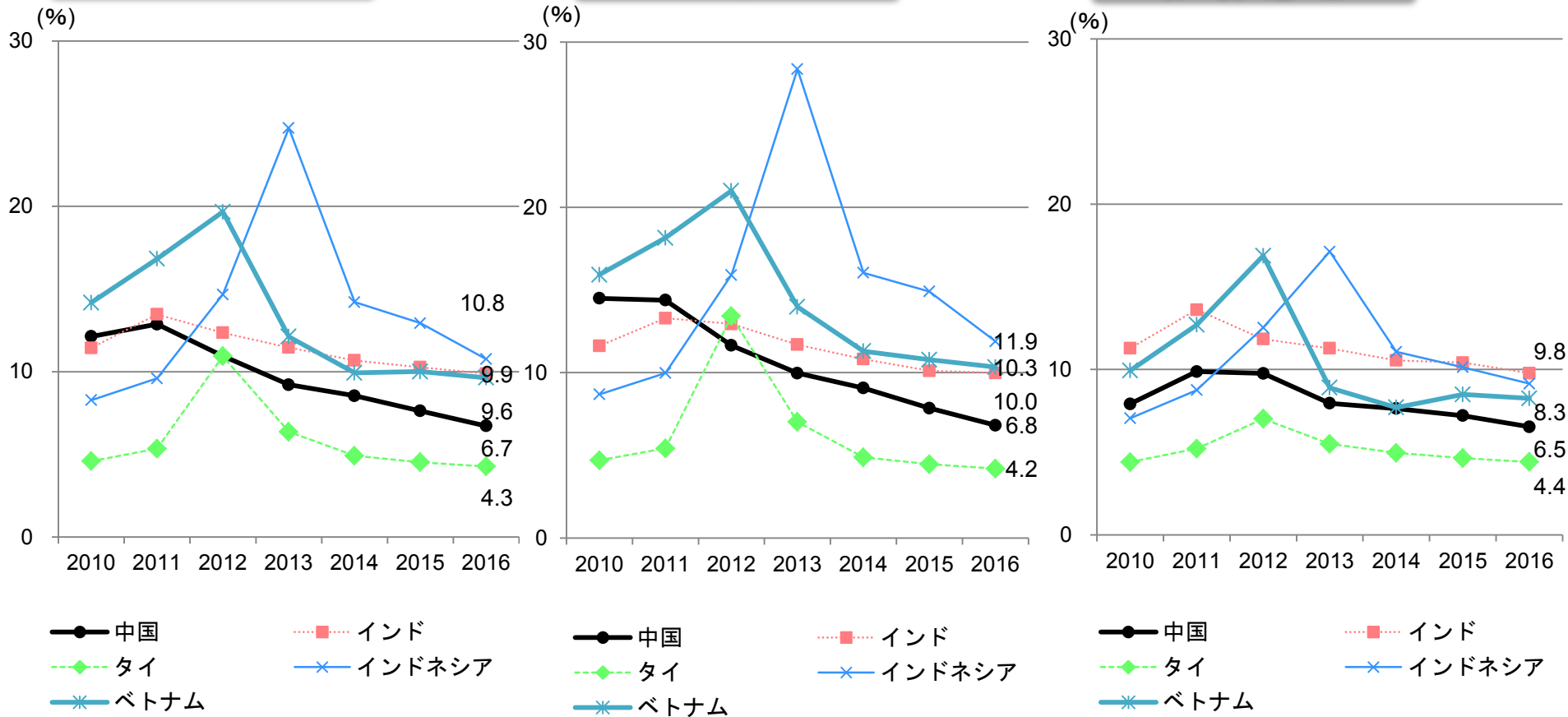


8.賃金(2) 前年比昇給率(中国および主要国推移)

総数

製造業

非製造業



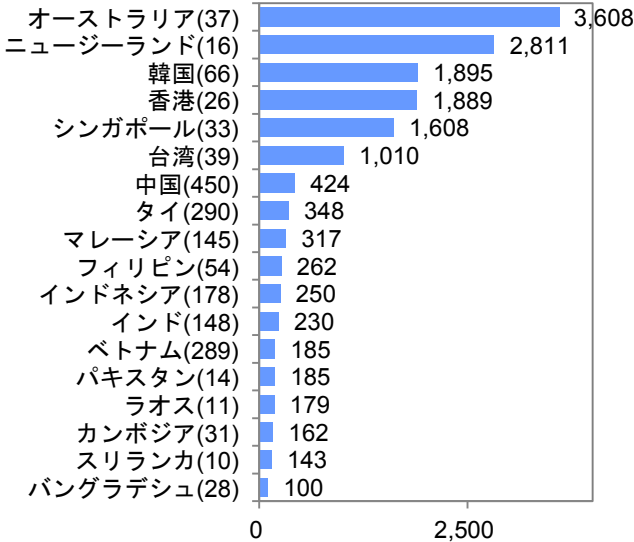
(注)2016年は見込み。

- 業種別にみると、非製造業は変動幅が比較的小さい。
- 2015年の中国、タイ、インド、インドネシア、ベトナムの昇給率(総数、以下同じ)は低下傾向を示している。
- 中国の昇給率は、2011年の12.9%をピークに年々低下し、2015年は7.6%、2016年(見込み)は6.7%と鈍化傾向が続く。
- インドネシアの昇給率は2013年の24.7%をピークに年々低下し、2015年は12.9%、2016年(見込み)は10.8%と鈍化傾向が続く。
- 2016年(見込み)の昇給率は、どの国においてもおおむね緩やかな低下を見込む。

8.賃金(3) 基本給・月額

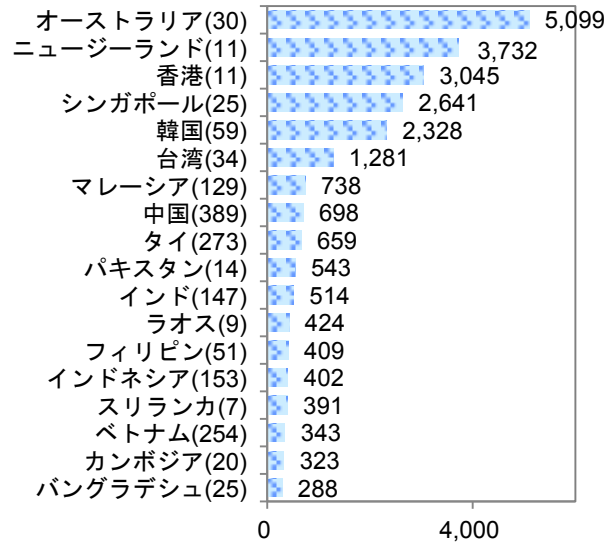
製造業・作業員

単位: 米ドル



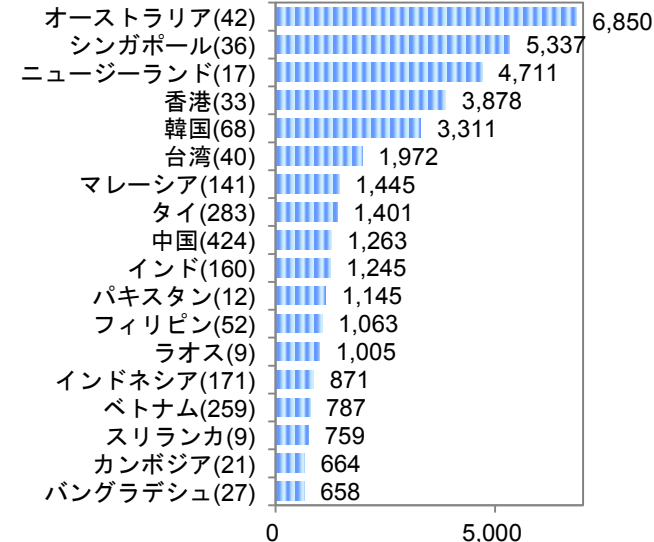
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



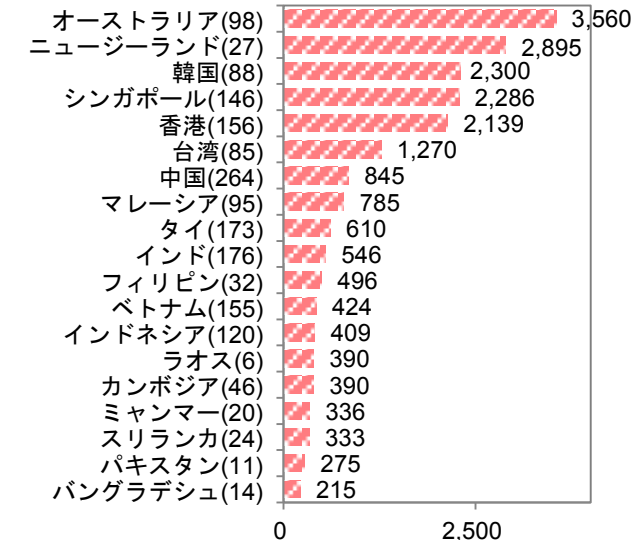
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



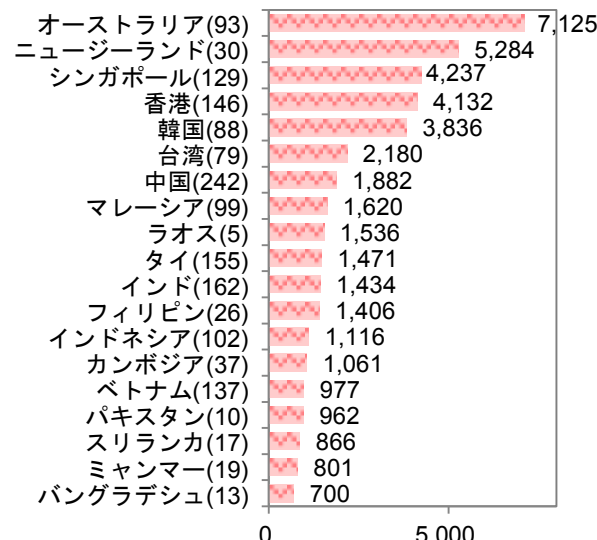
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2015年10月時点。

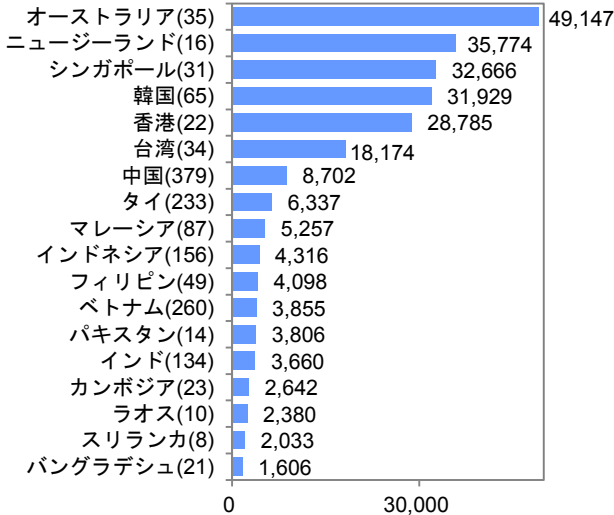
作業員: 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2015年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8.賃金(4) 年間実負担額

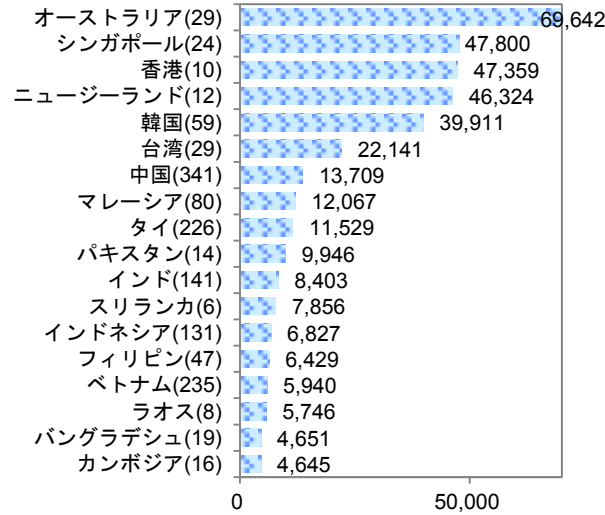
製造業・作業員

単位: 米ドル



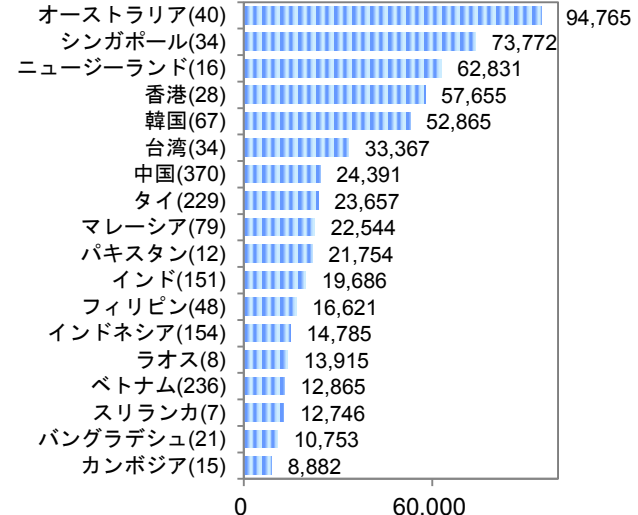
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



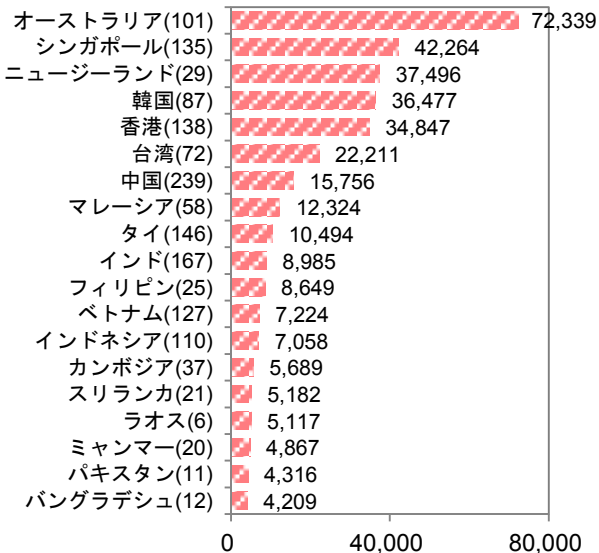
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



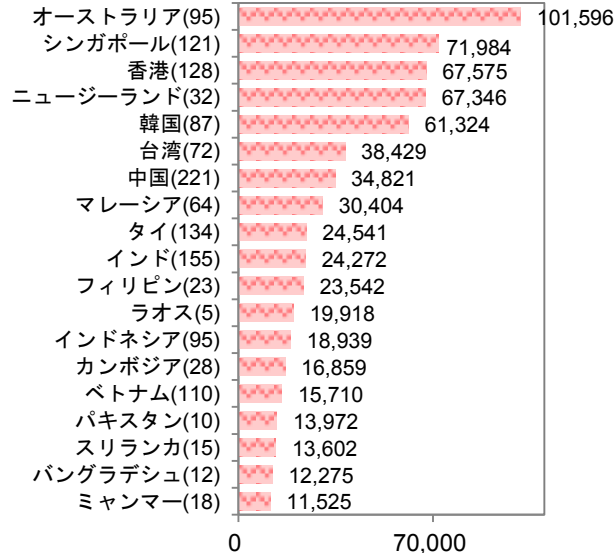
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2015年(度)時点)。

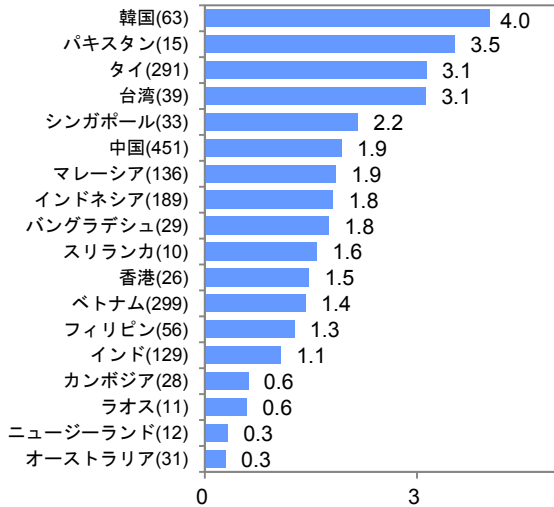
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2015年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8.賃金(5) 賞与

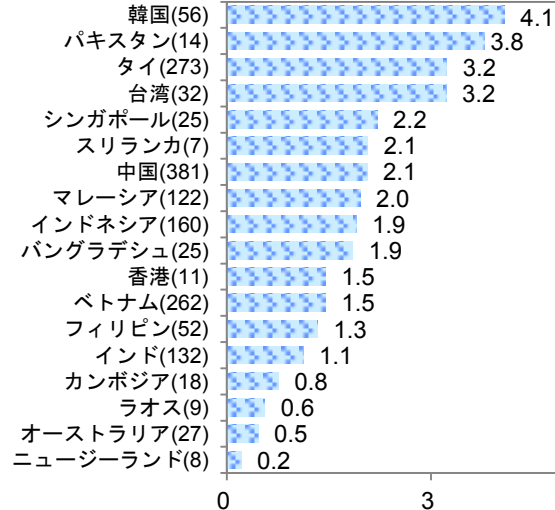
製造業・作業員

単位: カ月



製造業・エンジニア

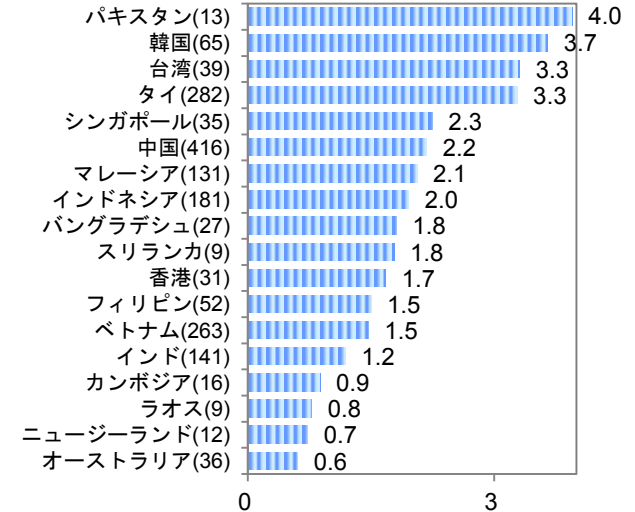
単位: カ月



製造業・マネージャー

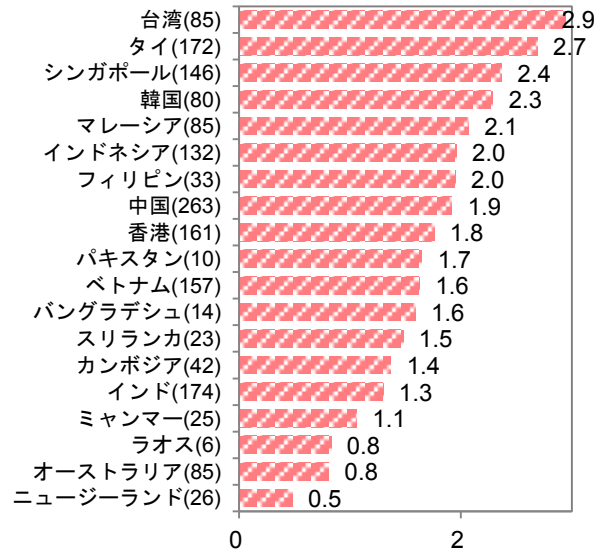
カッコ内は回答企業数

単位: カ月



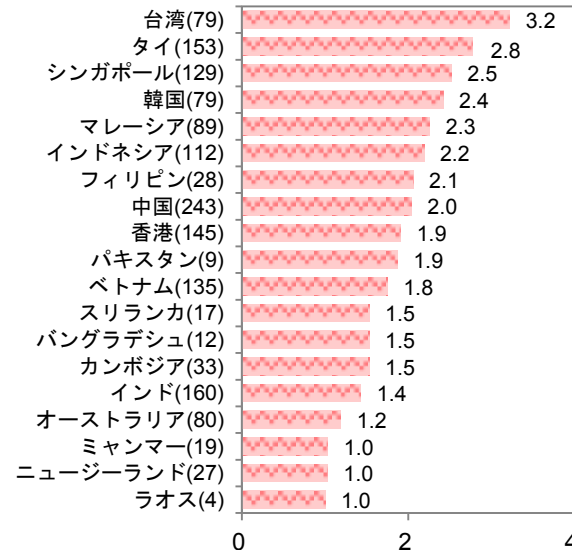
非製造業・スタッフ

単位: カ月



非製造業・マネージャー

単位: カ月



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150115>



本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課、中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）
E-mail：ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。